



価値と生産価格：転化論争の展開

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-10-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 津戸, 正広 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00016607

ISSN 0473-4661

大阪府立大学経済研究叢書 第54冊

価値と生産価格

—転化論争の展開—

津戸正広著

大阪府立大学経済学部

大阪府立大学経済研究叢書 第54冊

価値と生産価格

—転化論争の展開—

津戸正広著

大阪府立大学経済学部

はじめに

マルクスの経済学体系における価値と価格との関連をめぐる問題は、修士論文以来私の研究の中心テーマであった。本書の目的は、この問題をめぐる様々な論争の検討を通じて、価格論とは異なった労働価値論の固有の意義を明らかにすることである。

そこで、まず第一章で、ベーム-バーヴェルクの古典的なマルクス批判を取り上げる。彼の批判はある面で今なお意義を失っていないが、ただここではいわゆる「二重の転化」から生じる諸問題はまだ十分意識されていない。この側面からマルクスを批判したのが、第二章で取り上げるトゥガン-バラノフスキーであり、これをポルトキェヴィツが受け継ぎ発展させたことによって、いわゆる「転化問題」をめぐる初期の論争が展開していくのである。この展開は、第二部で検討する。

この初期の転化論争においては、やはりポルトキェヴィツの貢献が大きく、価値と生産価格との数量的関連という問題に関する限り、基本的な成果が得られたと言えよう。もちろん、転化問題は単なる計算問題ではない。この問題を考察するのは、マルクスにおける転化方法の不徹底を修正することによって、価格論とは違った価値論固有の存立根拠をより一層鮮明にしたいからである。

この点に関しては、その後の転化論争を検討することが有用である。そこで第三部では、この目的にかなった二つの論争を取り上げる。第五章では、労働価値論の背後に横たわるマルクスの労働観を明示することに努めた。ただ、方法論上の裏づけがまだ十分とは言えず、さらにこの側面を補強していく必要を痛切に感じている。そして最後の第六章では、いわゆる「歴史的転化」をめぐる論争を見るが、ここで転化問題そのものの根本的性格がより一層明らかになるはずである。

ところで、本書と既発表論文との関係は次のとおりである。

第二章 「トゥガンーバラノフスキーの価値学説」、『経済研究』 第25巻、
第4号、1980。

第五章 「労働価値論と生産価格論」、『経済研究』、第22巻、第4号、1977。

第六章 「価値から生産価格への『歴史的転化』の問題点」、『経済研究』、
第23巻、第2号、1978。

また第四章は、*Das Wertgesetz und der Produktionspreis — über das sogenannte “Transformation Problem”* —, 『白鷺論叢』、第6号、1973、
を原型としている。

私が最初に価値と生産価格との関係という問題に興味をいだいたのは、大阪市立大学経済学部において、木本幸造先生の指導の下にベーム-バーヴェルクの『マルクス体系の終結』を講読したときである。もちろん当時は極めて不十分な理解しかしていなかったのであるが、価値論と価格論との双方をそなえた経済学説というものの理解のむずかしさをそれなりに感じていた。このような問題意識を持ち続け、少しずつ深めていくことができたのは、木本先生の暖かい御指導のおかげである。

大阪府立大学大学院に進んでからは、経済学研究科の多くの先生方から様々な御教示をいただいた。とりわけ、私の研究を直接指導していただいた福原行三先生、また研究会等を通じて特に理論的な事柄について多くの助言をいただいた和田貞夫先生、服部容教先生には深く感謝しなければならない。学問というものに対する心構えを示して下さったのも、これらの先生方である。

一方、方法論上の根本問題に関しては、研究会での活発な討論を通じて多くの御批判や御教示をいただいた九州産業大学の藤岡孝二郎先生と神戸商船大学の井上和雄先生に、多くを負っている。難解なヴェーパーの方法論に私なりに接することができたのは、両先生のおかげである。

微力ではあるが、本書を、これら諸先生方の学恩に報いるための一助としたい。
最後に、本書に対する御批判をいただければ、著者にとって望外の喜びである。

昭和55年12月

津戸正広

目 次

はじめに	i
第一部 転化論争前史	1
第一章 ベーム-バーヴェルクのマルクス批判	1
I 批判の骨組	2
II 四つの「論証」に対する批判	6
(1) 第一の論証	6
(2) 第二の論証	10
(3) 第三の論証	11
(4) 第四の論証	14
III ベームによる批判の意義と問題点	19
第二章 トゥガン-バラノフスキーの価値・価格理論	21
I 三つの労働価値論	21
II 絶対的労働費用論の展開	24
III 剰余価値論の批判	29
(1) 主要な批判点	29
(2) 「転化論争」の先駆	30
(3) 「労働力商品」説の批判(分配論との関連)	35
IV 価値論の総合——比例定式——	35
第二部 初期転化論争	41
第三章 ボルトケヴィッツによる問題提起	41
I マルクスの転化方法	41
II ボルトケヴィッツの転化方法	45
III ボルトケヴィッツの意義	49
第四章 論争の展開	55
I ウィンターニツの転化方法	55
II メイの論評	58

iv 目 次

Ⅲ	ドップの論評	60
Ⅳ	ミークの転化方法	61
Ⅴ	ディキンソンの論評	63
Ⅵ	シートンの転化方法	64
第三部	その後の転化論争	66
第五章	労働価値論の意義	
	——ボーモル, サミュエルソン, 森嶋の所説を中心にして——	66
Ⅰ	価値と生産価格の規定	68
Ⅱ	ボーモルの見解	70
Ⅲ	サミュエルソンの見解	78
Ⅳ	森嶋の見解	82
Ⅴ	労働価値論と労働観	86
第六章	「歴史的転化」の問題点	
	——ミークと森嶋-カテフォレスとの論争を中心にして——	93
Ⅰ	二つの「転化」説——「歴史的転化」と「論理的転化」	93
Ⅱ	ミークによる「歴史的転化」説の提起	98
Ⅲ	森嶋-カテフォレスによる「歴史的転化」説批判	105
Ⅳ	「歴史的転化」説の誤り	110
参考文献		115

第一部 転化論争前史

第一章 ベーム-バーヴェルクのマルクス批判

価値（労働投下量）と価格（市場での交換比率）との関係をめぐっては、すでに『資本論』第三巻が出版される前から、論争の対象となっていた。¹⁾ ベーム-バーヴェルク（以下、ベームと略称する）も、すでに『資本と資本利子』第一部『資本利子理論の歴史と批判』（初版1884年刊）において、マルクスの労働価値論の批判を展開しているが、『資本論』第三巻の刊行（1894年）を契機として、あらたに『マルクス体系の終結』という論文を執筆したのである。²⁾ この論文は、『資本論』体系全体を網羅して批判するのではなく、その中心的な問題点すなわち第一巻の労働価値論・剰余価値論と第三巻の生産価格論・平均利潤論との矛盾をめぐらる問題に、批判を集中している。

ベームの論点は、批判の核心に関する限り極めて明確であり、また多くの経済理論家たちの考え方を代弁するような性質のものであったため、現在でもなお労働価値論批判の古典的文献となっている。

以下においては、ベームによる批判の基盤となっている基本的な立場を明らかにし、彼の議論の問題点を検討していきたい。同時に、マルクスにおける理論的不徹底及び不完全ながらもそれを指摘したベームの積極的意義について言

1) エンゲルスによる『資本論』第三巻序文（[27], Bd. 25, S. 15-30）、ベーム-バーヴェルク [4], S. 5f, 邦訳, 26~28頁などを見よ。

2) このベーム論文の木本訳における訳注177でも注意されているように、この標題は、「『資本論』全三巻の完結によせて」という意味であり、しばしば誤解されているように（例えば相原 [1], 248頁など）マルクス体系の「終焉」や「臨終」を意味しているのではない。ベームは、単にマルクスの価値論をそれ自体として批判したのではなく、『資本論』体系に内在する自己矛盾（第一巻と第三巻との矛盾）を指摘しようとしたのであるから、この「完結」あるいは「終結」の意味を正しく理解する必要がある。

及する。

I 批判の骨組

ベームによる『資本論』批判の核心は次の点にある。

「マルクスは、かれの第一巻において、つぎのように説いた。諸商品の価値はすべて、それらのなかに体化されている労働に基づいているのであって、それゆえに、諸商品は『価値法則』の力によって、それらのなかに体化されている労働に比例して交換されなければならないのである。と。さらに、資本家たちのものになる利潤または剰余価値は、労働者たちを搾取して得た果実であるが、しかし、剰余価値の大きさは、資本家の用いた資本ぜんたいの大きさに比例しないで、『可変』資本部分の大きさのみに、すなわち、労賃の支払いに用いられた資本部分の大きさのみに、比例するのであって、これに反して、生産手段を買うのに用いられたいわゆる『不変』資本は、なんらの『剰余価値を生む』ことができないのである。と、マルクスは説いた。ところが、じっさいには現実生活において、資本利得は、投下資本ぜんたいに比例しているのであって、……じっさいには諸商品も、それらのなかに体化されている労働量に比例して交換されているのではないのである。したがって、ここに、体系と事実とのあいだの矛盾があった。……マルクスじしんも、この矛盾に気がついていたのである。³⁾」

そこでマルクスは、この矛盾を『資本論』第三巻の「生産価格論」で解決しようとしたのであるが、ベームは、マルクスによる「価値の生産価格への転化」の議論を次のように解説している。

今、産業全体を五つの生産部門に分け、第 i 部門において投下された不変資本の価値 (C_i)、その磨滅分 (\bar{C}_i)、第 i 部門における可変資本の価値 (V_i) 及び剰余価値率 (e) が、第 1 表 [A] のように与えられているとする。そうすれば、各部門における剰余価値量 ($M_i = eV_i$) も確定するから、磨滅した生産手段の価値 [過去の労働] (\bar{C}_i) と直接労働量 [現在の労働] ($V_i + M_i$) との和と

3) ベーム [4], S. 4f, 邦訳, 25頁。

第1表 価値の決定と生産価格の決定

生産部門	[A]				[B]			[C]				
	投下された 不変資本の 価値 C_i	消耗した 資本の 不変 価値 \bar{C}_i	可変資本の 価値 V_i	剰余価値率 $e = \frac{M_i}{V_i}$	剰余価値 M_i	個別的利潤率 $\frac{M_i}{C_i + V_i}$	商品価値 W_i	費用価格 $\bar{C}_i + V_i$	平均利潤率 $\frac{\sum M_i}{\sum (C_i + V_i)}$	平均利潤 Π_i	生産価格 P_i	価値・生産価格の乖離 からの 乖離 $P_i - W_i$
1	80	50	20	100%	20	20%	90	70	22%	22	92	+2
2	70	51	30	100%	30	30%	111	81	22%	22	103	-8
3	60	51	40	100%	40	40%	131	91	22%	22	113	-18
4	85	40	15	100%	15	15%	70	55	22%	22	77	+7
5	95	10	5	100%	5	5%	20	15	22%	22	37	+17

\bar{C}_i

V_i

$(C_i + V_i)$
(given)

$e \rightarrow M_i$

$\rightarrow W_i$

(価値の決定)

$\rightarrow \bar{C}_i + V_i$

$\rightarrow \frac{\sum M_i}{\sum (C_i + V_i)}$

$\rightarrow \Pi_i$

(生産価格の決定)

$\rightarrow P_i$

4 第一章 ベーム-バーヴェルクのマルクス批判

して、商品価値 (W_i) が決定される。(第1表 [B])

ところで、様々な生産部門において投下された不変資本価値と可変資本価値との割合すなわち資本の有機的構成は、通常は部門間で異なっている。従って、もし利潤が可変資本額に比例するとするならば、資本構成の違いに応じて、利潤率は部門間で異なるはずである。(第1表「個別的利潤率」を見よ。) つまり、マルクスの価値論は、「おなじ大きさだが有機的構成のちがう諸資本が、ひとしくない利潤を提示すべきである、と、要求する。しかし現実の世界は、つぎの法則——すなわち同じ大きさの諸資本はそれらの有機的構成がちがっていてもこの差異にかかわりなしに等しい利潤を生むという法則——によって支配されていることを、この上もなくはっきりと示している。」⁵⁾

もちろんマルクス自身もこの法則を認めて、次のように述べている。

「本質的でない偶然的な相殺される相違を別とすれば、産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないということ、そしてそれは資本主義的生産の全体制を廃止することなしには存在できないであろうということは、少しも疑う余地のないことである。だから、価値理論はここでは現実の運動と一致しないもの、生産の実際の現象と一致しないものであるかのように見え、したがってまた、およそこれらの現象を理解することは断念しなければならぬかのように見えるのである。」⁶⁾

マルクスは、この矛盾すなわち労働価値論と現実の現象との不一致をどのように解決したのか。ベームは言う。

「かんたんにいえば、このことは、マルクスがこれまでつねに出発点としてきた前提、すなわち、諸商品がそれらの価値どおりに売られるという前提を、犠牲にしてなされている。いまやマルクスは、この前提を、あっさりと、すててしまう。」⁷⁾

4) 便宜上、資本の価値構成 (C_i/V_i) で表わす。

5) ベーム[4], S. 17 f, 邦訳, 46頁。

6) マルクス[27], Bd. 25, S. 162.

7) ベーム[4], S. 18, 邦訳, 47頁。

つまり、現実においては、利潤は可変資本額 (V_i) に比例するのではなく、投下資本総額 ($C_i + V_i$) に比例するから、利潤率は均等化している。与えられた表例においては、生産された総剰余価値110が、総投下資本500に均等に割り当てられるから、平均利潤率は22% ($110/500$) となる。その結果、費用価格 ($\bar{C}_i + V_i$) と平均利潤 (Π_i) との和である生産価格は、第1表 [C] のような値をとる。明らかに、資本構成の部門間格差に応じて価値と生産価格とは乖離してくるから、生産価格での交換は、価値どおりの交換を否定したことにほかならない。資本構成が高い部門ほど、その商品の生産価格は、価値に比べて高く評価されるのである。

以上が、「価値の生産価格への転化」についてのベームによる簡単な説明である。彼は、マルクスの生産価格論に関しては、基本的には経験に一致する一種の生産費説としてその妥当性を認めるのであるが、一方の労働価値論と経験的現実との不一致は、なんら解決されていないという。これが、『資本論』第一巻の労働価値論は第三巻の生産価格論と矛盾するというベームの主張であり、⁸⁾ 言い換えれば、労働価値論は現実的妥当性を持たないという主張である。

このことを明らかにするために、ベームはさらに立ち入ってマルクスの議論

8) この第一巻と第三巻との矛盾に関して、たしかにベームにおいては、マルクスは最初第一巻で展開した議論をその後第三巻になって修正せざるをえなくなったのだと説明されている。([4], S. 90, 邦訳, 150~151頁) これに対してヒルファーディングは、第一巻が公刊される以前に「生産価格論」が完成されていた事実をあげて反論している。([18], S. 28 f, 邦訳, 171頁) しかしベームの言い方は微妙であって、マルクスが途中で見解を変更したと考えているわけでは必ずしもない。つまり、マルクスは後で修正することを予定した上で第一巻を執筆したのだと、ベームは理解している。

「じじつまた、あの不吉な章 [第三巻第十章] の内容は、とっくにもう第一巻において、ぼんやり不明確ながら、ところどころに、ばらまきこまれて示されていたのであって、あの不吉な章は、すでに早い時期にかんがえ出されていたのであったにちがいない。」(ベーム [4], S. 102, 邦訳, 168頁)

いずれにせよ、理論体系が矛盾しているかどうか、重要な問題であって、見解が変更されたかどうかは、第二義的な問題である。

6 第一章 ベーム-バーヴェルクのマルクス批判

を批判していく。マルクスは、社会的必要労働時間が商品の生産と交換を規制するという「価値法則」の妥当性を論証するために、次の四点を主張していると、ベームは解釈するのである。^{8a)}

「第一の論証。個々の商品は、たがいに、それらの価値よりも高く、または、それらの価値よりも安く、売られるとはいえ、これらの相反する偏差は相殺されるのであって、それゆえに、社会それじたいにおいては——あらゆる生産部門の総体として見られて——、生産された諸商品の生産価格の総計は、やはり、いぜんとして、これらの商品の価値の総計にひとしいままである。」

「第二の論証。生産に必要な労働時間の増減が生産価格を上下させることによって、価値法則は、価格のうごきを支配する。」

「第三の論証。マルクスの主張によれば、価値から生産価格への転化がまだ成しとげられていなかったある『原初の』諸段階においては、価値法則は完全な威力をもって商品交換を支配する。」

「第四の論証。ふくぎつな国民経済においては、価値法則によって決定された諸商品の総価値が総剰余価値を規制しこの総剰余価値がまた平均利潤の高さを——したがってまた一般的利潤率を——規制するのであるから、価値法則は、すくなくとも間接的にそして『けっきょくにおいて』生産価格を『規整する』。』
それでは、以上の四点を順次検討していこう。

II 四つの「論証」に対する批判

(1) 第一の論証 たしかにマルクスは、価値の生産価格への転化を説明した第三卷第九章において、生産価格の総計と価値の総計との一致を確認している。⁹⁾ しかもマルクスは、費用価格を価値表示から生産価格表示に修正しても、総計一致が成立すると考え、次のように述べている。

「とはいえ、このようなこと〔生産価格表示の不变資本や可変資本が、価値表示のそれらから乖離すること〕は、つねに、剰余価値としてはいるものが一

8a) ベーム[4], S.29, 邦訳, 63~64頁。

9) マルクス[27], Bd.25, S.166 f, S.169-171.

方の商品で多すぎるだけ他方の商品では少なすぎるということで、したがってまた諸商品の生産価格に含まれている価値からの諸偏差も相殺されるということで、解消してしまう。およそ資本主義的生産全体では、つねに、ただ非常に複雑な近似的な仕方、ただ永久の諸変動のけってして固定されない平均として、一般的な法則は支配的な傾向として貫かれるのである。¹⁰⁾

これに対してベームは、まず、総計の一致を確認したところでそれはなんら価値法則を論証したことにはならないと、次のように反論するのである。

「およそ《価値法則》の課題とは、いったい何であるか？ なんととっても、それは、現実において観察される財の交換比率を解明することにはかならない。……余人ならぬマルクスじしんも価値法則の説明の課題を、そのように理解していた。ところで交換比率については、あきらかに、ただいろいろの個々の商品のたがいのあいだにおいてのみ、いうことができる。しかし、すべての商品がひとまとめにされて眼中におかれそれらの価格が総計されるやいなや、この総計の内部において存在する比率は、必然的にそして故意に無視される。この内部における相対的な価格差は、もちろん総計において相殺される。……われわれが国民経済における財の交換比率を問うているのに、あらゆる財がいっしょになって達成する価格総計をわれわれに答えてくれても、どっちみち、われわれの質問にたいする解答にはなりようがない。¹¹⁾」

以上が「第一の論証」に対するベームの主たる批判であるが、さらに彼は、諸変動の平均として価値法則が妥当するというマルクスの主張にも異議を唱える。

ベームによれば、マルクスは、「諸変動の平均と、永続的にそして根本的に不等な大きさのものどうしのあいだの平均とを、とりちがえているのである。」たしかに、「たえまない諸変動の結果として出てくる平均が法則ののべる基準と一致する」ならば、この法則は妥当するといえる。ところが、「『価値』からの偏差をもつ生産価格のばあいには、変動が問題なのではなくて必然的で永続

10) マルクス[27], Bd. 25, S. 171.

11) ベーム[4], S. 31 f, 邦訳, 67~68頁。

8 第一章 ベーム-パーヴェルクのマルクス批判

的な背離が問題なのである。¹²⁾つまり、高度な資本構成をもつ部門の生産物は、永続的に価値に比べて高い生産価格水準をとるし、同様に、低い資本構成をもつ部門は、永続的に価値より低い価格水準をとる。このような永続的かつ規則的な乖離を、社会全体での総計を持ち出すことにより無理矢理相殺したところで、なんら価値法則の論証とはなりえないと、ベームは批判するのである。

それでは、以上のようなベームの議論の持つ意義と問題点とを明らかにしていこう。

ベームの言うように、マルクスの価値論の課題が財の交換比率の解明にあるとするならば、ベームの議論は基本的に正当である。実際マルクスにも、価値論で商品の交換比率を窮極的に説明しようとする古典派的傾向が、部分的ではあるが依然として残っているので、その点に関する限り、ベームによる批判は高く評価されねばならない。

しかしながら、第五章で詳しく見るように、マルクスの労働価値論は価格論ではないと理解すべきである。これが、スミスやリカードの労働価値論との大きな違いなのである。ベームは、この点を認識しようとしなかった。おそらく、価格形成の法則を説明するためのものでない価値論など、彼には思いもよらなかったためであろう。彼は言う。

「マルクスは、かれの価値法則が現実と一致しているという過大要求がましい意味において、かれの価値法則を主張したのであるのか。このばあいには、……マルクスの価値法則はまちがっている……。それとも、マルクスは、かれの価値法則に事実上の妥当性そのものを帰属させたのではなかったのか。このばあいには、かれの価値法則が科学上の重要な存在でありうるような意味はなにも、けっして、つくられることはできない……。マルクスの価値法則は、じっさい上でも理論上でも無である。¹³⁾」

12) ベーム[4], S. 34 f, 邦訳, 71頁。

13) ベーム[4], S. 107 f, 邦訳, 178頁。同様の主張は, S. 109 f, S. 113 f, 邦訳, 181頁, 186~187頁にも見られる。トゥガン-バラノフスキーがマルクスの「ディレンマ」と呼んだものも、これと同じ内容を持っている。(第二章を見よ。)

ここでベームは、経験的事実を考察対象としないような価値論は、たとえ形式的に成立したとしても、無意味であり、科学ではありえないと考えている。まさにこの点が、労働価値論を否定するための最も根本的な根拠となっており、彼の批判が多くの人々に受け入れられたのも、このためであった。

一方労働価値論を擁護する人々は、これまで、価格の窮極の根拠が価値であり、価値法則は窮極においてあるいは修正された形において価格を支配するというふうに反論することが多かった。しかし、価値と価格との乖離が、単なる偶然的・一時的な乖離ではなく、永続的・原理的な乖離であることが極めて明白である以上、上のような反論は全く無力であろう。ヒルファーディングの反批判が説得的でないのも、価値論を価格論として救い出すことに固執しているからである。¹⁴⁾

本来、労働価値論が成立しうるためには、経験的根拠とは違った別の根拠すなわち何らかの世界観・人間観・労働観の導入が前提されなければならない。マルクスは、価値論がこのような哲学的あるいは倫理的根拠に基づいている点を積極的に明示しようとせず、経験的根拠だけを強調する傾向を持っているが、この傾向が、価値論と価格論との区別の不徹底の原因ともなっている。特定の労働観に結びついているからといって、労働価値論が「無」になるわけではない。そのような価値論でもって現実の価格を説明しようとすれば、たしかに誤りとなるが、資本主義的生産様式を根底的に批判する際の「基準」として労働価値論という概念構成を使用することは、意味を持つはずである。

ところで、このように価格論とは異なった価値論固有の意義を認めるならば、価値総計と価格総計との一致を主張することは全く不必要であることがわかる。のみならず、総計一致の主張は、次のような問題点をはらんでいる。まず、ベームの言葉をあげよう。

「ひとまとめにされた国民総生産物にたいする価格は、この国民生産物じしんのほかの何ものでもないのである。こういう事情のもとでは、ひっくりめて

14) ヒルファーディング [18], S. 29, S. 55 f, 邦訳, 172 頁, 210~212 頁などを見よ。この点には、第六章でもふれる。

国民総生産物にたいして支払われた価格総計が、この国民総生産物のなかに結晶化されている価値総計または労働総計に、まったく一致する、ということは、¹⁵⁾もちろん完全に正しい。」

本来、価格と価値とは単位が違うので、直接の量的比較はできないはずである。ただベームの場合は、内容から判断すると、個々の価値と価格とを直接比較するための一種の基準として、総価値と総価格との等置を導入したのであろう。この点を認識した上であれば、上の等置自体は許される操作である。しかし、問題は次の点にある。この総計一致を導入すれば、実は総剰余価値と総利潤とは一般的には一致しなくなるのであるが、ベームはこのことに気づいていない。¹⁶⁾「第四の論証」のところでふれるように、彼は、可変資本の価値とその価格との乖離に言及しているのであるから、総剰余価値と総利潤との乖離の可能性に気づく素地はあったはずである。やはり、彼においては最も本質的で重大な事柄の批判に主力が注がれていたため、このような副次的な問題は考察されなかったのであろう。この点は、ヒルファーディングにおいても認識されず、¹⁷⁾その後トゥッガン-バラノフスキーやポルトケヴィッツによって明らかにされていく問題である。

(2) 第二の論証 この点については、ベームは批判を手短かに済ませている。彼が指示しているのは、次のマルクスの言葉である。¹⁸⁾

「価値法則は価格の運動を支配する。この支配は、生産に必要な労働時間の増減が生産価格を上下させるということによって行なわれる。」

「他の事情が変わらなければ、商品の生産に必要な労働時間が減れば価格は下がり、この労働時間が増せば価格は上がる。」

これに対して、上の言葉は、「労働が価格を規定する一つの根拠であること

15) ベーム[4], S. 33, 邦訳, 69頁。また, S. 31, 邦訳, 67頁も見よ。

16) ポルトケヴィッツは、これがベームの重大な見落としであることを指摘している。
(〔6〕, 1. Art., S. 12)

17) ヒルファーディング[18], S. 50, S. 58, 邦訳, 203頁, 214頁など。

18) マルクス[27], Bd. 25, S. 189, S. 186.

を証明する」にすぎず、労働が価格の唯一の根拠であるという価値法則を何ら証明するものではないと、ベームは正しく反論している。¹⁹⁾ なぜなら、彼の言うように、もし他の事情が同じであれば、資本の投入期間の長短に応じて価格が上下するという命題も同様に証明されるが、それによって、一般的に資本の投入期間が価格の唯一の決定要因であるとは決していえないからである。上のマルクスの考えも、リカードウ的価値論の名残であり、価格論との区別の不徹底を示している。

(3) 第三の論証 マルクスによる「転化」の議論は、基本的には論理的な転化の説明であるが、補足的に歴史的な説明を付け加えている。つまり、価値どおりの交換が支配的であるような歴史上の段階がかつて実際に存在したという説明がなされている。それは、資本制経済が支配的となる前の過渡的な状態であり、生産手段を自ら所有する独立生産者たちの社会（単純商品生産社会）である。ここでは各生産者は、投下した自らの労働量に対しては報酬を求めるが、生産手段の投入に関しては、磨滅分に対してだけその代価を求め前貸分に対する報酬には無関心なのである。そのため、用いられる生産手段のウェイトが生産者間でいかに異なろうとも、生産に必要な労働時間のみが商品の交換比率を決定する。その結果、資本制経済における利潤率に対応するものを考えれば、この「利潤率」は、生産者によって相異なっている。マルクスによれば、この独立生産者たちにとって、「利潤率の相違は²⁰⁾ どうでもよい事情なのである。」これに対するベームの批判は、次のように要約できよう。

まず、独立生産者たちにとっても、利潤率の相違は「²¹⁾ どうでもよい事情」ではないという。なぜなら、利潤率が相違すれば、より利潤率の低い部門の生産

19) ベーム[4], S.36 f, 邦訳, 74~75頁。

20) マルクス[27], Bd.25, S.186.

21) 生産者が利潤率の相違に無関心であるということは、彼が報酬を受けとる時期の相違（待忍期間の相違）に無関心であるということの意味すると、ベームは言う。ところが、例えば完成に六年かかる商品の生産と一ヶ月で完成する商品の生産とを比較すれば、労働以外に時間要因が価格形成に関与してくることが明らかである。従って

12 第一章 ベーム-パーヴェルクのマルクス批判

者はより高い部門へ生産手段を移動させるというのが経済原則だからである。このような生産者間の競争の結果利潤率は均等となり、生産手段の占める割合が部門間で不均等である限り、価値どおりの交換は成立しないはずである。言いかえれば、競争が存在するならば、交換比率は一般的には価値比率に一致しないということである。

他方、歴史上の事実に照らしてみても、かつて利潤率が部門間で相違したことを示す痕跡はどこにも見られない。この点は、ゾムバルトによって適切に指摘されているとおりで²²⁾ある。

以上が、ベームの主たる論点である。

ところで、マルクスには、個別的価値を市場価値へと平均化させる競争と、²³⁾価値を生産価格に転化させる競争とを区別して説明する傾向が見られる。もち

ゝて、独立生産者の場合においても、待忍期間の相違（あるいは利潤率の相違）に無関心であるということは、経済原則に反し、非現実的な主張であると、ベームは批判するのである。（[4], S. 41-44, 邦訳, 81~84頁）

これに対してヒルファーディングは、「一方が六年のあいだ収益を待つものとすれば、他方は六年のあいだ生産物を待つものとしなければなるまい」から、何ら不公平ではないと反批判している。つまり彼は、前者の生産者と後者の生産者との間の交換だけを考へて、後者の一ヶ月で完成する生産物も実は六年後に初めて前者の生産物と交換されるという事態を、無理矢理想定しているのである。（[18], S. 39, 邦訳, 186頁）これは、ベームの考へている事態と明らかに異なっている。実際通常の再生産過程においては、生産者が多数存在し、あらゆる時点で生産が開始されているので、生産期間がいかにも長くともあらゆる時点において完成品が存在しているはずであり、六年ごとに交換が集中することはない。

いずれにせよ、ベームは待忍期間が相違する場合の価格形成を議論しているのに、ヒルファーディングは待忍期間が同じである場合を想定して反論しているわけで、これでは有効な反論とはなりえない。

22) ベーム [4], S. 47-49, 邦訳, 89~92頁。

23) 前者は、「同じ種類の商品の生産者たちのあいだの競争」（[27], Bd. 25, S. 190）であり、後者は、異種商品の生産者たちの間でのより高い利潤率を求める競争である。

これに関連して言えば、前者の競争のみを前提し後者の競争を捨象するというマルクスの「市場価値」論も、やはり前述の「不徹底」（現実の交換という次元で価値を考へる傾向）を反映しているが、ここでは市場価値論の問題には立ち入らない。

ろん、説明の便宜のための理論的想定としてなら、このような区別も当然許されるであろう。しかし、この二種類の競争の存在を歴史的な事実として主張するならば問題である。とりわけヒルファーディングにはこの傾向が強い。彼は、前者の競争を「前資本主義的競争」と呼び、後者を「資本主義的競争」と呼んでいる。そして「前資本主義的競争」の場合には、「法律上ならびに実際上の制限」によって、「独立生産的労働者は生産部面を自由に変更することができないから、……利潤率の相違はかれらにとってどうでもよいのであって」、²⁴⁾「相異なる利潤率の均等化も不可能である」という。

ここにおいて明らかなように、前資本主義的競争とは、生産手段及び労働力の移動の自由がないため同じ生産部面内でのみ行なわれる競争のことなのである。しかしながら、上のような「制限」が、生産価格の成立をある程度妨げることは確かであるが、価値どおりの交換を現実²⁵⁾に成立させうるほど完全なものであるかどうかは疑問であろう。そこでヒルファーディングは、上の議論と並んで、次のような説明を付け加えているのである。

「マルクスが観察している、みずから労働する手工業者のばあいには、生産手段は比較的簡単な道具であって、それらの価値からすれば、相異なる生産諸部面にはいちじるしい差異はない。」²⁵⁾

このような場合には、言うまでもなく、生産者の「移動の自由」を前提しても、ほぼ価値どおりの交換が成立する。しかしながら、注意しなければならないのは、この場合には「利潤率」は明らかに均等化しているわけであり、実は「生産価格」²⁶⁾に応じて交換が行なわれているということである。ただ、相対価値が相対「生産価格」にほぼ等しいため、結果的にほぼ価値どおりの交換が成立したように見えるだけである。もちろんこのような事態においては、「利潤率の相違はどうでもよい事情である」とは言えなくなっている。

24) ヒルファーディング[18], S. 37, 邦訳, 184頁。

25) ヒルファーディング[18], S. 38, 邦訳, 185~186頁。

26) 「利潤率」の場合と同様に、資本制経済における生産価格に対応するものを、ここでも便宜上「生産価格」と呼んでいる。

14 第一章、ベームーパーヴェルクのマルクス批判

このように見てくれば、結局「単純商品生産社会」をめぐる議論も、価値どおりの交換を保証するための理論的想定としての性格が強く、これを実際の歴史に対応させることには、無理がある。歴史的な事実に関しては、価格形成は、最初から資本投下を基準としていて、労働投下を基準としていたのではないという、ゾムバルトの見方の方が有力であろう²⁷⁾。また、かりに単純商品生産社会において価値が価格を規制することが論証されたとしても、これは資本制経済において価値法則が貫徹していることを論証するものではない。

この「第三の論証」に関する問題は、後にミークが「歴史的転化問題」として取り上げているが、これについては第六章で検討しよう。

(4) 第四の論証 マルクスは、次のように述べている。

「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤の高さ、したがってまた一般的利潤率の高さを規制する——一般的法則として、または諸変動を支配するものとして——のだから、価値法則は生産価格を規制するのである。」²⁸⁾

ベームは、これを五つの部分に分解して検討をすすめていく。

①「価値法則は、社会のなかで生産される諸商品ぜんたいの総価値を決定する。」

②「諸商品の総価値は、これらの商品のなかにふくまれている総剰余価値を決定する。」

③「この総剰余価値は、社会の総資本にわりあてられて、平均利潤率を規制する。」

④「この平均利潤率は、個別の商品の生産に用いられた資本に適用されて、具体的な平均利潤を生じる。」

⑤「この具体的な平均利潤が、その商品の生産価格のなかへ要素として入りこむ。」

27) ゾムバルト [63], S. 584-586, 邦訳, 105~109頁。

28) マルクス [27], Bd. 25, S. 189.

「このようにして、この系列のさいしょにある要因——『価値法則』——が、さいごの環である生産価格を『規整する。』²⁹⁾」

ところで、このマルクスの推論を批判しようとするならば、本来次のように言うべきであろう。すなわち、上の推論は、諸商品の価値が量的に与えられていれば、利潤率の均等化を導入することにより、それを生産価格に計算しなおすことができるということを示すにすぎない。決して価値（社会的必要労働時間）のみが排他的に商品の交換比率（相対生産価格）を決定することを論証するものではない。このように批判すれば十分である。

しかし、ベームは、また違った角度から、スミス流のやり方を援用して批判を展開していく³⁰⁾。今、費やされた不変資本の価格を \bar{C}^P 、可変資本の価格を V^P 、平均利潤を Π とすれば、商品の生産価格 P は、 $P = \bar{C}^P + V^P + \Pi$ で表わされる。ところで、この不変資本 (\bar{C}^P) の素材をなす生産手段も資本主義的生産過程の産物であるので、その生産価格は、同様に費やされた不変資本価格 ($\bar{C}^{P'}$)、可変資本価格 ($V^{P'}$)、平均利潤 (Π') に分解すれば、 $\bar{C}^P = \bar{C}^{P'} + V^{P'} + \Pi'$ と表わされる。さらにこの $\bar{C}^{P'}$ も、同様に三つの構成要素に分解できるから、 $\bar{C}^{P'} = \bar{C}^{P''} + V^{P''} + \Pi''$ と表わされる。このような操作を無限に遡及させていけば、

$$P = (V^P + \Pi) + (V^{P'} + \Pi') + (V^{P''} + \Pi'') + \dots$$

という関係が導き出せる。ここで、

$$\tilde{V}^P = V^P + V^{P'} + V^{P''} + \dots,$$

$$\tilde{\Pi} = \Pi + \Pi' + \Pi'' + \dots$$

とすれば、上式は $P = \tilde{V}^P + \tilde{\Pi}$ と書き直せるのである。これが、ベームによる予備作業である。

以上は生産価格の次元での手続きであるが、価値の次元においても同様である。費やされた不変資本価値 (\bar{C}) と可変資本価値 (V) と剰余価値 (M) の合計としての商品価値 (W) は、先程と同じ操作によって ($\bar{C} = \bar{C}' + V' + M'$, $\bar{C}' = \bar{C}'' + V'' + M''$, ……という関係を用いて無限に置き換えていくことにより、

29) ベーム [4], S. 54 f, 邦訳, 99頁。

30) ベーム [4], S. 51, 邦訳, 94~95頁。

$$W = (V + M) + (V' + M') + (V'' + M'') + \dots$$

と表わされ、

$$\tilde{V} = V + V' + V'' + \dots,$$

$$\tilde{M} = M + M' + M'' + \dots$$

によって書き直せば、 $W = \tilde{V} + \tilde{M}$ となる。

スミスは、様々な混乱を含みながらも、基本的には上のようなことを説明しようとしたのである³¹⁾。たしかに、 $W = V + M$ と考えれば、不変資本部分を見捨てており明らかな誤りであるが、 $W = \tilde{V} + \tilde{M}$ と考えることは決して誤りではない。マルクスには、前者のみならず、後者をもスミスの $(V + M)$ のドグマとして批判する傾向があるので注意が必要である³²⁾。

さてベームは、上のような準備をした上で批判に取りかかる。

まず、さきに述べた五つの部分のうち①については、すでに「第一の論証」のところで片づいているので繰り返さない³³⁾。

②に対するベームの批判は、次のようである。すでに述べたように、総価値と総生産価格との同一視及び総剰余価値と総平均利潤との同一視が、ベームによっても無批判的に受け継がれており、これと上で述べた $P = \tilde{V}^P + \tilde{\Pi}$ という関係から、ベームは [総剰余価値] = [総価値] - [総賃金] という関係を導き出す。これによって、総剰余価値は、総価値だけでは決定されず、総賃金の大きさにも依存するということがわかる。しかもこの賃金 (\tilde{V}^P) というのは、労働力の価値 (\tilde{V}) と違って、価格の領域に属する量であるから、ここに「価値法則と関係のない一つの決定根拠が関与している」と批判するのである。

③について言えば、平均利潤率は総資本に対する総剰余価値の割合として決定されるが、この総資本の大きさも「まったく価値法則に関係のない決定根

31) スミス [62], p. 153, 邦訳, 192頁。

32) マルクス [27], Bd. 24, Kap. 19, II, [28], Bd. 26(1), Kap. 3.

33) ただ、「価値法則」が商品の総価値を決定するというベームの言い方は不適當であり、むしろ、個々の商品価値が、合計されて、商品全体の総価値を決定すると言うべきであろう。

扱」であると、ベームは批判している。

④に対する批判は、投下された資本の中には賃金額も含まれているから、②の場合と同様に、価値法則とは無関係の要因が関与しているというものである。

最後の⑤についても、生産価格 (P) は賃金 (\tilde{V}^P) と平均利潤 (\tilde{II}) との和であるから、②の場合と同様に、賃金という価値法則に関係のない要因が入り込んで³⁴⁾いると、ベームは批判している。

それでは、以上のようなベームによる批判を検討していこう。

まず、費やされた不変資本の価格 (\bar{C}^P) を過去の賃金と平均利潤とに無限に遡及させていくことにより、生産価格 (P) を遡及分を含んだ賃金 (\tilde{V}^P) と平均利潤 (\tilde{II}) との和として表わしたことは、「スミスのドグマ」としてたびたび批判されてはいるが、それ自体決して誤りではない。ただこのような操作は、ベームの批判に必要不可欠な操作であるわけではない。なぜなら、 $P = \bar{C}^P + V^P + II$ という形のままで、彼は同じようにマルクスを批判しえたからである。むしろ、ベームは、 $P = \tilde{V}^P + \tilde{II}$ という定式を用いたがために、若干の混乱を持ち込む結果となった。それは、マルクスのいう剰余価値 (M)、賃金 (V^P)、平均利潤 (II) と、ベームの考えている遡及分を含んだ剰余価値 (\tilde{M})、賃金 (\tilde{V}^P)、平均利潤 (\tilde{II}) とを、区別せずに議論を展開していることである。従って、ベームの表例における平均利潤率も、マルクスの平均利潤率とは、やや意味を異にするし、³⁵⁾もちろん量的にも異なってくる。

34) ベーム [4], S. 55-58, 邦訳, 99~104頁。

35) ベーム [4], S. 52 f, 邦訳, 97~98頁。ついでに言えば、この表例についてはヒルファーディングがその誤りを指摘している。すなわち、労賃が上昇しているのに、投下された資本額は変化していないという点である。([18], S. 46 f, 邦訳, 196~198頁) これに対してベームは、自分の表例の正しさを再確認して、ヒルファーディングによる訂正こそ主題をそらすものであると、反論している。([5], S. 396) このすれ違いは、おそらく考えられている前提が両者の間で違うことの結果であろう。たしかに表を訂正した方が議論は自然なものとなるが、いずれにせよ、ポルトケヴィツの言うように、このような訂正は本質的な問題でない。([6], 1. Art., S. 9) 実際ヒルファーディングも、「もちろんこうした欠点があるからといって、最終的結論にはあまり変化はない」ことを認めている。

次に、より本質的な混乱を指摘しよう。ベームは、「支払われた賃金の総計が、ついやされた労働の量に賃金率の高さをかけた積である」ことを示した後、前者の労働量は「価値法則と調和している」が、後者の賃金率は「価値法則に無関係の決定根拠」であると述べている。³⁶⁾ところが、この「ついやされた労働の量」というのは、いわゆる「生きている労働」（直接労働）の投下量のことであり、商品価値を表わす「社会的必要労働時間」（直接及び間接労働の投下量）とは別の概念である。前者は、生産手段の投下量と共に、一定の生産力・生産技術水準を反映した量であり、従って、価値の決定だけでなく、当然生産価格の決定にもかかわってくる数量である。ベームが直接労働の投下量を「価値法則と調和している」要因とみるとき、まず、上のような点を十分理解しているとはいえない。このことは、第五章における定式化によってより一層明瞭となろう。

また、ベームは「価値法則に無関係の」要因が生産価格の決定に入り込んでいると批判しているが、本来価格の決定に労働価値論とは別の範疇の事柄が入ってくるのは当然のことであり、そうであるからこそ価値論とは異なった価格論であると言えるのである。端的に言えば、労働価値論とは、直接及び間接労働の投入関係のみに着目することによって構築された評価の体系のことであるが、生産価格論の方は、利潤率の均等化という経験的事実を導入することによって成立するまた別の評価の体系なのである。ところが、ベームにおいては、経験的に成立しうような評価の体系のみが科学的考察に値すると考えられているから、労働価値論はそのようなものとしては明らかに失格とならざるをえない。これがベームの基本的立場であり、彼の批判は、価値法則が価格を決定するという見方に対してはたしかに有効であるが、価値論と価格論とを峻別する立場に対してはもはや有効でありえないことがわかる。マルクスは、前者の混乱した見方をなお残しているとはいえ、基本的には後者の立場に立っていると解釈しなければならない。そうでなければ、リカードウの労働価値論が陥った困難を克服しようとしたマルクスの意図が、理解できないであろう。

36) ベーム[4], S.52, 邦訳, 96頁。

III ベームによる批判の意義と問題点

以上において、ベームによるマルクス批判を、価値論と生産価格論との矛盾という問題を中心にして検討してきたが、最後に、この批判が持っている意義と問題点をまとめておこう。

ベームが上のマルクスの矛盾を強調するのは、労働価値論は価格形成の説明（商品間の交換比率の説明）に失敗していることを示そうとしたからである。この点に関する限り、彼の批判は正当であり、労働価値論を価格論として救い出そうとする試みは、成功しえないことが基本的に明らかにされた。またこれらに関連して言えば、第六章で取り上げる「歴史的転化」説の誤りも、すでにベームによっていち早く指摘されている。たしかに彼には、「価値形態」論を初めとしてマルクスに対する多くの無理解が存在していることは事実であるが、それでも、マルクスに価値論を価格論に引き付けて説明しようとする傾向すなわち価値と価格との区別の不徹底が存在する以上、上のようなベームによる批判の意義を認めざるをえないのである。

他方、ベームの問題点は、第一に、労働価値論が価格論とは本質的に異なったものとして存立しうることを認識できなかった点にある。たしかにマルクスは、前述の「不徹底」を残しており、価値論の背後に一定の労働観が存在することを明示していないけれども、『資本論』にはそのことを内容的に示唆している箇所が断片的ではあるが数多く見られるのも事実である。またベーム自身も、価値の実体として労働のみを「蒸留抽出する」というマルクスのやり方を詳しく批判しているのであるから、この「蒸留」が、本来経験的根拠からでは無理であり、特定の理念を前提して初めて可能となることを認識しうる素地は

37) このほかに「複雑労働の単純労働への還元」問題に関しても、ベームは批判を展開している。しかし、その後の研究によって、ベームの形での批判は有効でないことが明らかになってきた。これについては、メイ [31] (pp. 60-62)、置塩 [48] (74-78 頁)、[49] (22-24 頁)、森嶋 [43] (pp. 190-193, 邦訳, 225-228 頁)、津戸 [68] などを見よ。

38) ベーム [4], S. 62-80, 邦訳, 111-135 頁。

20 第一章 ベーム-バーヴェルクのマルクス批判

あったはずである。にもかかわらず、彼がそういう側面の問題を取り上げなかったのは、やはり経済学あるいはより広く社会科学一般に対するベームの方法論的立場が大きく作用したからであろう。この点は、次章で検討するトゥガン-バラノフスキーのマルクス批判になると、やや様相が異なってくる。

次に純粹に理論的な側面におけるベームの限界は、いわゆる「二重の転化」から生じる諸問題を認識しえなかったことである。この点は、まずトゥガン-バラノフスキーによって簡潔な形で指摘され、さらにそれがポルトキェヴィツの立ち入った考察に受け継がれていくことによって、いわゆる「転化問題」をめぐる一連の論争を引き起こすことになるのである。この論争については、第二部で取り上げることにして、その前にトゥガン-バラノフスキーの価値論を見ておこう。

第二章 トゥガンーバラノフスキーの価値・価格理論

トゥガンーバラノフスキー（以下、トゥガンと略称する）の価値論は、限界効用理論と労働価値論との総合をめざしたものとして知られている。その総合の仕方をめぐって、彼自身多面的な議論を展開しているが、なおあいまいな点が少ないとなく、そのため様々な解釈の余地を残している。

また、トゥガンは「労働費用論」と「価値論」とを区別しているが、実はこれがマルクスによる「価値論」と「価格論」との区別に対応している。従って、異なった表現がなされているとはいえ、まさに「価値と価格」の問題が真正面から取り扱われているのである。

そこで、まず彼の「労働費用論」とマルクスの価値論・剰余価値論との関係を検討し、続いて、価値から生産価格への「転化問題」に関するトゥガンの先駆的貢献について見ていく。そして、最後に彼による価値論の総合がいかなる内容を持っており、またいかなる問題点を持っているかを明らかにしたい。

I 三つの労働価値論

トゥガンは、労働価値論を三つの類型に分類し、それぞれ「理想主義的労働価値論」、「相対的労働価値論」、「絶対的労働価値論」と名づけて、次のように説明している。

第一の「理想主義的労働価値論」は、すでにトマス・アクィナスによって言明されたものであり、財が「その生産に必要な労働に比例して」交換されることを「経済的公正の要求」と考える立場である。しかしこの価値論は、現実の価格が労働価値に比例していると主張するのではなく、むしろ「経済的当為の最高規範」あるいは「普遍的な倫理規範」として、つまり「将来の理想」として、この比例性を要求するのである。近代の社会主義思想が目標としたものこそまさにこの理想であり、ブルードンなどによる「労働全収権」の主張もこの型の価値論に属している。¹⁾

22 第二章 トッガン-バラノフスキーの価値・価格理論

第二は、リカードウの「相対的労働価値論」であるが、これは労働全収権を主張するのではなく、「現実の価格形成の法則」を確定しようとする価値論（価格論）である。従って、「任意に増加しうる商品」の交換に関しても、労働は価格を規制する「唯一の」要因ではなく、「最も重要な」要因ではあるが、単なる一つの「客観的要因」にすぎない。他方、「増加しえない商品」に関しては、「その価値は、労働とは無関係に、もっぱら需要と供給とによって確定される」こととなる。²⁾

第三は、ロートベルトゥスやマルクスの「絶対的労働価値論」であり、「価値は商品に対象化された労働にほかならない」とみる立場である。労働のみが価値の実体であり、商品価値を決定する。³⁾

このような分類をした上で、トッガンは、マルクスの価値論の批判を展開している。それによれば、マルクスの特徴は、価値と価格とを「厳密に区別した」上で、『資本論』第一巻で価値論を、第三巻で価格論を説明している点にある。それに対して、他の経済学者たちにおいては、同一のものが「抽象的には」「価値」であり、「具体的には」「価格」であると考えられ、「抽象的な価値の具体的な現象が価格である」と理解されているので、「価値論」は「価格論」と基本的に同じものとなる。従って、リカードウの「相対的労働価値論」も、実は「価格論」にほかならないので、マルクスの価値論とは決定的に対立するけれども、マルクスの価格論（生産価格論）とは「あらゆる本質的な点において一致する。」⁵⁾さらに言えば、「リカードウの客観的価値論」は、「主観的な限界効用理論」と調和しうるものであり、前者は後者の「必要な補完物」を形成していることになる。⁶⁾

1) トッガン [71], S. 133-135.

2) トッガン [71], S. 135 f. [73], S. 51 f. また、津戸 [70], 76~77頁も見よ。

3) トッガン [71], S. 136, [73], S. 52.

4) トッガン [71], S. 138, S. 142, [73], S. 55.

5) トッガン [71], S. 137-139.

6) トッガン [71], S. 158 f.

トゥガンによれば、マルクスの価値概念はその「内的矛盾」のため役に立たない。現実の商品価格に対象化されているのは、「労働量」ではなく、「資本支出」であるから、マルクスは次のような「ディレンマ」に陥らざるをえない⁷⁾という。

①もし「資本支出」に比例するものを「価値」と考えれば、この価値は「労働価値」ではありえず、マルクスの絶対的労働価値論は成立しない。

②もし労働投下量に比例するものを「価値」と考えれば、彼の価値論は形式的には成立するが、現実の交換を説明しえない「無内容な」ものとならざるをえない。

特に②に関して言えば、マルクスの「交換価値」概念も矛盾している。交換価値が、もし二つの商品間の労働量比率を意味するのなら、交換比率（価格比率）を表わさないことになり、「交換関係において現われない交換価値という⁸⁾ような全く空想的な概念」が生じるからである。

結局トゥガンは、マルクスの絶対的労働価値論が価値・価格の理論としては誤っていると批判するのであるが、一方でその中に含まれた正しい要素を評価しようとしている。それは、財の生産のために必要な真の費用は人間労働だけであるという考え方であり、「社会的搾取」を説明するための基礎となる考え方である⁹⁾。トゥガンのように、価値論は「価格形成の法則」を説明する理論で

7) トゥガン[71], S. 139-142. 同じことはベームによっても指摘されている。第一章脚注13)を見よ。

8) たしかに「交換価値」概念は、誤解を引き起こしやすい。たとえば森嶋[43] (p. 10, p. 36, 邦訳, 13頁, 44頁) においても、交換価値は「均衡価格」あるいは「相対価格」と理解されているが、これはマルクスにも責任がある。マルクスは、一つは価値どおりの交換を想定していたので、また一つは古典派経済学の用語法を受けついたので、「交換価値」と表現したのであろうが、発展した資本主義経済においては価値は交換比率に一致しないので、誤解を避けるためには「相対価値」と表現した方がよいであろう。もちろん価値どおりの交換を想定した方が、価値ははるかに説明しやすいが、この想定は、価値と価格とを区別するマルクスの論点をあいまいにする危険性をはらんでいる。

9) トゥガン[71], S. 142.

なければならぬという点に固執するならば、当然マルクスの労働価値論は誤りであり、また価値と価格とを本質的に区別することも不当であるという結論が生じよう。ここまでは、ベームの結論と同じである。ところが、トッガンはそれだけにとどまらず、さらにマルクス学説の持つ正しい要素を「価値論」とは異なった「費用論」として救い出そうとするのである。

II 絶対的労働費用論の展開

トッガンによれば、「価値」の範疇は「享楽手段の調達」あるいは欲求充足や効用に関するものであり、ここでは「人間は経済における享楽要因として現われる。」ところが、人間は享楽要因であると同時に「活動要因」でもあるので、「価値」の範疇とは別に、「労働支出」すなわち「費用」の範疇が必要となる。

「絶対的な意味における費用の本質はどこにあるか。察するに、人間労働の支出のみにある。人間だけが人間経済の主体であるという単純な理由から、そう言えるのである。」我々が家畜の働きを労働とみないのは、「人間の経済を研究しようとしているからである。」「馬の労働は、人間という有機体の生命力の支出ではないので、人間にとっては労苦や煩勞として感じられない。従って、人間の経済における唯一の真の費用要因は、ただ人間自身だけなのである。」¹⁰⁾

このような労働支出のことを、トッガンは「費用」、「労働費用」、「絶対的費用」、「絶対的な意味における費用」、「絶対的労働費用」などと言い表わしたのであるが、この背後には、人間の人格は普遍的で絶対的な最高の価値であるというカントの理念が横たわっていることが見てとれよう。¹¹⁾

一方トッガンは、「絶対的費用」とは別に「相対的費用」という概念が必要であると考えている。なぜなら、「野生の木」や「処女地」などは、少しも人間労働を含んでいないにもかかわらず、価値を持っており、そのためある一定の価格で販売されるからである。つまり、労働力であろうと物的な生産手段

10) トッガン [71], S. 143 f.

11) トッガン [73], S. 9-13. また津戸 [70], 79~81頁も見よ。

であろうと、その購入に貨幣が必要である限り、それらは等しく「相対的費用」の項目を形成するのである。

「絶対的費用」が「社会全体の観点」から見たものであるのに対し、「相対的費用」は「私経済的観点」から見たものである。資本家的経営費用は後者の典型であるが、「資本主義的経営の主体たる資本家は、生産的労働に参加しないので、当然のことながら、絶対的労働費用には全く関心を示さない。」「労働者も、他のあらゆる生産手段と同様に、一つの生産手段である。¹²⁾」このように「人間と物的生産手段」という「それ自体全く異質的なものを対等とみる」のは、「労働者が、経済の主体ではなく客体を形成する」という「資本主義経済の帰結」であるが、このことは、「労働者にも自由な人格を完全に認めるとい¹³⁾う近代法思想と矛盾している。」

このような経済様式においては、物的生産手段の使用は、人間労働力の使用ではないから、決して絶対的費用の要素を形成しないのであるが、資本家的費用・相対的費用としては考慮されるのである。言いかえれば、「絶対的費用は商品価格に直接の影響を及ぼしえない。」ただ資本支出の一部として、部分的に影響するだけである。

このように「絶対的費用の範疇」は「資本主義世界の表面」には決して現われないので、「ブルジョア経済学」は、絶対的費用を顧慮することなく、価格現象ばかりに注目するのである。これに対して、トゥガンは、「資本家的立場に立つことは客観的な社会科学にふさわしくない」と言いきる。「なぜなら資本家は人間社会の全体ではなく、その単なる一部分にしかすぎないからである。」そもそも「絶対的費用の範疇は、価値の範疇に劣らず現実的なのである。」たしかに「価値が商品価格に客体化されるのに対して、労働費用は対象化され

12) 「生産手段」という用語は、マルクスでは「労働対象」と「労働手段」を表わしているが、トゥガンではさらに「労働力」をも含んだより広い概念となり、「生産要素」と同義のものとなっている。(〔71〕, S. 147 f, [74], S. 31, S. 36) ただし、部分的には、物的生産手段のみを「生産手段」と呼んでいる箇所もある。(〔71〕, S. 167 など)

13) トゥガン〔71〕, S. 145-148.

ない」ので、観察しにくいのが、呪物崇拜にとらわれない目には、「商品価格の背後に」人間労働の存在が見えるはずである。たとえば「労働生産性」は「経済学の基本概念」であるが、これが労働費用の逆数であることを認識すれば、¹⁴⁾労働費用概念の現実性がわかるであろう。トッガンは、価値や効用が個人主義的な範疇であるのに対し、労働費用は「すぐれて社会的な範疇」であると言¹⁵⁾い表わしている。

ここで、トッガンの「絶対的労働費用論」の問題点を指摘しておこう。

彼の言う「絶対的労働費用」も、商品の生産に費やされた労働量を意味しているので、マルクスの「価値」と量的には同じ大きさを表わしている。ところがトッガンによれば、労働支出に着目するのは、真の費用は労働だけであるという倫理的立場に立って初めて許されることであり、価値・価格の説明に労働支出を持ち出すのは、明らかに誤っていることになる。すでに述べたように、彼の念頭には常に、価値は価格と同じものであり、価値論は価格論と同じものであるという見方が横たわっている。ベームの場合と同様に、この見方からすれば、マルクスの労働価値論の誤りは、当然の帰結として生じる。

しかし、トッガンの「価値論」解釈は一方的である。マルクスは様々なあいまいさを残しながらも、基本的には価値と価格とを区別して、価値論とは別に「生産価格論」を展開している。価値論が価格形成の法則を確定する理論なら、別に生産価格論を組み立てる必要は少しもないであろう。このことに留意するならば、マルクスの労働価値論も、価格形成という経験的な経済現象を説明するものではなく、倫理的観点を前提にして構成されているという点で、トッガンの労働費用論と同じような意義を持つはず¹⁶⁾である。

14) 労働費用は、商品一単位の生産に必要な労働量を表わし、労働生産性は、労働一単位が作り出す商品の量を表わす。(トッガン[71], S.151, [73], S.57, 置塩[48], 36頁以下)

15) トッガン[71], S.148-151.

16) マルクスにおける労働支出に関する「価値」範疇と交換比率に関する「価格」範疇との区別は、トッガンでは「費用」範疇と「価値・価格」範疇との区別として再構

たしかにマルクスには、特定の立場を前提しなくても、単に客観的な経験的な根拠だけから価値論が成立しようと考えられている一面があるが、一方では、労働のみが真の費用であるという労働観が、様々な形で示されていることも事実である。この労働観¹⁷⁾を明示的に前提して初めて、マルクスの労働価値論は首尾一貫したものとなるし、またその固有の意義（価格論とは異なった意義）が明瞭となる。

ところで、マルクスの価値論とトゥガンの費用論との以上のような親近性にもかかわらず¹⁸⁾、この両者の見解は、極めて重要な点において異なっている。トゥガンは、マルクスの搾取論は高く評価するが、剰余価値論の妥当性は否定するのである。これについては、次節で検討しよう。

次に、トゥガンの「絶対的労働費用」概念における混乱を指摘したい。それは、「生産過程において消費される物的生産手段は、何ら絶対的費用の要素を形成しない」という見方である¹⁹⁾。たしかに物的生産手段の投入は、「生きている労働」・「現在の労働」（直接労働）の投入とは異なるが、それでも「死んだ労働」・「過去の労働」の間接的な投入であることは否定できない。トゥガンのように労働のみが真の絶対的費用であるという立場に立つならば、現在の労働のみならず、過去に対象化された労働（消耗した生産手段に含まれている労働）をも考慮すべきであろう。彼は、労働生産性が絶対的労働費用の逆数に等しいことを指摘しているが、もし直接労働の投入だけに着目し、間接労働の投入を考慮しないならば、「労働生産性」概念も極めてかたよったものになっ

成されている。さらに念のため言えば、「絶対的費用」は「費用」範疇に属すが、「相対的費用」は「価値・価格」範疇に属している。後者の費用属性は、「価値属性の派生物」であるので、「相対的」と名づけられている。（[71], S.146）

17) 第五章を見よ。

18) さらに言えば、トゥガンの言う「理想主義的労働価値論」も、その価値論としての未熟さや様々な理論的混乱を数多く含んでいることを別にすれば、やはり基本的にこの両者と同様の立場に立っていることが、容易に見てとれよう。しかし彼自身は、この理想主義的価値論と彼の労働費用論との関係については、何もふれていない。

19) トゥガン[71], S.148.

(20)
てしまう。

この点は、ゴッツによるトゥガン解釈になると、さらに混乱してくる。ゴッツは、「相対的費用は、財の生産過程において費やされた、労働費用以外のあらゆる費用のことである」と理解している。つまり生産要素を素材的に区別して、人的生産要素（労働）が絶対的費用であり、物的生産要素が相対的費用であると解釈する。マルクスにならって、不変資本価値、可変資本価値、剰余価値をそれぞれ C, V, M とし、さらに不変資本価格、可変資本価格をそれぞれ C^p, V^p とすれば、 $(V+M)$ [直接労働] あるいは V^p [賃金] が絶対的費用であり、 C^p が相対的費用であると、ゴッツは解釈している²¹⁾のである。

このような誤解を引き起こした原因は、絶対的費用を $(C+V+M)$ でなく $(V+M)$ と考えたトゥガン自身の混乱した説明 [いわゆる「 $(V+M)$ のドグマ」に近いもの] にもあるが、もともとトゥガンは「相対的費用」を (C^p+V^p) として、すなわちマルクスの言う「費用価格」に相当するものとして理解している²¹⁾ので、ゴッツとの違いは明らかである。トゥガンによれば、絶対的費用とは、「社会全体の観点」から見た真の費用のことであり、相対的費用とは、「資本家の観点」から見た貨幣費用のことであるから、両者の区別は決して素材的な区別なのではない。

最後に、資本家の観点が客観的社会科学にふさわしくないというトゥガンの主張についてみる。たしかに多くの経済学者は、絶対的費用をかえりみることなく、相対的費用や現実の価格現象ばかりに注目しているが、彼らは必ずしも現実の経済機構を理想として、倫理的に好ましいものとして判断しているわけではない。そうあるべきであるという規範的判断から離れて、現実²¹⁾にそうであるという経験的事実だけに注目するからこそ、価格形成の法則に大きな関心を

20) 「労働生産性の決定に当って、生産のために直接投下された労働時間だけではなく、生産において、消費された生産財に投下された労働時間をも算入しなくては、正しい労働生産性はえられない。」(置塩[48], 44頁)

21) ゴッツ[16], S. 18-22. 彼の場合、絶対的費用が、直接労働 $(V+M)$ の投入そのものを指しているのか、それともそれに対して支払われた価格 (V^p) を指しているのか、必ずしも明確でない。

抱くのであろう。トゥガンの体系は、経験的な因果関係の観察という観点と倫理的な観点とを同時に持つ点にその特徴があり、これがマルクス主義の客観主義的、決定論的傾向に対する独自の意義を形成しているのであるが、上の二つの観点を厳密に区別していない部分もあり、なお不徹底な一面を残している。

III 剰余価値論の批判

(1) 主要な批判点 すでに述べたように、トゥガンは価値論を価格論として理解しているので、マルクスの剰余価値論も利潤論として理解する。まずトゥガンによる剰余価値論の解釈を要約しよう。²²⁾

「マルクスの剰余価値学説は、価値学説に基づいている」が、その目的は、「資本家の所得が労働者階級の搾取に基づくことの証明」にある。彼は、資本家の利潤の唯一の源泉は生産に従事する労働者の労働であるとみて、労働力の購入に充てられる資本を、価値増殖するという意味で「可変資本」と呼び、生産手段の購入に充てられる資本を価値増殖しないという意味で「不変資本」と呼んだ。

しかし、「資本主義世界の表面においては、利潤形成に関して、不変資本と可変資本との間には何らの区別も認められない。」²³⁾ 実際、マルクスもこの事実を認めて、『資本論』第三巻で「生産価格」論を展開している。彼によれば、最初は、可変資本に比例して剰余価値が生産されるために、資本構成の違いのため、資本家間で利潤率は不均等である。それが資本家間競争の結果均等化され、「平均利潤率」が生じる。かくして各資本家は、可変資本額に応じた剰余価値を受け取るのではなく、充用資本額に応じた平均利潤を受け取るのである。

このようなマルクスによる価値から生産価格への「転化」の説明によれば、

22) トゥガン [71], S. 166-170, [74], S. 71 f.

23) たしかに価格論の次元では、不変資本も可変資本と同様に平均利潤を形成するので、その限りでは、「不変」・「可変」という区別は意味をなさない。マルクスは、価値論において定義した概念を、価格の説明の際にも使用しているので、注意が必要である。

30 第二章 トゥガン-バラノフスキーの価値・価格理論

「所得の階級内分配」（各資本家への利潤の分配）に関しては、平均利潤法則が妥当し、剰余価値法則は成立しないが、階級間分配（資本家階級全体と労働者階級全体への所得の分割）に関しては、剰余価値法則が成立することになる。なぜなら、資本家階級全体に分配されるべき利潤総額は、生産された剰余価値総額に等しいからである。

以上がトゥガンによるマルクス解釈であるが、これに基づいて、まず次の二点でマルクス批判が展開²⁴⁾されている。

第一に、マルクスは、最初に、各生産部門における個別的利潤率が不均等な場合を想定して、それが競争によって均等化されるとみたけれども、この考察方法は恣意的であり、現実に対応していない。資本主義的現実においては、最初から利潤率は均等化しているはずであり、従って、価値と価格との関係を見る場合にも、現実的な価格の方から出発して、それを背後にある目に見えない「労働価値」に転化する方が自然である。

また、どちらから出発するかということをも別にしても、マルクスの転化方法自体が誤っており、それを首尾一貫した転化方法に修正すれば、マルクスの導き出した重要な結論、すなわち階級間分配は剰余価値法則に従うという結論が、妥当しなくなる。

第二は、マルクスの「利潤率低下」論に対する批判であり、資本構成が高度化しても、それに伴って労働生産性が上昇すれば、利潤率は低下しないという批判である。つまり利潤率の変化は、資本構成の変化には依存せず、労働生産性の変化に依存すると主張するのである。

この第二の点は、トゥガンの「恐慌論」に関連して改めて詳しく検討することとし、本書では、批判の第一点を中心にみていくことにする。

(2)「転化論争」の先駆 では、トゥガンの「転化」方法を見ていこう。彼は、①資本家と労働者の二大階級だけから成る社会を考え、②固定資本を捨象²⁵⁾し、さらに③単純再生産の均衡を前提して、「貨幣価格で表示された社会的所

24) トゥガン [71], S. 168-170.

第1表

	不変資本の価格 ($C_i^?$)	+	可変資本の価格 ($V_i^?$)	+	平均利潤 (Π_i)	=	生産価格 (P_i)
1. 生産手段部門 ($i=1$)	180	+	60	+	60	=	300
2. 労働者用消費 手段部門($i=2$)	80	+	80	+	40	=	200
3. 資本家用消費 手段部門($i=3$)	40	+	60	+	25	=	125

得の再生産と分配」の関係を表わす上のような表式例から出発している。(第1表)

この数値例においては、資本構成が三つの部門で異なっているので、相対価値は、この相対価格から乖離するはずである。トゥガンは、簡単な比例計算に基づいて、この価格 P_i を価値 W_i に転化しているが、説明の便宜のために少し変形すれば、彼の転化方法は次のような内容を持っている。

まず、生産手段、労働者用消費手段、資本家用消費手段のそれぞれについて、生産価格に対する価値の乖離率を考え、それぞれ、 x, y, z とする。すなわち、

$$C_i/C_i^? = W_i/P_i = x, \quad V_i/V_i^? = W_i/P_i = y, \quad W_i/P_i = z \quad (i=1, 2, 3)$$

である。²⁶⁾ただし、 C_i, V_i は、それぞれ第 i 部門における不変資本の総価値、可変資本の総価値を表わす。

各部門において、剰余価値総額は可変資本の価値額に比例するから、剰余価値率を $e = M_i/V_i (i=1, 2, 3)$ とすれば、生産価格を価値に転化した結果は、

25) ここでは、「貨幣価格」も「価格」も、マルクスの「生産価格」を意味している。

26) 各部門で使用されている生産手段は、すべて同じ資本構成の下で生産されたものであるということを、トゥガンは暗黙のうちに前提している。そうでないと、 $C_1/C_1^? = C_2/C_2^? = C_3/C_3^? = x$ が成立しない。この点、はポルトケヴィツ([6], S. 46, [7], S. 320, 邦訳, 230頁)も指摘している。あるいはもっと単純化して、生産手段はただ一種だけであると考えてもよい。同様に、労働者の消費バスケットに関しても、部門間で差がないことが前提されているので、 $V_i/V_i^? = y (i=1, 2, 3)$ が成立する。

第2表

	不変資本の価値 (C_i)	可変資本の価値 (V_i)	剰余価値 ($M_i = eV_i$)	商品価値 (W_i)			
第1部門 ($i=1$)	180x	+	60y	+	60ey	=	300x
第2部門 ($i=2$)	80x	+	80y	+	80ey	=	200y
第3部門 ($i=3$)	40x	+	60y	+	60ey	=	125z

第2表のようになる。

この連立方程式を解けば、 $e=2/3$ 、 $x:y:z=25:30:32$ となる。トゥガンは、さらに「労働価値」を絶対的に確定するために、 $60y+60ey=150$ という方程式を追加して規準化している。これは、第1部門で150単位の直接労働(V_1+M_1)が投入されているという仮定である。そうすれば、 $y=3/2$ となり、 x, z も確定するので、結局第2表は、第3表のような数値をとる。以上が、トゥガンの転化方法²⁷⁾である。

一方、マルクスの転化方法には、不徹底な面が見られる。一つは、費用価格を生産価格表示($C_i^?+V_i^?$)にせず、価値表示(C_i+V_i)にしている点であり、もう一つは、平均利潤率を定義するのに、「総利潤の総資本価格に対する比率」 $[\Sigma\Pi_i/\Sigma(C_i^?+V_i^?)]$ とせず、「総剰余価値の総資本価値に対する比率」 $[\Sigma M_i/\Sigma(C_i+V_i)]$ とした点²⁸⁾である。

第3表

	C_i		V_i		M_i		W_i
第1部門 ($i=1$)	225	+	90	+	60	=	375
第2部門 ($i=2$)	100	+	120	+	80	=	300
第3部門 ($i=3$)	50	+	90	+	60	=	200

27) トゥガン[71], S.171-173.

28) マルクス[27], Bd. 25, S.164-167. たしかに前者の問題点については、マルクス

第4表

	不変資本		可変資本		平均利潤		生産価格	
第1部門	225	+	90	+	93	=	408	
第2部門	100	+	120	+	65	=	285	
第3部門	50	+	90	+	42	=	182	

比較するために、トゥガンの価値表式（第3表）を、マルクスの転化方法に基づいて生産価格表式に転化すれば、第4表のようになる。

明らかに価値表式（第3表）は同じであるのに、価格表式は、トゥガン（第1表）とマルクス（第4表）とでは、数値間の相対的比率が異なっていることがわかる。²⁹⁾ トゥガンの価格表示の正しい平均利潤率は25%であるが、マルクスの価値表示の平均利潤率は29.6%（ $200/675$ ）³⁰⁾となる。もちろん、トゥガンの言うように、現実的なのは前者の方である。

トゥガンの批判を要約すれば、次のようになる。マルクスは、平均利潤率の分子に総剰余価値をもってくることにより、利潤の説明に剰余価値法則を持ち込んでいるが、正しい転化方法によれば、総利潤が総剰余価値に一致する必然性はない。このことは、まさに、剰余価値論で利潤を説明しようとするマルクスの試みが失敗したことを意味する。階級間分配は、労働力の総価値（ ΣV_i ）

も「二重の転化」として一応気づいている。（[27], Bd. 25, S. 174, [28], Bd. 26(3), S. 166 f）しかし、後者の問題点には気づいていない。（[27], Bd. 25, S. 170 f, S. 168など）詳しくは第三章を見よ。

なお、 Σ は、全部門を通じての総計（ $\sum_{i=1}^3$ ）を意味している。（以下同様）

29) 絶対的な数値は、規準のとり方に応じて比例的に変化するもので、問題ではない。本質的なのは、相対価格や平均利潤率である。

30) トゥガンは、マルクスの平均利潤率が正しい平均利潤率と一致する場合として、第3部門の資本構成が、社会全体での資本構成に等しい場合をあげている。すなわち、

$$C_3/V_3 = \Sigma C_i / \Sigma V_i \text{ (あるいは } C_3^*/V_3^* = \Sigma C_i^* / \Sigma V_i^* \text{)}$$

となる場合である。（[74], S. 72-74）

と総剰余価値 (ΣM_i) とによって決定されるのではなく、総賃金 (ΣV_i) と総利潤 ($\Sigma \Pi_i$) とによって決定されるからである。³¹⁾

たしかにマルクスには、このように批判されるべき点が存在する。たとえば、次の箇所はその典型であろう。

「資本家たちは、彼ら自身の部門で……生産された剰余価値従って利潤を受け取るのではなく、ただ……社会の総資本によって……生産される総剰余価値または総利潤のうち、総資本の各可除部分への均等な分配によって与えられるだけの剰余価値従って利潤を受け取るにすぎない。³²⁾」

このようなマルクスの混乱あるいは不徹底を指摘したという点では、たしかにトッガンは正当である。しかしながら、剰余価値論は、本来平均利潤を説明するためのものではない。マルクスの転化方法を首尾一貫したものに修正し、価値と生産価格とを、あるいは剰余価値と平均利潤とを厳密に区別して考えれば、トッガンによる批判は、剰余価値論そのものの批判とはなりえない。なぜなら、階級間分配にしる、階級内分配にしる、現実の価格現象として現われる限りは、もともと価値論や剰余価値論で説明しうる問題でも、説明すべき問題でもないからである。

従ってトッガンの批判は、剰余価値論それ自体の批判というより、むしろマルクスの生産価格論における混乱（価格の説明に価値を持ち込んだという不徹底）に対する批判として、大きな意義を持っているのであり、このことは、いわゆる「転化問題」をめぐる論争の先駆として特筆すべきである。ポルトケヴィッツによってマルクスの「転化」方法の誤りが指摘され、それがスウィージーによって紹介され批評されることを契機として、一連の論争が展開されていくのであるが、このポルトケヴィッツの議論は、明らかにトッガンの転化表式³³⁾の検討から出発していると考えられるのである。

31) トッガン [71], S. 173 f.

32) マルクス [27], Bd. 25, S. 168.

33) ポルトケヴィッツ [6], S. 41-50, [7], S. 319, 邦訳, 229頁。第一章で見たように、それ以前にもベームなど多数の論者によって、価値と価格との関係をめぐるか

(3)「労働力商品」説の批判(分配論との関連) トッガンによる剰余価値論の批判は、さらにより本質的な点に関してもなされている。それは、マルクスが「搾取」を説明するために、労働の作り出す価値と「労働力の価値」とを区別したことに対する批判である。マルクスは、あくまで等価交換に基づいて剰余価値を説明しようとした結果、「労働力」を一つの商品と考えざるをえなくなり、この「労働力商品」の再生産費を「労働力の価値」と定義するのであるが、トッガンによれば、このような操作は何ら「まじめな論理的意義」を持たない。彼の基本的立場によれば、賃金や利潤の決定は、一般消費財の価格決定とは違って、社会的な勢力の不平等に基づいており、従って本来価値・価格の理論では説明しえぬものである³⁴⁾。

かくしてトッガンは、一般の商品価格の決定に関しては、限界効用価値論の妥当性を認めるのであるが、賃金・利潤などの決定に関しては、独自の勢力説的分配論を展開するのである。彼による「労働力商品」説の批判については、彼の「社会的分配論」の検討の際にゆずり、本書では立ち入らない。

IV 価値論の総合——比例定式——

初めに述べたように、トッガンの価値論は、限界効用価値論と労働価値論とを結びつけたものとしてよく言及されるが³⁵⁾、この結合の内容に関しては、必ずしも解釈が一致しているわけではない。彼の価値論が、限界効用理論を支柱としていることについては、異論がないであろうが、それに結合すべき労働価値論がどのようなものであるかについては、次のような三つの解釈が存在している。

①限界効用理論とマルクス主義あるいはマルクスの「絶対的労働価値論」と

なり本質的な議論が展開されている。しかし、いわゆる「転化問題」の特徴は、上に述べたようなマルクスの不徹底あるいは計算上の誤りを訂正するという点にあり、その意味では、トッガンが最初である。

34) トッガン [74], S. 18, S. 24, [71], S. 205 f.

35) トッガンの周辺における「価値論の総合」をめぐる学説史については、セラフィム [60], S. 83-87を見よ。

の総合。

②限界効用理論とトッガンの「絶対的労働費用論」との総合。

③限界効用理論とリカードウの「相対的労働価値論」との総合。

たとえばブハーリンでは①の解釈がとられているが³⁶⁾、ゴッツでは②と③の解釈がともにみられ³⁷⁾、グリーンガウツでは①、②、③の解釈がすべて含まれている³⁸⁾という一貫性を欠いた説明になっている。

まず①の解釈からみていこう。たしかにトッガンは、『社会的分配論』([74])の「序言」において、「今日の経済学の最も重要な課題」は、「限界効用学説」と「マルクス主義」との「総合 (Synthese)」であると述べているが、これは決して価値論の領域における総合を意味しない。なぜなら、すでにみたように、彼はマルクスの絶対的労働価値論を、価値論としては役に立たないものとして批判しているからである。また上の「序言」からも明らかのように、トッガンは、「資本主義社会における経済現象の社会的基礎に関するマルクス主義の学説」を高く評価して、これを彼の「分配論」に取り入れようとしたのであり、決して「価値論」に取り入れようとしたのではない。換言すれば、この「序言」における「総合」は、価値論と分配論との両方を含む総合的な経済理論という意味であり、価値論の内部での総合とは別の問題である。

次に②の解釈について言えば、すでに述べたように、絶対的労働費用論は、一定の労働観を前提して初めて成立しうるものであり、決して価値・価格を説

36) ブハーリン[8], S.187 f.

37) ゴッツ[16]においては、S.2, S.72で②の解釈が、S.14, S.57では③の解釈がとられ、しかも S.2 では③の解釈を否定するという矛盾した説明となっている。この著書は、極めて誤植の多い本であるが、トッガンの方法論、価値論、分配論にわたって立ち入った紹介と批判を展開している。本稿の範囲に限って言えば、彼によって不完全ながらも、一応トッガンの「比例定式」における混乱が指摘されたという点を評価すべきであろう。ただゴッツは、ゾムバルト ([63], S.556, S.590, 邦訳, 49頁, 118頁) と同様に、マルクスの労働価値論が持つ反規範的・反倫理的な性格を強調しているが、この点は受け入れがたい。([16], S.70 f, S.73, S.85 f)

38) グリーンガウツ[17], S.33, S.40, S.62.

明する理論ではありえない。「費用」の範疇と「価値」の範疇とをあれだけはっきり区別したトゥガンが、価値論の領域内で両者を結合することはとうてい考えられないので、②の解釈も誤っている。

さらにトゥガン自身も、価値論の総合が③の内容を持つことを明言している。彼は、まず「限界効用学説は、リカードウの相対的労働価値論と実質的に矛盾していないだけでなく、この二つの理論は、互いに支えあい、論理的な対概念を形成している」ことを確認したあと、「限界効用理論から出発して、相対的労働価値論に到達する」という価値論の総合について語っているのである。³⁹⁾

それでは、トゥガンの所論をみていこう。ディールによれば、主観的価値論と客観的価値論との融合は、単なる「折衷主義」であり、むしろ統一的観点の放棄である。これに対して、トゥガンは、「正しくて完全な価値論」は「主観主義的かつ客観主義的な」ものでなければならないと反論する。なぜなら、「どのような経済過程も、常に主観的な側面と客観的な側面という二つの側面を持っている」からである。つまり、一方で「経済的行為は、主観的な要因、すなわち何らかの目標あるいは充足されるべき欲求の存在を前提している」し、他方で「その目標は、外的な事物の客観的变化によってのみ達成されうる」からである。

もともと「人間の意志が経済の出発点を形成しているので、経済現象の科学的分析は、いずれも経済的動機の一定の把握に基づいている。」実際、古典派の客観的価値論にとっても、利己心は重要なものであり、「最大限の福祉を求める人間の努力が、価値論の心理学的基礎を形成している」ことに変わりはない。このように古典派経済学も、「人間が経済活動によって最大限の効用を確保しようと努める」ことはよく知っていたが、ただ彼らは、限界効用の逓減を知らなかったため、効用理論を展開することができなかつたのである。それゆえにこそ、リカードウの相対的労働価値論は、限界効用理論によって補足されねばならず、そこでトゥガンは、財の限界効用が労働支出に比例することを証明することによって、この二つの価値論を結合しようとしたのである。⁴⁰⁾これは、

39) トゥガン [71], S. 156 f., [72], S. 561, S. 564.

ゴッツによって「トゥガンの比例定式」と呼ばれている。⁴¹⁾

トゥガンは、簡単な数値例を用いて説明している。A、Bという2財が存在し、A財1単位の生産に1労働日が、B財1単位の生産に2労働日が必要であるとする。さらに、A財もB財も、その最後の1単位の効用が10, 9, 8, ……、0と逓減していくものと仮定する。このような仮定の下で、彼は、利用可能な8労働日の適切な配分によって、総効用を最大にするという問題を設定している。

これを解けば、A財6単位とB財1単位の生産によって最大の効用 $(10 + 9 + 8 + 7 + 6 + 5) + 10 = 55$ が得られることがわかる。⁴²⁾なぜなら、B財の生産をこれよりさらに1単位ふやしても減らしても、総効用は減少するからである。そしてこの均衡状態においては、A財とB財との限界効用比率は5/10であり、労働支出比率1/2に等しくなるのである。⁴³⁾

このような「算術例」に基づいて、トゥガンは、様々な財の限界効用がその労働支出に比例することを証明し、かくして限界効用理論から出発して相対的労働価値論へ到達するという「価値論の総合」をなしとげたのである。⁴⁴⁾

40) トゥガン [72], S. 558-561.

41) ゴッツ [16], S. 47 f.

42) この結果に対するゴッツの批判は、トゥガンの仮定についての誤解に基づいていると推測される。すなわちB財の限界効用は、トゥガンでは、10, 9, 8, ……と逓減していくと仮定されているのに、ゴッツでは、おそらく20, 18, 16, ……と逓減していくと仮定されているようである。(効用の大きさと需要の強さとの関係を充分理解していないことが、この誤解の原因である。)このように仮定を変えれば、均衡解が異なってくるのは当然のことであり、有効なトゥガン批判とはなりえない。([16], S. 52 f.)

43) 財が無限に細分割可能であると仮定し、微分可能な連続関数を考えれば、A財を x 単位、B財を y 単位生産したときの総効用は、 $U = -\frac{1}{2}(x^2 - 21x + y^2 - 21y)$ 、 $x + 2y = 8$ 、 $x \geq 0$ 、 $y \geq 0$ で表わされ、A財を5.8単位、B財を1.1単位生産したときに、最大値55.025をとる。このときA財とB財との限界効用比率は4.7/9.4となり、やはり労働支出比率1/2と一致している。

44) トゥガン [72], S. 562 f. [71], S. 156-159.

しかしながら、以上の議論によって、この二つの価値論が総合されたと言えるのであろうか。ゴッツも指摘しているように、⁴⁵⁾ トッガンの場合は、労働のみが唯一の生産要素であることが前提されているので、価値（限界効用）は「労働価値」（労働支出）に比例しているが、労働以外の生産要素（自由財でない生産要素）も投入されている場合には、この比例性が成立する保証はない。従って、トッガンの「比例定式」によって、労働が価格形成の一つの要因であることは主張できても、「最も重要な」要因であるとは決して主張できないであろう。⁴⁶⁾ なぜなら、もし土地のみが唯一の生産要素である経済を前提すれば、均衡状態において、限界効用は土地の限界投入量に比例するという結論が同様に得られるが、このことから、一般的に、土地が価格形成の「最も重要な」要因であるとは決して言えないからである。

トッガンの「比例定式」は、このように労働以外の生産要素を捨象するという恣意的な前提に基づいていることが明らかであるが、彼は一方で、この前提が恣意的でなく現実的となるようなある種の計画経済を想定することによって、「比例定式」の現実的妥当性を主張しようとする傾向を持っている。これに対しては、まず第一に、「私経済的観点からでなく社会全体の観点から営まれている社会的に組織された経済」においても、財の限界効用が労働支出に比例するかどうかは「極めて疑わしい」というゴッツの批判が⁴⁷⁾妥当する。計画経済においても、労働以外の生産要素の役割が無視されるとは考えられないからである。さらに、かりに「比例定式」が実際に成立するような「計画経済」あるいは「純粹の労働経済」の存在を認めたとしても、そのような次元での議論は、資本主義的交換経済を経済学の研究対象としたトッガン自身の方法論と矛盾することになる。⁴⁸⁾ もともと、オーストリア学派の価値論も、リカードウの価値論

45) ゴッツ [16], S. 53.

46) グリンガウツ [17], S. 57.

47) ゴッツ [16], S. 72.

48) グリンガウツ [17], S. 55 f, S. 60 f, ゴッツ [16], S. 48 f, S. 72 f, プハーリン [8], S. 187.

も、現実の市場経済における価格形成の法則を確定しようとする理論であるから、上のような計画経済の想定が、この二つの価値論の総合という目的に適していないことは明らかである。トゥガン自身、「現実の商品価格がその労働費用に比例する」のではないと明言しているし、⁴⁹⁾ また彼の価値論が、限界効用理論の方を主要な柱としている点からみても、あえて「価値論の総合」を試みる必要はなかったのである。

価値論の領域におけるトゥガンの意義を要約すれば、次のようになろう。第一に、マルクスの労働価値論が変形され、労働費用論へと再構成されることによって、搾取論の背後にある特定の労働観がより明示的となった。しかし、この点は反面、剰余価値論を排除してしまうことによって、資本主義的搾取を、マルクスのように理論的に説明することなく、ただ道徳的・倫理的に非難するという傾向を生じさせている。第二に、彼は、剰余価値論の批判を通じて、いわば副産物として、価値の生産価格への「転化問題」における先駆的な貢献をなすとげた。この二点が、ベームのマルクス批判にはなかったトゥガン独自の意義である。

それでは、次にこの後者の問題を受け継いだポルトケェヴィツの議論を見ていこう。

49) トゥガン [72], S. 563.

第二部 初期転化論争

第三章 ボルトケヴィツによる問題提起

I マルクスの転化方法

ボルトケヴィツの議論に進む前に、まずマルクスが『資本論』第三卷第九章で展開している「商品価値の生産価格への転化」のさせ方を見ておこう。

簡単にするために、①固定資本は存在せず、②資本の回転期間も全産業で同一であると仮定する。マルクスは、全産業を五つの生産部門に区分しているが、ここではさらに単純化して、三つの部門に区分する。ただし、この区分は「再生産表式」における部門分割に対応しているわけではない。第 i 生産部門における不変資本価値、可変資本価値、剰余価値、生産物価値をそれぞれ C_i 、 V_i 、 M_i 、 W_i とし、マルクスの転化方法による第 i 生産部門における平均利潤、生産価格および平均利潤率をそれぞれ Π_i' 、 P_i' 、 π' とする。 $(i=1, 2, 3)$ なお、剰余価値率 e は全生産部門で同一であると想定されている。 $(M_1/V_1=M_2/V_2=M_3/V_3=e)$

最初に注意しなければならないのは、「転化」の際にマルクスの考えている「価値」が、労働時間表示の本来の価値なのか、貨幣量表示の価値（価値の貨幣形態すなわち貨幣に対する相対価値）なのかが明確でないことである。彼は、この第九章の最後で「ポンド」、「シリング」という単位を用いているが、転化の表式が貨幣表示であるとは明示していない。どちらの表示方法を採用しているにせよ、彼の方法が不徹底を含んでいることにはかわりはない。ただボルトケヴィツの指摘するように、貨幣表示にする場合には貨幣財産の事情に着目する必要が生じる。ところが、マルクスは転化の際にこの点を考慮に入れてはいないので、労働時間表示の価値を考えていたと解釈する方が自然であろう。このような解釈の下で、マルクスの転化方法を見ていく。

今、 C_i 、 V_i ($i=1,2,3$) および e が与えられているとする。このとき商品価値（各部門における総価値）は、次の式で決定される。

$$W_i = C_i + (1+e)V_i \quad (i=1,2,3) \quad \dots\dots(1).$$

一方、生産価格というのは、より大きな利潤率を求める資本家相互の競争のため、利潤率が全生産部門で均等化しているときに成立する価格であるから、次のようにして決定されるとマルクスは言う。

$$P_i' = (1+\pi')(C_i+V_i) \quad (i=1,2,3) \quad \dots\dots(2)$$

$$\text{ただし、} \pi' = \frac{\sum M_i}{\sum (C_i+V_i)} \quad \dots\dots(3).$$

すでに第二章で見たように、マルクスは、社会全体において生産された総剰余価値（ $\sum M_i$ ）が、投下資本額（ C_i+V_i ）に比例して平均利潤として各部門の資本家たちに再分配されると考えており、そのことから(2)、(3)式が生じている¹⁾。なお、価値が労働時間表示であるから、この生産価格も労働時間表示となっている。

以上がマルクスによる転化方法の骨子であるが、費用価格を生産価格表示（ C_i+V_i ）にせず、価値表示のまま残したことから、①費用価格総計は（消耗した）資本価値総計に一致することとなった。また、平均利潤を総剰余価値の再分配分と考えたことから、②総利潤は総剰余価値に等しくなっている。そして、この両者から、③生産物の生産価格総計はその価値総計に等しいという帰結が生じている。従って、このいわゆる「総計一致の三命題」は、決して経済的事実の観察から得られたものではなく、単に不徹底な転化方法の結果生じているにすぎない。第二章の脚注28)でもふれたように、マルクスは上の命題②を自明のこととして疑わず、また①についても十分検討せずに次のような形で簡単に片付けている。

「明らかなのは、価値の費用価格への転化は二重に作用するということであ

1) 言い換えれば、マルクスの平均利潤率（ π' ）は、投下資本価値（ C_i+V_i ）をウェイトとする、価値表示の個別的利潤率 [$M_i/(C_i+V_i)$] の加重平均を表わしている。ただ、マルクスの数値例では、投下資本価値が全部面で同一であるため、単純平均に等しくなっている。

る。第一に、前貸資本に付加される利潤は、その商品自体に含まれている剰余価値よりも高いこともあるし、低いこともある。……このことは、資本の、また商品でのその再生産の、可変部分についてあてはまる。だが、この点を無視するとしても、不変資本の——または、原料や補助材料や労働用具という諸労働条件として新たに生産される商品の価値のなかにはいる諸商品の——費用価格も同様にその価値よりも高いことがありうるし、またそれよりも低いこともありうる。²⁾」

「たとえば資本Bの生産物の価格がその価値からかたよる、というのは、Bで実現される剰余価値はBの生産物の価格でつけ加えられる利潤より大きいことも小さいこともありうるからであるが、このことのほかに、同じ事情がまた、資本Bの不変部分をなしていると同時に間接には労働者の生活手段として資本Bの可変部分をもなしている諸商品にもあてはまるということである。不変部分について言えば、この部分そのものが費用価格・プラス・剰余価値に等しく、したがって今では費用価格・プラス・利潤に等しく、そしてこの利潤はまたそれによって代位される剰余価値よりも大きいことも小さいこともありうる。可変資本について言えば、平均的な一日の労賃は、つねに、必要生活手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間の価値生産物に等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって、変造されている。とはいえ、このようなことは、つねに、剰余価値としてはいるものが一方の商品で多すぎるだけ他方の商品では少なすぎるといふことで、したがってまた諸商品の生産価格に含まれている価値からの諸偏差も相殺されるということ、³⁾解消してしまう。」

「商品の費用価格の規定については明らかに一つの修正がはいつてきている。最初、商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しい

2) マルクス [28], Bd. 26(3), S. 166 f. なおここで「費用価格」と呼ばれているものは、『資本論』での「費用価格」を意味しているのではなく、「生産価格」のことである。

3) マルクス [27], Bd. 25, S. 170 f.

と仮定した。ところが、商品の生産価格は、その商品の買い手にとっては費用価格であり、したがって費用価格として別の商品の価格形成にはいることがありうる。生産価格は商品の価値と一致しないこともありうるのだから、ある商品の費用価格のうちに他の商品のこのような生産価格が含まれている場合にはこの費用価格も、その商品の総価値のうちその商品にはいる生産手段の価値によって形成される部分よりも大きいかまたは小さいことがありうる。そこで、費用価格のこのような修正された意味を頭に入れておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こりうるということに注意しておくことが必要である。われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない。⁴⁾

つまりマルクスは、個々の生産部面では、生産価格表示の費用価格 ($C_i + V_i$) と価値表示のそれ ($C_i + V_i$) とは乖離しうるが、全産業での総計を考えれば、個々の乖離はちょうど相殺されて、総計一致の命題④すなわち、

$$\sum_{i=1}^3 (C_i + V_i) = \sum_{i=1}^3 (C_i + V_i) \quad \dots\dots\dots (4)$$

が成立すると、論証なしに言うのである。

かくして、「二重の転化」の場合でも「総計一致の三命題」がそのまま妥当するという結論を、マルクスは導き出したのである。

ところで、マルクスは、もちろん総計一致を最も主要な問題として論じたわけではない。価値と生産価格は、いかなる基本的な相違点を持つのか、また資本構成の違いに応じて両者はいかに乖離するのか、このような点を原理的に明らかにしようとしたのである。たしかに彼の計算は厳密に正しいものとは言えないが、価値と生産価格との違いを第一次的接近として大ざっぱに説明するための便宜的な方法であると見なすことができる。このような近似的な方法に基⁵⁾

4) マルクス [27], Bd. 25, S. 174.

5) この近似的な生産価格によって費用価格を修正し、それに応じて平均利潤率も修正していくという過程を無限に繰り返していけば、正確な生産価格および平均利潤率が得られる。このことは置塩 [50], 第4章第1節で証明されている。

づいて、マルクスは次のような結論を導き出している。⁶⁾

①資本構成が高い部面ほど、その商品の生産価格は価値に比べて高く評価される（相対生産価格は相対価値より大きくなる）。すなわち、

$$\text{sgn}\left(\frac{C_i}{V_i} - \frac{C_j}{V_j}\right) = \text{sgn}\left(\frac{P_i'}{P_j'} - \frac{W_i}{W_j}\right).$$

②ある生産部面の資本構成が社会的平均構成に等しければ、その商品の生産価格は価値に等しい。すなわち、

$$\frac{C_j}{V_j} = \frac{\sum C_i}{\sum V_i} \text{ のとき, } P_j' = W_j.$$

それでは、以上のようなマルクスの転化方法に対するボルトキェヴィツの批判を見ていこう。

II ボルトキェヴィツの転化方法

ボルトキェヴィツは、まずマルクスの誤った価格計算の結果、総計一致の命題が成立したにすぎないことを指摘する。⁷⁾そして、「正しい転化」を次のように行なっている。⁸⁾

マルクスの場合と同じく、①固定資本を捨象し、②資本の回転期間を全部門で同一と仮定する。ただ、さらに③単純再生産の均衡が仮定されていることがマルクスと異なる点である。（この意味については後で取り上げる。）従って、第1、第2、第3の部門は、それぞれ生産手段部門、労働者用消費財（賃金財）部門および資本家用消費財部門を表わす。⁹⁾

ボルトキェヴィツは、労働時間を単位とする「絶対価値」と商品間の価値比率を表わす「相対価値」とを区別しているが、¹⁰⁾「転化」に際しては、貨幣商

6) マルクス [27], Bd.25, S.173 f.

7) ボルトキェヴィツ [6], 2. Art., S. 17 f, [7], S. 321, 邦訳, 231頁。

8) ボルトキェヴィツ [7], S.319-323, 邦訳, 229~234頁。

9) 資本家が消費するのは奢侈財だけではないので、第3部門を奢侈財部門と呼ぶことは避けるべきであろう。

10) ボルトキェヴィツ [6], 2. Art., S.10-12.

品に対する相対価値で表示している。貨幣一単位の生産に社会的に必要な労働時間を g とすれば、第 i 部門における貨幣表示の不変資本価値、可変資本価値、剰余価値および商品価値は、それぞれ $\bar{C}_i = C_i/g$ 、 $\bar{V}_i = V_i/g$ 、 $\bar{M}_i = M_i/g$ 、 $\bar{W}_i = W_i/g$ で表わされる。また、正しい平均利潤率、生産価格（貨幣に対する相対生産価格）をそれぞれ π 、 \bar{P}_i で表わし、各部門での生産価格の価値に対する乖離率をそれぞれ $\hat{x}_1 = \bar{P}_1/\bar{W}_1$ 、 $\hat{x}_2 = \bar{P}_2/\bar{W}_2$ 、 $\hat{x}_3 = \bar{P}_3/\bar{W}_3$ で表わす。

このとき、単純再生産の均衡条件は、

$$\begin{cases} \bar{C}_1 + \bar{V}_1 + \bar{M}_1 = \bar{C}_1 + \bar{C}_2 + \bar{C}_3 \\ \bar{C}_2 + \bar{V}_2 + \bar{M}_2 = \bar{V}_1 + \bar{V}_2 + \bar{V}_3 \\ \bar{C}_3 + \bar{V}_3 + \bar{M}_3 = \bar{M}_1 + \bar{M}_2 + \bar{M}_3 \end{cases} \quad \dots\dots(5)$$

で表わされ、それぞれ生産手段、賃金財、資本家用消費財の貨幣表示の価値総額 (\bar{W}_1 , \bar{W}_2 , \bar{W}_3) を示している。

(5)式を生産価格表示に変えれば、

$$\begin{cases} (1+\pi)(\bar{C}_1\hat{x}_1 + \bar{V}_1\hat{x}_2) = (\bar{C}_1 + \bar{C}_2 + \bar{C}_3)\hat{x}_1 \\ (1+\pi)(\bar{C}_2\hat{x}_1 + \bar{V}_2\hat{x}_2) = (\bar{V}_1 + \bar{V}_2 + \bar{V}_3)\hat{x}_2 \\ (1+\pi)(\bar{C}_3\hat{x}_1 + \bar{V}_3\hat{x}_2) = (\bar{M}_1 + \bar{M}_2 + \bar{M}_3)\hat{x}_3 \end{cases} \quad \dots\dots(6)$$

となり、それぞれ各部門での生産価格総額 (\bar{P}_1 , \bar{P}_2 , \bar{P}_3) を示している。

ここで、 \bar{C}_i , \bar{V}_i , \bar{M}_i ($i=1, 2, 3$) が(5)式を満足させるように与えられているとすれば、(6)の第一、第二式によって π と \hat{x}_1/\hat{x}_2 が決定され、さらに第三式を加えることによって $\hat{x}_1 : \hat{x}_2 : \hat{x}_3$ が決定される。¹²⁾ すなわち、平均利潤率 (π) と相対生産価格 ($\bar{P}_1 : \bar{P}_2 : \bar{P}_3$) とが決定されたのである。

このような転化方法は、第二章で見た特定の数値例に基づくトゥガンの計算

11) 第二章脚注26)を見よ。

12) π と \hat{x}_1/\hat{x}_2 を決定するという点で、第1、第2部門は基礎的重要性を持つ。これは、この両部門の生産物だけが生産要素として各部門に投入されているということの意味する。

また、 $\bar{C}_2 = 0$ という特殊な場合においては、第2部門だけで平均利潤率が決定され、しかもそれが剰余価値率に等しくなることを、ボルトキューヴィツは指摘している。

([7], S. 328, 邦訳, 242~243頁)

方法をより一般的にしたものと考えられる。転化の順序は逆であるが、単純再生産の均衡を前提している点でも同じである。ただ違うのは、トゥガンが価値表式を労働時間で表示したのに対して、ポルトキェヴィツは貨幣量で表示していることである。そのためには貨幣財部門の事情に着目する必要が生じるが、ここで彼は、おそらく単純化のためであろうが、資本家用消費財部門と金生産部門とを同一視するのである。もちろん、貨幣を価値と生産価格との共通の尺度とするならば、その乖離率は1であるから、上の同一視によって、資本家用消費財の乖離率も1となる。すなわち、

$$\hat{x}_3 = 1 \quad \dots\dots\dots(7).$$

これによって、 \hat{x}_1 、 \hat{x}_2 の値も確定し、生産価格の絶対的な値が確定するのである。¹³⁾

以上のように生産価格の計算を首尾一貫させれば、マルクスとはやや異なった次のような結論が生じる。

①資本構成が高い部門ほど、その商品の相対生産価格は相対価値より大きく¹⁴⁾なる。すなわち、

13) 一方、ポルトキェヴィツは、 $\hat{x}_3=1$ のかわりに、総価値と総生産価格との一致を導入することによって絶対価格を確定することもできると言う。([7], S. 321, 邦訳, 232頁) この場合には、スウィージーの言うように、価値も生産価格も貨幣表示ではなく労働時間表示であるのが自然であろう。([65], p. 117, 邦訳, 143頁) なぜなら、後に見るように、貨幣表示にすれば総計一致は一般的には成立しないからである。

14) ①の証明。第*i*部門の資本構成を $d_i = \bar{C}_i / \bar{V}_i$ とすれば、 $\hat{P}_i = (1 + \pi) \bar{V}_i (d_i \hat{x}_1 + \hat{x}_2)$ 、 $\hat{W}_i = \bar{V}_i (d_i + 1 + e)$ であるから、

$$\frac{\hat{P}_i}{\hat{P}_j} = \frac{\hat{W}_i}{\hat{W}_j} = \frac{\bar{V}_i \{ (1+e) \hat{x}_1 - \hat{x}_2 \} (d_i - d_j)}{\bar{V}_j (d_j \hat{x}_1 + \hat{x}_2) (d_j + 1 + e)} \quad \dots\dots\dots(8)$$

となる。ところで、 $(1 + \pi) (\bar{C}_i \hat{x}_1 + \bar{V}_i \hat{x}_2) = \bar{W}_i \hat{x}_1$ より、 $\pi = \frac{(1+e) \hat{x}_1 - \hat{x}_2}{d_1 \hat{x}_1 + \hat{x}_2}$ であるから、

この分母と π とが共に正であることを考慮すれば、 $(1+e) \hat{x}_1 - \hat{x}_2$ も正となる。これと(8)式の分母が正であることに着目すれば、(8)式より、
↗

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{C}_i}{\widehat{V}_i} - \frac{\widehat{C}_j}{\widehat{V}_j}\right) = \operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{P}_i}{\widehat{P}_j} - \frac{\widehat{W}_i}{\widehat{W}_j}\right).$$

これは、マルクスの結論①と同じである。

②ある部門の資本構成が貨幣財部門の資本構成より大きければ（小さければ）、その商品の貨幣表示の生産価格は貨幣表示の価値より大きい（小さい）。（前二者が等しければ、後二者も等しい¹⁵⁾）すなわち、

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{C}_i}{\widehat{V}_i} - \frac{\widehat{C}_3}{\widehat{V}_3}\right) = \operatorname{sgn}(\widehat{P}_i - \widehat{W}_i).$$

③社会的平均的資本構成が貨幣財部門の資本構成より大きければ（小さければ）、貨幣表示で総生産価格は総価値より大きくなる（小さくなる¹⁶⁾）。すなわち、

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{\sum \widehat{C}_i}{\sum \widehat{V}_i} - \frac{\widehat{C}_3}{\widehat{V}_3}\right) = \operatorname{sgn}(\sum \widehat{P}_i - \sum \widehat{W}_i).$$

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{P}_i}{\widehat{P}_j} - \frac{\widehat{W}_i}{\widehat{W}_j}\right) = \operatorname{sgn}(d_i - d_j).$$

これは、大島 [53], 300~302頁における証明と同じである。また置塩 [50], 38頁, 58~59頁をも参照せよ。

ここでは、相対生産価格と相対価値とが考えられているのであるから、結論①は、当然貨幣表示でなくても妥当する。

15) ②の証明。①より、 $j=3$ のとき、

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{C}_i}{\widehat{V}_i} - \frac{\widehat{C}_3}{\widehat{V}_3}\right) = \operatorname{sgn}\left(\frac{\widehat{P}_i}{\widehat{P}_3} - \frac{\widehat{W}_i}{\widehat{W}_3}\right) = \operatorname{sgn}\left(\widehat{P}_i - \frac{\widehat{P}_3 \widehat{W}_i}{\widehat{W}_3}\right).$$

($\widehat{P}_3 > 0$ であるから。) ここで、 $\frac{\widehat{P}_3}{\widehat{W}_3} = \widehat{x}_3 = 1$ より、②が証明される。

16) ③の証明。平均的資本構成を $\bar{d} = \sum \widehat{C}_i / \sum \widehat{V}_i$ とすれば、 $\widehat{P}_3 / \widehat{W}_3 = 1$ であるから、

$$\sum \widehat{P}_i - \sum \widehat{W}_i = \sum \widehat{W}_i \left(\frac{\sum \widehat{P}_i}{\sum \widehat{W}_i} - \frac{\widehat{P}_3}{\widehat{W}_3} \right) = \frac{\sum \widehat{V}_i (1 + \pi) \{ (1 + e) \widehat{x}_1 - \widehat{x}_2 \} (\bar{d} - d_3)}{(d_3 + 1 + e)}$$

となる。($\sum d_i \widehat{V}_i = \bar{d} \sum \widehat{V}_i$ を考慮せよ。) ①の場合と同様に $(1 + e) \widehat{x}_1 - \widehat{x}_2 > 0$ であるから、

$$\operatorname{sgn}(\sum \widehat{P}_i - \sum \widehat{W}_i) = \operatorname{sgn}(\bar{d} - d_3).$$

従って、貨幣表示では総計一致の命題は一般的には成立しない。ただボルトキューヴィツの場合は、貨幣財部門と資本家用消費財部門とを同一視し、しかも単純再生産の均衡を前提している¹⁷⁾ので、総剰余価値と総利潤とはつねに等しい。

③平均利潤率の決定には、資本家用消費財部門の事情 ($\bar{C}_3, \bar{V}_3, \bar{M}_3$) は関与しない。つまり、利潤率が均等化する競争的資本主義の前提の下では、第1、第2部門だけで平均利潤率が決定され、第3部門はその利潤率に適応しなければ¹⁸⁾ならない。

III ボルトキューヴィツの意義

価値の生産価格への転化方法に関するボルトキューヴィツの議論は、以上のよう¹⁹⁾なものであるが、ここで、彼の転化方法の問題点を検討しておこう。

第一の問題点は、貨幣財部門と資本家用消費財部門との同一視である。

「もし他方において、価格単位と価値単位とを同一のものとみなすとすると、そのときには三つの部門のうちどの部門で、価値単位および価格単位として役立つ商品が生産されるのかを、考えなければならない。」

そこで、「金が問題の商品だとすると、第三部門がこれに関係する部門となり、 $\bar{x}_3=1$ が得られると、ボルトキューヴィツは考えたのである。²⁰⁾

しかし、金生産部門の資本構成が第3部門全体の資本構成に等しいとは限らない²¹⁾し、また、そもそも貨幣としての金は消費財ではないので、貨幣財部門は、第4部門として²²⁾区別されるべきである。おそらく彼は、計算をより単純にする

17) ボルトキューヴィツ [7], S. 324, 邦訳, 236頁。

18) ボルトキューヴィツ [7], S. 326 f, 邦訳, 241頁。

19) 彼は、マルクスの利潤率低下論やリカードウ学説との関連についても詳論しているが、本書では立ち入らない。

20) ボルトキューヴィツ [7], S. 321, 邦訳, 232頁。

21) スウィーージーの説明も、この両者の一致を暗黙のうちに前提している。([65], p. 117, 邦訳, 143頁)

22) ボルトキューヴィツ [6], 2. Art. ではより一般的な n 部門の場合が考察されている。

ために、資本家用消費財を価値・価格の尺度として考えたのであろうが、この方法によれば、次のような制約が持ち込まれることになる。彼のように単純再生産の均衡を前提とすれば、第3部門における総価値 (\widehat{W}_3) は社会全体での総剰余価値 ($\sum \widehat{M}_i$) に等しく、第3部門の総生産価格 (\widehat{P}_3) は社会全体での総利潤 ($\sum \widehat{\pi}_i$) に等しい。従って、 $\widehat{x}_3=1(\widehat{W}_3=\widehat{P}_3)$ の導入は、総剰余価値と総利潤の等置を意味しているのである。

このような制約を排除するためには、貨幣財部門を第4部門として「転化」を考えればよい。²³⁾ 後に見るように、「再生産の均衡」は、「転化問題」には直接関係しないので、明示的に導入しないとすると、正の、 \widehat{C}_i 、 $\widehat{V}_i (i=1,2,3,4)$ および e が与えられたとき、各部門における商品価値は、

$$\widehat{W}_i = \widehat{C}_i + (1+e)\widehat{V}_i \quad (i=1,2,3,4) \quad \dots\dots\dots(9)$$

によって決定される。

一方、各部門における生産価格は、

$$\left\{ \begin{array}{l} \widehat{P}_i = (1+\pi)(\widehat{C}_i\widehat{x}_1 + \widehat{V}_i\widehat{x}_2) = \widehat{W}_i\widehat{x}_i \quad (i=1,2,3,4) \quad \dots\dots\dots(10) \\ \widehat{x}_i = 1 \quad \dots\dots\dots(11) \end{array} \right.$$

によって決定されることになる。(10)の第一、第二式から、平均利潤率 (π) および生産手段と賃金財との相対生産価格 ($\widehat{P}_1/\widehat{P}_2$) が決定され、さらに、第三、第四式を加えることによって、各部門商品の相対生産価格 ($P_1:P_2:P_3:P_4$) が決定される。また、絶対価格の決定は、(11)式 ($\widehat{P}_i=\widehat{W}_i$) の導入によって行なわれる。もちろん \widehat{x}_3 は1であるとは限らないので、総利潤と総剰余価値とは一般的には一致しない。

以上のように見てくれば、ボルトキューヴィツによる資本家用消費財部門と金生産部門との同一視は、両部門での資本構成の一致という制約を持ち込んではあるが、決して致命的な欠陥であるとは言えないことがわかる。ところが、彼の(7)式 ($\widehat{x}_3=1$) は、これまで誤解に基づいて批判されることが多かった。たとえば、第3部門商品の乖離率を「1とすることは第三商品が価値尺度財と

23) この方法は、小林 [23]、第三編第一、第三章において詳しく展開されている。

なることでは決してない。それは第三部門商品の体化労働量の絶対値を価格の絶対値に一致させるにすぎず、経済学にはいかなる意味ももちえない純粋に数学的な便法にすぎない。」と解釈されて、ここから「生産価格と産金業の関連²⁴⁾といった見当ちがいの問題把握が生ずることにもなる」と批判されたり、また「価格単位は一定量の金であるが、価値単位は本来は一定量の体化労働である」から、第3部門の乖離率は1であるとは限らないと、批判されたりしている²⁵⁾。これらの批判は、ポルトキェヴィツの「乖離率」が労働時間表示の価値に対する貨幣表示の生産価格の比率 (\bar{P}_i/W_i) を意味するという一方的な解釈に基づいている。たしかに、価値を貨幣形態で表示したことが [7] では明示されていないので、このような誤解が生じたのであろう²⁶⁾。

次に、転化の際に単純再生産の均衡条件を導入することの意味を考えよう。たしかに転化の問題と再生産表式論とは、それ自体別の問題であり、互いに独立に説明しうるものである。従って、転化計算に再生産の均衡を明示的に持ち込む必要はない。しかし、それを持ち込んだからといって、決して転化の説明に失敗するわけではない。なぜなら、そもそも再生産の均衡とは、実物素材の需給が社会全体で均衡していることにほかならず、価値で表示しようと、生産価格で表示しようと同じように均衡は保たれるからである²⁷⁾。

それでは、なぜポルトキェヴィツは再生産の均衡を導入したのであろうか。

24) 大島 [53], 297頁, 325~326頁。ここでは、また単純再生産の均衡条件に関して、ポルトキェヴィツ、スウィーージーの(5)式では「素材補填が不可能」であるとされ、 $V_1=C_2$, $M_1=C_3$, $M_2=V_3$ の三つが成立せねばならないと主張されている。([53], 315頁, 321頁)しかし、このような制約的な条件が満たされなくても、(5)式すなわち、 $V_1+M_1=C_2+C_3$, $C_2+M_2=V_1+V_3$ が満たされれば、素材補填は可能である。

25) 金子 [21], 81頁。

26) ポルトキェヴィツ [6] (2. Art., S.10-12) では言及されている。なお、「価値形態」論に関するポルトキェヴィツの無理解が批判者によってよく指摘されるが、貨幣に対する相対価値に着目することは、必ずしもマルクスの「価値形態」論に精通していることを必要としない。

27) 玉野井、竹内 [67], 55~57頁を見よ。また高須賀 [66], 161頁においても、同様の説明がなされている。

それは、マルクスの不完全な転化計算によれば、価値表式での均衡が生産価格表式では破壊されてしまうことを明示するためである。²⁸⁾ そのことによって、マルクスの転化方法が首尾一貫していないことの一つの証拠を提示しようとしたのである。すなわち、一方で費用価格や平均利潤率を価値で表示し、他方で生産物価格を（不完全な）生産価格で表示すれば、どういう不都合が生じるかという一例を示そうとしたのである。もちろん、彼が[6]の第二論文でしたように、再生産の均衡を導入せずとも、マックスの不徹底は明らかにできる。

ところが、この均衡条件の導入を不当なものとして批判する論者は多い。たとえば、ボルトキューヴィツは、価値表式で単純再生産が均衡するという「自らの主張に都合がいいような修正を行なった上で、今度はその修正された数値を根拠において、価格表式では再生産を満足させる数値の一致がみられない、としてマルクスの『矛盾』を衝くのであるから、ある意味では狡猾な批判の仕方といわねばならない」と解釈されたり²⁹⁾、また、マルクスの転化方法を弁護するために、「転化」の問題は「再生産の条件」とは別の問題であると、反論されることが多い。³⁰⁾ しかし、むしろ両者が別の問題であるからこそ、転化によって再生産の均衡が破られるという干渉があってはならないのである。上のようなボルトキューヴィツに対する批判は、彼の意図を十分理解していないものと言えよう。

ところで、彼の意義は、単に価格計算の方法を首尾一貫させたことだけにあるのではない。彼は、転化の問題が、同一の経済状態に対する二とおりの評価の体系を互に関連づけるという「論理的転化」あるいは「同一時点転化」の問題であることに、一応気づいていた。

「価値計算とは、価値法則という基準に従って商品の交換比率を決定することであり、価格計算とは、利潤率均等の法則という基準に従って商品の交換比

28) ボルトキューヴィツ [6], 2. Art., S. 15 f. 価値表式での不均衡から出発して、価格表式での不均衡を引き出しても、マルクスの不徹底は一目瞭然とはならない。

29) 桜井 [55], 243頁。

30) 水谷 [40], 224頁。

率を決定することである。³¹⁾

また彼は、トゥガンを評価して言う。

「トゥガン-パラノフスキーは、所与の生産価格と平均利潤率のもとで、これらに対応する価値と剰余価値率とを正しく計算するにはどうしたらよいかということを指摘した。この場合には、マルクスが解決しようとした問題とは反対の一問題が設定されることになる。」³²⁾

価値どおりの交換が成立していた時期から出発して「歴史的転化」を説く人々は、逆の転化（生産価格の価値への転化）を奇妙なこととして排除するかもしれないが、「同一時点転化」説をとる人々ならば、逆の転化の意義をも認めるであろう。たしかにマルクスは、叙述の過程においては、「上向法」の適用により価値から説明しているが、他方、現実の目に見える経済現象から出発して、その背後にある目に見えない価値を考察する場合には、市場価格の変動の中心たる生産価格を価値に転化しなければならない。従って、一方の転化だけに固執するのはまちがっている。

この点は、スウィーージーになるとより不明瞭であり、たしかに現実の経済的移行として転化のプロセスを考えていると読みとれる箇所もある。³³⁾ただ転化方法の定式化においては、資本移動が生じていないので、結果的には「同時点転化」と同じものとなった。「転化論争」においては、いかなる転化を考えているのかという根本的な問題が明示的に述べられていないことが多いので、様々な解釈の成立を許していると言えよう。

たしかにボルトキューヴィツは、マルクスやバームによって見落とされていた「二重の転化」から生じる様々な帰結を明らかにした点では、高く評価される。

31) ボルトキューヴィツ [6], 2. Art., S.12. ただ彼は、価値計算を交換比率の決定と見なしている点で、バームの場合と同様の限界を持っている。本来、価値を考える際に、価値どおりの交換を想定する必要はない。

32) ボルトキューヴィツ [7], S.319, 邦訳, 229頁。

33) スウィーージー [65], p112, 邦訳, 136頁。また持丸 [41], 568~573頁をも参照せよ。

54 第三章 ボルトケヴィツによる問題提起

しかしながら、労働価値論の持つ固有の意義については、立ち入って議論していない。これは、他の多くの転化論者にも共通して見られる傾向であり、ここに初期転化論争の一つの限界がある。

最後にスウィージーについて言えば、彼は、ボルトケヴィツの問題提起を正面から受けとめたのであるが、単に彼の方法を紹介したにすぎず、さらに修正し発展させるまでにはいたらなかった。それでも、この紹介は、活発な論争への導火線となったという点で、大きな意義を持っている。

第四章 論争の展開

I ウィンターニツの転化方法

ウィンターニツは、「ポルトケヴィツとスウィージーが用いた仮定とは異なった仮定の下で、それにかわるべき一つの解決を与えるという試み」を行っている。彼は、ポルトケヴィツの仮定③すなわち単純再生産の均衡を「不当で不必要な仮定」としてしりぞけ、「拡大再生産の状態にも等しく適用可能な」転化を示そうとしたのである。また彼は、ポルトケヴィツの $\bar{x}_3=1$ をも「価格総額を価値総額から乖離させる恣意的で不当な仮定」として排除し、そのかわりに総価値と総価格の一致を前提している。そして、これが「マルクス体系の精神における明白な命題」である¹⁾と言う。

従って、価値は、

$$C_i + V_i + M_i = W_i \quad (i=1, 2, 3) \quad \dots\dots\dots(12)$$

で表わされ、これが与えられれば、価格は、

$$\left\{ \begin{array}{l} (1+\pi)(C_i x_1 + V_i x_2) = W_i x_i \quad (i=1, 2, 3) \quad \dots\dots\dots(13) \\ \sum_{i=1}^3 W_i = \sum_{i=1}^3 W_i x_i \quad \dots\dots\dots(14) \end{array} \right.$$

によって決定される。

ここで、彼が、「もし価値から価格を引き出す明確で首尾一貫した方法があれば、社会的必要労働による価値決定に基づく経済理論」も、より複雑な価格関係と矛盾するわけではない²⁾と述べていることからみて、あるいはまた(14)式を採用したことからみて、(12)式はおそらく労働時間を単位として表示されているのであろう³⁾。従って、(13)式も労働時間表示となり、価値に対する生産

1) ウィンターニツ [75], p. 276, pp. 278-280, 邦訳, 24頁, 26~28頁。

2) ウィンターニツ [75], p. 277, 邦訳, 25頁。

3) 第三章脚注13)を見よ。

価格の乖離率は、貨幣表示 ($\hat{x}_i = \hat{P}_i / \hat{W}_i$) ではなくて、労働時間表示 ($x_i = P_i / W_i$) であることがわかる。

ポルトケヴィツの(6)式の場合と同様に、この(13)式によって π と x_1 、 x_2 、 x_3 とが決定されるのであるが、 π の決定に第3部門に関する方程式が関与しないことから、ウィンターニツも、「資本家階級用の消費財を供給する第3部門における利潤率やそこで投下された資本額は、平均利潤率になんら影響をおよぼさない」という結論を確認している。しかも彼は、この結論が、「ポルトケヴィツが用いた特殊な仮定によらずに、価値からの価格の乖離は産出と投入に等しく影響するという仮定から出てくる」ことを強調している。⁴⁾

ここまでは、単純再生産の均衡という問題を別にすれば、ポルトケヴィツと同じである。両者の相違は、絶対価値を確定する規準として、 $\hat{x}_3 = 1$ を採用するか、(14)式を採用するか、という点にかかっている。⁵⁾前者の採用は、価値および価格を貨幣表示にすることを意味したが、後者の採用は、価値と価格を労働時間で表わすことを意味していると、解釈することができる。この場合、各部門における生産価格(P_i)は、社会的必要労働時間(直接および間接の投下労働時間)の総計($\sum W_i$)のうちどれだけの部分を支配しうるかという、一種の支配労働量を表わしている。⁶⁾

しかしながら、ウィンターニツは、このような表示単位の問題をはっきりさせていたわけではない。まして、価値論と価格論との存在意義の相違など、彼の考えのおよぶところではなかったであろう。それは、マルクスの『資本論』第一巻を価格論への「第一次的接近」と解釈する傾向からも明らかである。⁷⁾

彼は、「恣意的で不当な仮定」を排除した「公正な代数的分析が、満足すべ

4) ウィンターニツ [75], p. 279, 邦訳, 27頁。

5) 総価値と総価格の等置は、 W_i をウェイトとする x_i の加重平均が1であることを意味する。[(14)式より $\sum W_i x_i / \sum W_i = 1$] 従って両者の相違は、形式的に言えば、 \hat{x}_3 を1とおくか、 x_i の加重平均を1とおくかの違いである。

6) もちろん、賃金を通じて何単位の労働力を支配しうるかという、マルサス的な意味での支配労働量ではない。

7) ウィンターニツ [75], p. 276, 邦訳, 24~25頁。

き解答を与える」と言うが、転化そのものについて十分理解しているとはいえない。たとえば、マルクスの「明白な命題」として、総価値と総価格との一致を採用しているが、ではなぜ総剰余価値と総利潤との一致を採用しなかったのか。⁸⁾ どちらを採用するかによって、絶対価格は変ったはずである。(平均利潤率と相対価格は同じであるが。) 彼が(14)式に持たせた意味はこうである。

「あらゆる価格の総額は、総産出量の生産に必要な時間数が、あるいは貨幣商品の価値が変化するときのみ、またその限りでのみ変化する。⁹⁾」

これは、明らかに彼の式と矛盾している。彼の方程式によれば、貨幣商品の価値の変動は、なんら明示的な影響をおよぼしえないはずである。なぜなら、そこでは貨幣量ではなく労働量で表示されていたからである。さらに彼が、「価格水準は、価値総額に一致せず、景気循環において上下するから、その等

8) ウィンターニツが前者を採用した理由の一つとして考えられるのは、それを前提すれば、修正された転化計算においても第三章でみたマルクスの結論②が妥当するということである。(〔75〕, p. 277, 邦訳, 25頁) すなわち、 $\sum W_i = \sum P_i$ のとき、

$$\operatorname{sgn}\left(\frac{C_j}{V_j} - \frac{\sum C_i}{\sum V_i}\right) = \operatorname{sgn}(P_j - W_j)$$

ただし $P_j = (1 + \pi)(C_j x_1 + V_j x_2) = W_j x_j$.

これは、第三章脚注 16) の場合と同様にして証明される。 $\sum P_i / \sum W_i = 1$ であるから、

$$P_j - W_j = W_j \left(\frac{P_j}{W_j} - \frac{\sum P_i}{\sum W_i} \right) = \frac{V_j(1 + \pi) \{(1 + e)x_1 - x_2\} (d_j - \bar{d})}{(\bar{d} + 1 + e)}$$

従って、 $(1 + e)x_1 - x_2 > 0$ より、

$$\operatorname{sgn}(P_j - W_j) = \operatorname{sgn}(d_j - \bar{d}).$$

シートン [61], p. 158, 邦訳, 76~77頁でも、別の形で証明されている。

この結論からさらに次のことがわかる。単純再生産が均衡し、かつ総計一致の三命題がすべて成立するならば、第3部門の資本構成は、社会的平均構成に等しくならねばならない。なぜなら、総利潤と総剰余価値との一致および単純再生産の均衡から、 $P_3 = W_3$ となるが、これを上の結論にあてはめれば、 $d_3 = \bar{d}$ が導き出されるからである。

このことから、この三命題の導入は、議論を不当に制約してしまうことが、明らかであろう。

9) ウィンターニツ [75], p. 279, 邦訳, 27頁。

式は一循環全体を通じての平均においてのみあてはまる」と言うとき、彼の「価格」は「市場価格」を意味していたことがわかる。たしかにマルクスの場合にも、市場価格の変動の中心は生産価格であるのだが、「転化問題」において市場価格を持ち出す必要はないであろう。

最後に、ウィンターニツによる単純再生産の均衡条件の排除も、次のような混乱を含んでいる。彼はマルクスを弁護して言う。

「マルクスの転化方法によれば、単純再生産の均衡は、もしそれが等価値交換において成立するならば、生産価格での交換においては成立しなくなるであろう。」なぜなら、「価格構造におけるどのような変化も、通常は現存する均衡をかき乱す。価格の変化は、均衡を回復させるために社会的労働の配分の変化を必ず引き起こすであろう」からである。¹⁰⁾

ウィンターニツは、ここでは明らかに、価値どおりの交換から生産価格どおりの交換への経済状態の移行を考えている。つまり、いわゆる「歴史的転化」説に近い考え方が、ここに見られるのである。

しかしながら、彼はこの「歴史的転化」を詳しく説明することはせずに、結局(12)～(14)式による転化方法を展開することとなった。¹¹⁾そして、この転化方法に関する限り、多くのあいまいさを残しながらも、一応同一時点における価値と生産価格との対応関係が考察されていると見るのできるのである。

II メイの論評

メイは、ポルトケヴィツの混乱とウィンターニツの基本的正しさを指摘している。つまり彼は、単純再生産の均衡条件が余計なものであると言うだけでなく、 $\hat{x}_3=1$ が「ある目的のための恣意的な仮定」であると見なしている。そして、総価値と総価格とを等置したウィンターニツの方が「マルクスに一致す

10) ウィンターニツ [75], p.277, 邦訳, 25～26頁。

11) 拡大再生産にも適用可能とするために、単純再生産の均衡条件を排除したという点では、正当である。

る」と述べているので、おそらくメイもこの等置がマルクスの「明白な命題」¹²⁾であると考えていたのであろう。

ところが、ポルトケヴィッツが $\hat{x}_0=1$ を導入したのは、単に総計の不一致を恣意的に引き出そうとしたためではなくて、「転化」を貨幣形態において展開するためであった。このことをメイは理解していない。ただ彼が、ウィンターニツの「価格」概念における混乱に気づいていることは、注目されてよい。「普通の意味での価格」(市場価格)と「生産価格」との違いが、基本的には正しくとらえられている。¹³⁾

一方、メイは、再生産の条件をはずすことにより、多部門分割が可能になったことを強調しているが、¹⁴⁾これも一面的である。多部門分割の場合にも均衡条件を組み入れることは可能である。もちろん、多部門分割が有用であることは事実であり、これによって三部門分割の議論における制約が取り除かれることにもなる。

ところでメイは、「転化問題」の性格を適切にとらえている。

「ウィンターニツの誘導は、ある瞬間における価値と生産価格との関係に厳密に限定されており、時の流れにおける現実の価格や経済の経過は直接含まれていない。¹⁵⁾」

ただ、すでに述べたように、ウィンターニツは「歴史的転化」にも言及していたけれども、彼の転化方法の持つ意味から解釈すれば、上のようになるのである。

最後に、メイは、平均利潤率が(13)の第一、第二式で決定されるからといって、第3部門の事情に関係がないとは必ずしも言えないことを指摘している。つまり、平均利潤率を、 C_3 、 V_3 、 M_3 なども含めたあらゆる量によって、様々な形で規定することが可能であると見るのであるが、その根拠として、 C_i 、 V_i 、

12) メイ [30], p. 596, 邦訳, 29頁, 32頁。

13) メイ [30], p. 597, 邦訳, 30頁。

14) メイ [30], p. 598, 邦訳, 31頁。

15) メイ [30], p. 598, 邦訳, 31頁。

M_i がそれぞれ密接に関連していることをあげている¹⁶⁾。たしかにそれは事実であるろうが、このような議論は、狭義の「転化問題」の範囲を越える問題であるので、ここでは立ち入らない。

III ドップの論評

ドップ自身明記しているように、[11] と [12] とでは考え方を変えている。[11]では、メイと同様に、平均利潤率を決定する式に第3部門に関する変数が現われないことは『『転化問題』の解決においてなら重要性を持たない』と述べている¹⁷⁾。また [12] の最初の原稿においても「単純再生産の方程式を明示的に持ち込まねばならない」と書いていたという。しかし、その後彼は、「資本と労働の移動、従って産出高の転移」を考えるのが誤りであることに気づき、「三つの部門の産出量はやはり必然的にコンスタントでなければならない」という見解を明示している。つまり彼は、転化において「実質賃金の水準と労働力の大きさが与えられたもの」として前提されていることを知ったのである¹⁸⁾。

このような説明の仕方は、まだ現実的な移行として転化を考えるという傾向を残しているが、それでも、資本移動を否定したことから、結果的には「同時点転化」の考え方に近づいている。

ドップは、ウィンターニツによる総価値と総価格との等置は貨幣財産業における平均的資本構成を意味すると解釈している¹⁹⁾。たしかに価値と価格が貨幣表

16) メイ [30], pp. 598-599, 邦訳, 31~32頁。この点はシートンも指摘している。
([61], p. 155, 邦訳, 81頁)

17) ドップ [11], p. 274. [12] では、平均利潤率は第1, 第2部門の事情にのみ依存し、第3部門は単にその平均利潤率に「適応する」にすぎないことを認めている。
([12], p. 277, 邦訳, 37~38頁, [13], p. 545, 邦訳, 64頁)

18) ドップ [12], pp. 274-275, 邦訳, 35~36頁, 42頁。越村 ([24], 216頁) では、資本移動がなければ「転化」はあり得ないという考えが貫かれ、ドップの前提した三つの部門での産出量不変は、それぞれ、 $x_1=1$, $x_2=1$, $x_3=1$ と同義であるとされている。しかし、産出量不変ということと価値と生産価格とが乖離しないということと同義でないことは、明らかである。

19) ドップ [12], p. 279, 邦訳, 39頁。

示であるならばそう言えるが、ウィンターニツの場合は、おそらく労働時間が単位とされているので、必ずしもそうは言えない。貨幣財産の資本構成が社会的平均に等しくなくても、すなわち貨幣表示で総価値が総生産価格に等しくなくても、労働時間表示で総価値を総生産価格に等置することができるのである。

それでも、ドップは「転化問題」の要点をおさえていたと言える。つまり、実質的には平均利潤率と相対生産価格さえ決定されれば十分であり、絶対価格を確定するためには、さらに方程式を追加することによって「価格と労働価値とを結びつける『ニューメレール』」が導入されなければならないということ²⁰⁾を認識している。この点では、強調の仕方はいくぶん異なるが、ドップとディキンソンは似かよっている。ポルトケヴィツとは違って、貨幣財の生産諸条件が持つ形態的重要性は、前面に押し出されていないのである。

IV ミークの転化方法

次に、ミークの転化方法を見よう。ポルトケヴィツの仮定①、②は導入されているが、再生産の均衡条件は持ち込まれていない。ミークは、絶対価格確定のための追加方程式として、総剰余価値と総利潤との一致を採用している。従って、価値も生産価格も労働時間で表示されているはずである。なぜなら、貨幣表示の場合には、総計一致は一般的には成立しないからである。さらに、彼は第2部門の資本の有機的構成が社会的平均構成に等しいという特殊な仮定を押しつけている。そうすれば、価値が

$$C_i + V_i + M_i = W_i \quad (i=1, 2, 3) \quad \dots\dots\dots(15)$$

$$\text{ただし、} C_2/V_2 = \frac{\sum_{i=1}^3 C_i}{\sum_{i=1}^3 V_i} \quad \dots\dots\dots(16)$$

によって与えられたとき、生産価格は、次の(17)、(18)式によって決定される。²¹⁾

20) ドップ [12], pp. 278-279, 邦訳, 38~39頁, [13], pp. 545-546, 邦訳, 64~65頁。

21) ミーク [32], pp. 103-104, 邦訳, 53~54頁。

$$\begin{cases} (1+\pi)(C_i x_1 + V_i x_2) = W_i x_i & (i=1, 2, 3) & \dots\dots\dots(17) \\ \pi \sum_{i=1}^3 (C_i x_1 + V_i x_2) = \sum_{i=1}^3 M_i & & \dots\dots\dots(18). \end{cases}$$

(17)式は、ウィンターニツの(13)式と同じであるが、ミークの場合、絶対価格は(18)式の追加によって確定される。

それでは、まず(18)式の意味から検討していこう。これは、「剰余価値のプール」が各資本家に平均利潤として平等に分配されるというような事態が思い浮べられていることを示している²²⁾。つまり、(18)式の導入によって、平均利潤 (Π_i) は、それが支配する剰余価値の量を表わしていることになる。しかしながら、利潤と剰余価値との関係を明らかにする際に、両者の総額が等しいとみる必要はない。ただ、総計を一致させることによって、個々の部分の乖離が直接比較できるようになったというだけである。利潤の実体を剰余価値に求めるのであれば、正の利潤が存在するためには正の剰余価値が存在しなければならないという関係を明らかにすることで十分である²³⁾。

ミークの転化方法の最も大きな問題点は、第2部門の資本構成 (d_2) が社会的平均構成 (\bar{d}) に等しいと仮定したことである。これは、第2部門商品の乖離率 (x_2) が、商品全体の乖離率 $(\sum W_i x_i / \sum W_i)$ に等しいことと同義である²⁴⁾。ただし、ミーク自身も確認しているように、これは $x_2=1$ を意味するのではない。さらに総価値と総生産価格との等置を導入して、初めて $x_2=1$ となる

22) ミーク [32], p. 95, p. 98, p. 104, 邦訳, 45頁, 48頁, 54頁。また第二章脚注32)および第五章におけるボーモルの見解をも見よ。

23) 第五章脚注9)を見よ。

24) このことを、これまでと同様のやり方で示そう。

$$\frac{\sum W_i x_i}{\sum W_i} - x_2 = \frac{\sum W_i x_i}{\sum W_i} - \frac{W_2 x_2}{W_2} = \frac{(1+\pi)\{(1+e)x_1 - x_2\}(\bar{d} - d_2)}{(\bar{d} + 1 + e)(d_2 + 1 + e)}$$

であるから、 $\bar{d} = d_2$ が仮定されれば、

$$\frac{\sum W_i x_i}{\sum W_i} = x_2 = \frac{\sum V_i x_2}{\sum V_i}$$

が成立する。また、これから直ちに(19)式が得られる。

のである。また、(16)式が $x_2=1$ と同義であるという解釈の誤りは、ミークの数値例からも明らかである。²⁵⁾

彼が(16)式を導入したのは、結局、

$$\sum W_i / \sum V_i = \sum W_{ix_1} / \sum V_{ix_2} \quad \dots\dots\dots(19)$$

という関係を引き出すためであった。これは、総商品価値に占める総労働力の価値の割合と総生産価格に占める総賃金の割合とが等しいことを意味している。

(ただし、賃金は、賃金財の生産価格に応じて支払われている。)そして、ミークは、これが「マルクスにとって本質的な論点」であると言うのであるが、²⁶⁾マルクス自身は、賃金財部門が平均的資本構成をもたねばならないというような制約的な仮定を持ち込んではいない。²⁷⁾

最後に、ミークは、「歴史的転化」に関しても言及しているが、この問題点については第六章で詳しく検討する。とにかくマルクスが『資本論』第三巻第九章で説明しているのは、あくまで「論理的同時点転化」であり、いわゆる「転化問題」もこの点に関係していることを確認しておく必要がある。

V ディキンソンの論評

ディキンソンの論点は、極めて簡潔である。²⁸⁾つまり、「価値と価格は異なる次元の量であり、異なる単位で測られる」から、乖離率の「絶対的な値はなんら重要性を持たず」、相対価格のみが意義を持ちうるというのである。彼が、「1労働時間が、1フランに相当しようと、10フラン、100フランに相当しようと問題ではない」と言っていることから明らかなように、彼の考えている

25) ミーク [32], pp.98-99, pp.103-104, 邦訳, 59~60頁, 53~54頁, 桜井 [54], 168頁, 玉野井, 竹内 [67], 46頁。

26) ミーク [32], p.103, 邦訳, 53頁。ドップも、この点を強調している。([10], pp.72-73, 邦訳, 68~69頁)

27) マルクスの方法では、「二重に」転化されていないため(価値表示の費用価格と総計一致のため)、資本構成に関する制約的な仮定がなくても、つねに(19)式が成立しているように見える。

28) ディキンソン [9], pp.740-741, 邦訳, 62~63頁。

乖離率は、労働時間表示の価値に対する貨幣表示の生産価格の比率を表わしている。その限りでは、彼の論評は的確である。しかし、ポルトケヴィツの乖離率は、貨幣表示の価値に対する貨幣表示の生産価格の比率を表わしているのであるから、その絶対的な値にも意義が付与されている。たしかに本質的な関連としては、追加方程式を導入せずに、価格比率のみを問題とするディキンソンの考え方が正当なのであるが、ポルトケヴィツの方法も、価値と価格の貨幣形態を明らかにするという点では、大きな意義を持っている。マルクスが価値形態論において価値の貨幣形態を展開していることからみても、この方法が、マルクスの意図に反しているとは言えないであろう。

VI シートンの転化方法

シートンは、まず n 部門モデルの重要性を指摘した後、彼の言う「投入費用係数」が与えられれば、平均利潤率と n 個の商品の生産価格比率とが決定されることを示している。²⁹⁾

続いて、彼は、絶対価格を求める方法、すなわちポルトケヴィツ（スウィージー）、ウィンターニツ、ミークなどの追加方程式について説明している。³⁰⁾

そして、その後で「特殊な仮定の下での価値モデル」が展開されている。³¹⁾ とりわけ特徴的なのは、彼が単純再生産の下で総計一致の命題が二つとも（従って三つとも）成立する場合を導き出していることである。つまり、ウィンターニツの方法に、さらにミークの(18)式と単純再生産の均衡条件とを追加したような内容を持つ転化方法を考えたのである。

かくして、シートンは言う。「これは、すべてのうちで最も満足すべきモデルである。なぜなら、それは、一度に三つの不変性すべてを仮定することを可能にするであろうから。……このようにして、マルクスのすべての先入見を満

29) シートン [61], pp.149-152, 邦訳, 67~69頁。ただし、彼は平均利潤率を $\Pi_i/P_i = \pi/(1+\pi)$ と規定していることに注意せよ。

30) シートン [61], pp.152-153, 邦訳, 69~71頁。

31) シートン [61], pp.154-156, 邦訳, 71~74頁。

足させながら、転化問題に完全な結着を与えることができたのである。」

しかし、このようなマルクスの命題を機械的に採用したからといって、完全な解決になりえないことは言うまでもない。実際、シートンも、次のような言葉を付け加えている。

「しかしながら、これは極めて制約的なモデルであり、一般性から極端にかけ離れていることを考えると、これをすすめることはできないであろう。」

もちろん、マルクス自身も、資本家用消費財部門に平均的資本構成を持たせているとは考えられない。³²⁾

以上のような初期の転化論争においては、たしかに多くの混乱が含まれている。しかし、この混乱さえ除かれるならば、特定の単純化のための仮定の下ではあるが、一応転化の数量的関連を考察する基本的方法が提示されていると言えよう。それでも、全体的に見て、価値概念、生産価格概念が明確にされていない場合が多く、さらには、転化を同時点における論理的なものにとらえるのか、現実の移行にとらえるのかということさえも、はっきり示されていない場合が多いのである。

このような本質的な諸問題は、その後の転化論争において、少しずつではあるが提起されるようになってくる。第三部では、それらのうち二組の論争を取り上げて検討しよう。

32) 本章脚注 8)を見よ。

第三部 その後の転化論争

第五章 労働価値論の意義

— ボーモル，サミュエルソン，森嶋の所説を中心にして —

『資本論』第一巻で展開された労働価値論と第三巻に含まれている生産価格論との関係をめぐって、ペーム以来数多くのマルクス批判がなされてきた。この価値論と価格論との形式的関連については、ポルトキェヴィツの二つの論文〔6〕，〔7〕が重要な意義を持っている。というのは、第三章でみたように、彼においては資本家用消費財産業と貨幣財産業との混同という誤りを含みながらも、基本的にはマルクスの不徹底——価格を論じる際に価値で測った量を持ち込むという不徹底¹⁾——が的確に指摘され、その点を修正した場合に生じる二三の重要な帰結が明らかにされたからである。主要な帰結として次の二つがある。

1. 価値総額と価格総額とが一致し、かつ剰余価値総額と利潤総額とが一致するといういわゆる総計一致の命題が成立しなくなる。但し、相対価格決定にとどまらず価格の絶対的水準を確定するために、上記のどちらか一方を追加方程式として導入する場合は、一方の一致のみが保たれる。いずれにせよ両者が共に成立することは一般的にありえない。

2. 資本家用消費財産業は、平均利潤率の決定に関与しない。つまりこれらの産業における生産財投入係数、直接労働投入係数の値は平均利潤率に影響を及ぼさない。この点は、彼がマルクスよりリカードウを評価する所以である。

1) このマルクスの不徹底としては、費用価格（生産手段の磨滅分に費やされた額と賃金として費やされた額との合計）を価値表示のまま残したことだけではなく、平均利潤率を総投下資本額に対する総剰余価値額の割合と規定したことがあげられる。前者の不徹底はマルクス自身も不十分ながら気づいていたが、後者の問題点には気づいていない。第二章脚注28)を見よ。

このポルトケヴィッツの論文をスウィージー [65] が紹介したことを契機として、いわゆる「転化問題」をめぐる論争が1948年（ウィンターニツ [75]、メイ [30]）と1955—57年（ドップ [12]、[13]、ミーク [32]、ディキンソン [9]、シートン [61]）に集中している²⁾。

一方サミュエルソンも、労働価値論ははたして現実の経済現象を分析し説明する理論としての意義を持ちうるのかという疑問から、この「転化問題」に関心を寄せ、[56]以来これをテーマとする論文をいくつか書いている。特に[57]において最も詳細な議論がみられる。

第五章の目的は、「転化問題」の経済学的意義を論じる際に何よりもまず表明しなければならない基本的立場にどのようなものがあるか、またその立場を根拠づけるものは何であるかを明らかにすることである。つまり価値と価格との関連をどうとらえるのか、価値論の目的と価格論の目的とをどう理解するのか、両者の目的は同じものなのか異なるものなのか、異なるとすればなぜ異なる二つの理論が必要なのか、さらにこの両者が共にいかなる世界観・労働観と³⁾も無縁に成立しうるのかどうか、そういった点を明確にすることである。

この目的のために、“The Journal of Economic Literature”（1974年3月）にまとめて掲載された論争を中心に取り上げる。その筆者及び題目は次のとおりである。

「マルクス、転化問題と不明瞭について」

W. J. ポーモル「価値の転化——マルクスが『本当に』意味したもの
（一解釈）」

P. A. サミュエルソン「搾取理論における洞察と回り道——ポーモルへの返答」

2) 第二部を見よ。

3) 転化問題を考察する際に、その形式的側面のみに注目し論理的な整合性を検討するということが、もとより極めて重要なことであり、実際この検討をせずには何ら有意義な成果は得られないであろう。しかし、この段階が完了すれば、次に価値論及び価格論のそれぞれの存在意義を正当化する根拠が明らかにされねばならない。これはとりわけ価値論について問題となる。

森嶋通夫「マルクスの基本定理——サミュエルソンへの返答」

ポーモル「コメント」

サミュエルソン「再返答——『裸のマーリン、最終的言明』」

なおこの論争は、森嶋 [43] と密接に関係しているので、必要に応じてこれにも言及する。

I 価値と生産価格の規定

各論者の所説の検討に先だって、まず「転化問題」の基本的枠組みを定式化しておこう。使用される記号は次のとおりである。

m 種の財が存在し、このうち第 1 財から第 n 財までを生産財とし、これらを生産する部門を第 I 部門とする。一方、第 $n+1$ 財から第 m 財までを消費財とし、これらを生産する部門を第 II 部門とする。

a_{ij} ……第 j 財一単位の生産に必要な第 i 生産財の量。 $a_{ij} \geq 0$,

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n1} & \cdots & a_{nn} \end{bmatrix} = A_I, \quad \begin{bmatrix} a_{1,n+1} & \cdots & a_{1m} \\ \vdots & & \vdots \\ a_{n,n+1} & \cdots & a_{nm} \end{bmatrix} = A_{II}.$$

l_j ……第 j 財一単位の生産に必要な直接労働投入量。⁴⁾ $l_j > 0$,

$$(l_1, \dots, l_n) = L_I, \quad (l_{n+1}, \dots, l_m) = L_{II}.$$

$R = (r_{n+1}, \dots, r_m)'$ ……労働一単位当りの実質賃金率、即ち一単位の労働を発生させるのに必要な各種消費財のバスケット。 $R \geq 0$ かつ $R \neq 0$ 。

λ_j ……第 j 財一単位の生産に必要な直接間接労働投入量、⁵⁾ 即ち第 j 財の価値。

$$(\lambda_1, \dots, \lambda_n) = A_I, \quad (\lambda_{n+1}, \dots, \lambda_m) = A_{II}.$$

e ……剰余価値率（搾取率）。

p_j ……第 j 財の生産価格。

$$(p_1, \dots, p_n) = P_I, \quad (p_{n+1}, \dots, p_m) = P_{II}.$$

π ……均等利潤率（平均利潤率）。

なお労働はすべて同質的な単純労働であり、資本の回転期間はあらゆる産業

4) 「生きた労働」の量のこと。

5) 「生きた労働」の量と過去の「死んだ労働」の量との合計。

を通じて同一であり、さらに固定資本は存在しないと仮定する。

このとき各商品の価値は、次の連立方程式によって決定される。

$$\begin{aligned} A_I &= A_I A_I + L_I \\ A_{II} &= A_I A_{II} + L_{II} \end{aligned} \quad \dots\dots\dots(20).$$

また剰余価値率は、労働一単位に含まれる剰余労働の必要労働に対する割合であるから、

$$e = \frac{1 - A_{II}R}{A_{II}R} \quad \dots\dots\dots(21)$$

となる。

一方自由競争が徹底した市場を想定すれば、各産業の利潤率は均等化し、各商品は生産価格に応じて交換されるはずである。この生産価格と均等利潤率は次の連立方程式によって決定される。⁶⁾

$$\begin{aligned} P_I &= (1 + \pi)(P_I A_I + P_{II} R L_I) \\ P_{II} &= (1 + \pi)(P_I A_{II} + P_{II} R L_{II}) \end{aligned} \quad \dots\dots\dots(22).$$

社会が純生産可能な段階に到達していれば、 $(I - A_I)$ は非負の逆行列を持つので、 $(L_I, L_{II}) > 0$ により、価値ベクトル⁷⁾ (A_I, A_{II}) は厳密に正となる。

また、一単位の労働によって形成される価値が、労働一単位が受け取る実質賃金の価値（労働力の価値）を越えるとき、 $1 > A_{II}R$ となるが、これは搾取が存在すること即ち剰余価値率⁸⁾ e が正となることを意味する。

一方(22)式において正の貨幣賃金率⁹⁾ $(P_{II}R > 0)$ のもとで正の生産価格と正の均等利潤率が成立するためには、(20)、(21)式によって決定される剰余価値率 e が正でなければならない。利潤が存在するためには剰余労働が存在しなければならないというこの重要な関係は、置塩 [47] によって明らかにされ、森

6) (20)~(22)式の形での定式化は、置塩 [47] 以来かなり普及した方法である。

7) 置塩 [49], 12~13頁, 39~40頁, 81頁。森嶋 [43], pp. 21-25, 邦訳, 25~30頁。

なお、 I は n 次の単位行列である。

8) 置塩 [49], 49~52頁。森嶋 [43], pp. 47-48, 邦訳, 59~60頁。

9) 置塩 [47], 227~232頁, [50], 14~18頁, [49], 85頁。森嶋 [43], pp. 53-54, 邦訳, 65~66頁。

嶋 [43], 置塩 [50] によって「マルクスの基本定理」と呼ばれている。

価値と剰余価値の体系(20), (21)ならびに生産価格の体系(22)というのは、骨組だけ取り出せば以上のようなものである。この二つの体系の関連を考察するのが「転化問題」であるが、まずボーモルの見解から見ていこう。

II ボーモルの見解

ボーモルによると、これまでのマルクスの労働価値論について次のような三つの解釈がなされてきたという。¹⁰⁾

(a) マルクスは当初商品の価値を均衡相対価格のつもりで考えていたが、この考えが支持しえないものとわかるや否や、価値論と価格論とを区別することにより、彼の退却を釈明しようとした。

(b) マルクスは、リカードウと幾分似たやり方で、価値論を価格分析への単純化された接近として展開した。第三巻の転化計算は、この近似的なものを真の価格へ修正する彼の方法を述べたものである。

(c) マルクスは価値論を価格論として企図したのではない。価格は資本主義経済の表面的現象であり、ほとんど注目に値するものではない。価値論こそ、商品の生産過程、剰余価値の生産及び搾取といった資本制経済の基礎的事柄を説明するものである。

ボーモルは(c)をマルクス解釈として正しいものと考えている。しかも前節で定式化したようなレオンチェフタイプの体系の場合、価値がまず決まって後、価格が決まるのではなく、技術的な投入係数 $A_{I1}, A_{II1}, L_I, L_{II}$ や実質賃金率 R が与えられたとき、(20)式における価値と(22)式における生産価格とは互いに独立に決定されるということが、一応理解されている。¹¹⁾

(c)の解釈からもわかるように、彼はマルクスが価格理論にはたいして関心を持っていなかったとみなしている。にもかかわらずマルクスの価値論が近似的

10) ボーモル [2], pp. 53-54, 邦訳, 141~142頁。

11) ボーモル [2], p. 52, p. 56, 邦訳, 138~139頁, 144頁。しかしボーモルは、この両者が完全に独立に決定されるわけではなく、「労働時間(マルクスの価値)は費用の決定に、従って競争的価格の決定にはいり込む技術的の与件である」と考えている。

な価格理論としてたびたび誤解されてきたことに対しては、マルクス自身も責任を負わねばならないという。その責任というのは、第一に、価値論はこれまで価格決定の理論として扱われることが多かったのに、マルクスが依然として「価値」という言葉を使い続けたという点、第二に、『資本論』第一巻で「交換価値」をあたかも正常市場価格であるかのように説明している点、この二点である。¹²⁾

マルクスがこのような誤解を招く表現をしたことの理由として、ポーモルは『資本論』の叙述における弁証法的構成の徹底をあげている。つまり、より現実的な価格を取り扱うためには、「資本の流通過程」がそれ以前に説明されていなければならないが、これは第二巻に含まれるべき事柄であるので、「資本の生産過程」を扱う第一巻においては、さしあたり価値と価格とが等しいと想定して議論を進めることが必要であったのである。

次に、ポーモルが価値の価格への転化の内容をどうとらえていたかを見よう。彼によると、「主要な転化は、価値から価格への転化ではなくて、………剰余価値から利潤、利子、地代への転化であった」¹³⁾とみなされている。

この根拠として、彼はまず『資本論』第三巻の篇別構成を取り上げる。第三部第一篇は「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」と題され、第二篇は「利潤の平均利潤への転化」と題されている。一方、第二篇第九章になって初めて「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」という表現が出てくる。一方は二つの篇の標題として現われ、他方はその中に含まれる一つの章の標題として現われるにすぎない。このことから、マルクスが価値の価格への転化より、剰余価値の利潤への転化を重視した

これは誤りである。なぜなら、第一章でもふれたように、価格決定にはいり込むのは直接労働投入係数 L_I, L_{II} であり、価値 A_I, A_{II} ではない。この点のみならず、彼は剰余価値の平均利潤への転化を論じる際にも、価格決定の価値決定からの独立性と矛盾するような説明を行なっている。

12) ポーモル [2], p. 60, 邦訳, 152頁。

13) ポーモル [2], p. 52, 邦訳, 139頁。引用文における傍点は、原文のイタリックを示す。以下同様。

のは明らかである¹⁴⁾という。

さらに彼はより実質的な根拠を取り上げている。彼によれば、『資本論』第一巻は「非賃金所得がいかに生産されるか」を考察し、第三巻は「この総額がいかに再分配されるか」を考察するものである¹⁵⁾。つまり、まず各産業において生産された剰余価値（非賃金所得の源泉）が一つの「貯蔵庫」に集計され、その後それが競争の過程によって各産業の資本家に総資本投下額に対する平均利潤として再分配されるという事態が思い浮かべられている。このようにまず剰余価値の総体が一括して生産されるとする見方、即ち資本家全体による労働者全体の総体的搾取がまず生じ、しかるのちにそれが資本家階級内部での競争によって公平に再分配されるとする見方を、ポーモルはマルクスにならって「資本家的共産主義¹⁶⁾」の寓話と呼んでいる。

それでは以上のようなポーモルの見解の検討に移るが、同時にマルクス自身の考え方における問題点も必要な限り指摘していきたい。

まず彼のあげた三つの解釈のうち、マルクスの立場が(c)であると考えるのは、価格論の軽視を別にすれば基本的には適切である。つまり、資本家間の競争によって平均利潤率が成立するという事態を説明する生産価格論と、剰余価値の存在を抽出するために組み立てられた価値論とは、その目的を異にしている。ところが、ポーモルの指摘にもあるように¹⁷⁾、マルクスは『資本論』第一巻の段階においては、生産価格の説明がまだなされていないため、必要に応じて価値と価格とが一致することを前提として¹⁸⁾いる。マルクスにとっては、古典派経済

14) ポーモル [2], pp.56-57, 邦訳, 145頁。

15) ポーモル [2], p.53, 邦訳, 139頁。

16) 1868年4月30日付のマルクスからエンゲルスへの手紙, [29], Bd.32, S.73, 邦訳, 197頁。1962年8月2日付のエンゲルスへの手紙では、「資本家たちは兄弟だ」という言葉で表現されている。[29], Bd.30, S.265, 邦訳, 110頁。

17) ポーモル [2], p.60, 邦訳, 159頁。

18) たとえばマルクス [27] (Bd.23, S.234) では、次のような注意がなされている。「価格は価値に等しいということが想定されているのである。第三部でわかるよう／＼

学の伝統もあって、価値を考察する場合、価値が目に見える経験的な現象として商品交換を支配していると仮定することが、説明を容易にするために必要と考えられたのであろう。

一方マルクスは、価値と価格との一致を単に抽象的に仮定するだけでなく、両者が実際に一致するような段階がかつて存在したことを認めている。

「価値どおりの、またはほぼ価値どおりの、諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりもずっと低い段階を必要とするのである。

いろいろな商品の価格が最初まずどのようにして互いに確定または規制されようとも、とにかく価値法則は商品の価格の運動を支配する。他の事情が変わらなければ、商品の生産に必要な労働時間が減れば価格は下がり、この労働時間が増せば価格は上がる。

だから、価値法則による価格や価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を単に理論的にだけではなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすということは、まったく適切なのである。これは、生産手段が労働者のものである状態について言えることであって、このような状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働しており土地を所有している農民のもとの、また手工業者のもとの、見いだされるのである。……といっても、各生産部門に固定された生産手段が容易には一つの部面から他の部面に移転されることができず、したがっていろいろな生産部面のあいだの関係が、ある限界のなかでは、別々の国のあいだかまたは共産的な共同体どうしのあいだの関係のようなものであるかぎりでのことではあるが。¹⁹⁾

このようなマルクスの言葉には、「単純商品生産」と呼ばれている価値どおりの交換の段階を引き合いに出すことによって、価値の経験的な実在性を主張しようとする傾向がみられる。²⁰⁾ところが本来の資本主義経済においては、極め

「に、この等置は、平均価格についてさえも、このような簡単なやり方ではなされえないのである。」

19) マルクス [27], Bd. 25, S. 186f.

21) 特殊な非現実的な場合を除いて、価値は実際の価格とは一致しない。長期的な平均価格とも一致しないのである。従ってより低い段階の経済にさかのぼることによって価値と価格の一致が確かめられたところで、発展した資本制経済を取り扱う理論にとっては、たいした意味をもたない。しかも、価値論はもともと現実の交換現象・価格現象を説明するためのものではないので、価値と価格の一致を要請する必要は全くない。

ところで、価格論の方は経験的に観察しうる価格を取り扱うものであるから、その存在意義は明白である。ところが価値はこのような経験的性質をもたないので、価値論を基礎づけるために別の根拠が必要となる。そこで、現象として現われない価値を現実の背後から抽出するためには、労働のみが人間社会における真の費用であるとみる労働観あるいは世界観に基づいて、価値に規範的な意味を付与することが不可欠となる。この労働観の問題については、最後の節で取り上げる。

マルクスによる価値と価格との区別の不徹底は、結局『資本論』第三巻の分析にまで尾をひくこととなった。たとえば剰余価値の利潤への転化を説明する場合に、マルクスはまず価値量で表示された利潤へ転化し、それをさらに価格表示の平均利潤へ転化するという方法をとっている。この方法はおそらく、転化の最初の段階においては価値表示を維持して説明する方が理解しやすいであろうという配慮や、抽象的なものから少しずつ具体的なものへ向上するという弁証法的叙述の適用の結果ではあろうが、価値論と価格論との目的の違いを不

20) 単純商品生産社会が取り上げられたとき、もし生産手段の役割が無視しうるような経済の初期の段階が思い浮かべられているならば、たしかに近似的に価値と価格は一致すると考えてさしつかえない。しかし、資本家の存在しない独立生産者ばかりの社会においても、生産手段の利用が生産者間である程度不均等に行なわれるようになると、市場メカニズムが働いている限り、交換比率は価値比率から幾分乖離するということに注意しなければならない。

21) 相対価値 λ_i/λ_j と相対生産価格 p_i/p_j とが厳密に一致する場合としては、資本の有機的構成が全産業を通じて等しい場合、即ち $A_I(A_I, A_{II}) = \alpha A_{II}R(L_I, L_{II})$ となる場合があげられる。(α は均等な資本の価値構成を表わす。) この事実は(20)、(22)式より容易に確かめられる。

明瞭にしてしまうという点では、問題を残している。

このようなマルクスの不徹底の例をもう一つあげよう。それは労働者間の競争を通じて剰余価値率が均等化するという見方であり、ポーモルもまたそのように考えている。²²⁾

「それぞれ違った量の生きている労働を動かす諸資本がそれぞれ違った量の剰余価値を生産するということは、少なくともある程度までは次のことを前提している。すなわち、労働の搾取度または剰余価値率が同じだということ、または、そこにある相違が現実的または想像的（慣習的）な補償理由によって平均化されたものとみなされるということである。このことは労働者たちのあいだの競争を前提し、また、ある生産部面から他の生産部面への労働者たちの不断の移動による平均化を前提する。このような一般的な剰余価値率——すべての経済法則がそうであるように傾向から見ての——をわれわれは理論的単純化として前提している。しかし、現実にはそれは資本主義的生産様式の事実的前提である。」²³⁾

労働の移動の自由や労働者間の競争は価格論の領域内の事柄であり、貨幣賃金 $P_{II}R$ 即ち価格で表示された労働力の再生産費が関与しなければならない。しかるに、剰余価値率 $e = (1 - A_{II}R) / A_{II}R$ を決定する $A_{II}R$ は、価値で表示された労働力の再生産費である。ここでも価格の領域の議論と価値の領域の議論とが混同されている。

すでに述べたように、マルクスの場合価値と価格を等置することによってこ

22) ポーモル [2], p. 55, 邦訳, 143頁, 156~157頁。ポーモルは、フォン・ノイマンやソローや宇沢を引き合いに出しているが、彼らは価格論の次元で議論しているのであり、マルクス、ポーモルのように価値論の次元で競争による均衡を想定することは本質的に異なっている。

23) マルクス [27], Bd. 25, S. 184.

24) 競争を通じて均等化される前の第 i 種労働に対する剰余価値率 e_i は、第 i 労働力に対する実質賃金率ベクトルを R^i とすると、

$$e_i = \frac{1 - A_{II}R^i}{A_{II}R^i}$$
 と表わせる。本書では一定の実質賃金率 R を仮定しているので、剰余価値率も均等化している。

の困難を避けようとしているが、価値論を首尾一貫して再構成するためには、価格とは異なった次元で価値を問題にしなければならない。安易に両者の等置を仮定すると、価格論とは区別された価値論の意義が見失われてしまうのである。

次に、マルクスの考えた主要な転化は、(i)「価値から価格への転化」ではなく、(ii)「剰余価値から利潤への転化」であるとみるボーモルの解釈を取り上げよう。たしかに、マルクスは利潤の源泉が剰余価値であることを明らかにしようとしたからこそ、(ii)の側面を中心に据えたのであろう。しかし、マルクスの転化方法を修正して、価値と生産価格との関連を(20)～(22)式の形で表わすならば、(i)と(ii)の両方が同時に問題とされているわけで、ボーモルのように両者を区別する必要は全くない。価値 (A_I, A_{II}) から生産価格 (P_I, P_{II}) への転化も、剰余価値率 e から均等利潤率 π への転化も、剰余価値 $eA_{II}R(L_I, L_{II})$ から平均利潤 $\pi[P_I(A_I, A_{II}) + P_{II}R(L_I, L_{II})]$ への転化も、すべて同時になされている。

ボーモルが(ii)の転化を主要なものとしたのは、すでに述べた「資本家的共産主義の寓話」を念頭に置いているためである。彼のように、『資本論』第一巻は非賃金所得の生産を考察し、第三巻はこの所得総額の再分配を考察すると解釈するのは、次のような疑問点を含んでいる。

第一に、総剰余価値の生産がまず先に行なわれ、その後この再分配がなされるというような時間的な先行・後続関係はない。これはサミュエルソンによっても指摘されている。²⁵⁾

第二に、生産され集計された総剰余価値が貯蔵庫にプールされ、この総額そのものが再分配されるという見方は、総剰余価値と総利潤とを評価額において同じものとみなしているが、価値での評価と価格での評価が乖離するという事態を説明するときに、両者が総額において等しいとみなすことは、検討すべき事柄を不当に制約することにほかならない。

25) サミュエルソン [58], pp.64-65, [56], p.891.

ところが、総剰余価値と総利潤とを同一のものとみなすマルクスの考え方は、ポーモルが言及しているように、ミークによっても強調されている。

「マルクスによれば、各産業部門の資本家たちが受け取る利潤は、経済全体で生み出された総剰余価値の一種の再分配によって、彼らに帰属するものと考えられねばならない。この総剰余価値は、いわば、種々な産業部門間で再分配されるのであって、したがって、各部門の資本家たちは、彼らが賃金に費やした資本額に応じてではなく、彼らがそれぞれに充用した総資本額に応じて、総剰余価値の分け前にあずかるのである。マルクスは、こう主張した。この総額の大きさを決定する第一巻の分析がなければ、平均利潤率は、彼がある個所で指摘しているように、『無の平均』になるであろう、と。²⁶⁾」

かくしてミークは、第四章でみたように、生産価格比率の決定にとどまらず、生産価格を労働単位によって絶対的に確定するため、本章の記号でいえば、(22)式にもう一つの式

$$eA_{II}R(L_I, L_{II}) \begin{pmatrix} x_I \\ x_{II} \end{pmatrix} = \pi(P_I, P_{II}) \begin{pmatrix} A_I & A_{II} \\ RL_I & RL_{II} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_I \\ x_{II} \end{pmatrix} \dots\dots\dots (23)$$

を追加している。²⁷⁾ (x_I, x_{II} は、それぞれ生産財、消費財の総産出量ベクトルを表わす。) (23)式の左辺は剰余価値総額を、右辺は利潤総額を示している。すでに本章の初めにおいてポルトケヴィツの第一の帰結に関してふれたように、もし(23)式が、単に価格の絶対水準を確定するための一種のニューメルールとして導入されているだけであれば、何ら疑問点はない。ところが、ミークの場合は、それにとどまらず、価値の次元で考察された総剰余価値という量が、そのまま生産価格の決定に持ち込まれ、平均利潤として再分配されるととらえられており、これが混乱の大きな原因となっている。

最後に、価格というのは単なる表面的な現象にすぎないので、マルクスは価格の決定に特別の関心を寄せなかったというポーモルの解釈にふれておこう。たしかにマルクスは、現実の競争に関係するようなささまざまな現象よりも、資

26) ミーク [32], p. 95, 邦訳, 45頁。

27) ミーク [32], p. 103, 邦訳, 54頁。

本制経済の生産関係、搾取関係、階級間の経済的諸関係といった問題により多くの注意を集中したことは事実であろう。また、彼の展開した価格論が細部においてまだまだ不十分であるというのも確かである。それでも、マルクスにとって価格論は重要であったはずである。第一に、彼が資本制経済の本質と考えたものを価値論、剰余価値論の構築によって明らかにする際に、その抽出された「本質」を実際の現象つまり価格現象等と関連づけることなくしては、価値論が現実から完全に遊離した単なる観念の産物となってしまう。第二に、純粹に現象面だけに限定しても、現実の価格現象を説明できないような経済理論は意味がない。実際マルクスは、生産価格はもちろんのこと、市場価格の問題等にも不十分ではあるがふれている。もともと『資本論』第三巻は、そういう価格の問題を考察対象に含んでいるものである。

さらにもう一点補足するならば、第二巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」つまりいわゆる「再生産表式」論は、まだ生産価格を説明していない段階で取り上げられたため、価値表示の量に基づいて展開されているが、各部門間の相互依存関係、素材補填の関係が価格による取引を通じて保たれているような場合には、価格量で表示された表式として展開されねばならない。

III サミュエルソンの見解

では、サミュエルソンの論文 [58] の検討に移ろう。彼はこの論文において、ボーモルの見解を批判するとともに、森嶋の『マルクスの経済学』([43])に対しても批判的である。もちろんその根底には、マルクスの労働価値論を経済学的に無意味な余計な回り道とみる基本的姿勢が堅持されている。

まず、ボーモルに対する反論から見ていこう。すでに述べたように、ボーモルの解釈によると、『資本論』第一巻は剰余価値全体の生産を考察し、第三巻はこの剰余価値総量の各資本家への再分配を考察するというものであった。マルクス自身もそのように考える傾向を持っており、このことはミックによって強調された。これに対してサミュエルソンは、利潤の再分配に先だって剰余価値総額が決定されているということは現実にはありえず、ボーモルは「先決問題

要求の謬論」をおかしていると反論する。

「もし現実の世界の競争的搾取を理解しようとし、また発明や消費需要や生存のための必需品が変化したとき、分配がいかに変化するかを予言しようとするならば、我々は、筋違いの観念的抽象や双対的な計算体系よりも、むしろ貪欲な競争的取引という現実²⁸⁾に専念することによって、洞察を保持するのである。」

このサミュエルソンによる批判は、現実の競争的過程の説明に価値論を関与させようとする考え方の誤りを鋭くついている。マルクスやボーモルは、一応価値論と価格論の目的の違いを認識しながらも、いくつかの局面において、価値の範疇に属するものを価格論の中へ持ち込む傾向を示している。従って、もし経済学の目的を価格決定などの現実の経済現象の考察に限るならば、サミュエルソンのいうように、『資本論』第一巻の労働価値論は、まさに「不必要な回り道」であり、「注意をそらす回り道²⁹⁾」、「洞察を欠いた回り道²⁹⁾」、「不必要で不毛な混乱³⁰⁾」となる。

ところが、私見によれば、労働価値論はこのような経験的な現実そのものを考察するためのものではなくて、経験的な現実を特定の労働観・世界観に基づいて新たに解釈しなおすために組み立てられているものである。従って価値論は、観察可能な現実そのものを説明する純粋な経済理論の領域を越えて、社会哲学的な領域に一步踏み込んだものであるといえよう。価値論の持つこのような性格が明示的に把握された場合には、価値と価格とは全く別の範疇に属するものとして、厳密に区別される。

次に、サミュエルソンによる森嶋批判をみよう。森嶋のいう「マルクスの基本定理」とは、剰余価値率が正のときかつそのときのみ均等利潤率は正となるということであった。つまり

$$P_I = (1 + \pi)(P_I A_I + wL_I)$$

28) サミュエルソン [58], p. 65.

29) サミュエルソン [58], pp. 66-67.

30) サミュエルソン [57], p. 399, 邦訳, 83頁。

$$P_{II} = (1 + \pi)(P_I A_{II} + w L_{II}) \quad \dots\dots\dots (24)$$

$$w = P_{II} R$$

によって決定される π が正となるための必要十分条件は

$$A_{II} R < 1 \quad \dots\dots\dots (25)$$

が成立することである。³¹⁾ この定理は、「資本家による労働者の搾取が、正の利潤をうみだす一組の価格-賃金の存在にとって、いいかえれば、資本主義経済の存続の可能性にとって必要かつ十分な条件であること」を意味している。³²⁾

サミュエルソンも、この定理そのものは認めている。しかし、この定理を「剰余価値は利潤の源泉である」という意味に解釈することに強く反対している。なぜなら、第一に、剰余価値法則を知らなくても、利潤を考察することができるからである。つまり、利潤に到達するために剰余価値という回り道をする必要はない。第二に、上の定理は、逆に「利潤は剰余価値の源泉である」というふうに解釈することも、形式的には全く同様に可能である。一方の解釈のみを取り出して強調するのはまちがっているという。³³⁾ 結局サミュエルソンによれば、剰余価値の分析は、経済学的に無意味であり、「古物研究家」のみが関心を持つものである。³⁴⁾

かくして、彼は、森嶋 [43] に含まれているさまざまな定理を、A. 競争的な価格に関するもの、B. この価格と価値とを関係づけるもの、C. 価値のみに関するもので、古物収集的でない経済学者の関心をひくもの、という三つのグループに分類する。そして、Cグループに属する定理は全く存在しないと主張する。なぜなら、価値に関する「二三の興味ある定理」は、すべて経験的に観察しうる競争的価格の議論に置きかえられるので、実は価値のみに関するものとは言えず、Aグループに編入させることが可能となるからである。そうすれば、Bグループの定理が持つ意義も減少することになる。³⁵⁾ このようにサミュ

31) 森嶋 [44], p. 71, [43], chap. 6.

32) 森嶋 [43], p. 53, 邦訳, 65頁。

33) サミュエルソン [58], pp. 63-64.

34) サミュエルソン [58], p. 67.

エルソンにおいては、経済学にとってAグループに属する議論だけで十分であり、B及びCグループの議論は不必要であるという見方が貫かれている。

それでは以下に彼の主要な結論を掲げよう。³⁶⁾

1. 剰余価値率の概念によってマルクスは、次のどの問題に関しても何ら新しい分析的な洞察をしていない。³⁷⁾

- (a) 賃金と利潤への所得の分配という問題、
- (b) 一般的利潤率や利潤総額の問題、
- (c) 完全競争あるいは不完全競争の体系における財と価格についてのミクロ経済学的構成という問題、
- (d) 階級闘争や権力関係の問題、
- (e) 搾取や不平等所得についての倫理的問題。

2. ボーモルや森嶋には何ら有力な議論はない。『資本論』第一巻第二巻の分析は、「良くては浪費的な余計なものであり、最悪の場合には逸脱」となる。

3. マルクスの分配論、産業循環論、再生産論は、剰余価値の分析によって助けられているのではなく、妨げられている。

最後にサミュエルソンは、価値論の持つ限定された意義をいくつか認めている。³⁸⁾

1. 剰余価値の体系は代数的に扱いやすい。また、価値表示で展開された再生産表式なども、先駆的業績として評価できる。

2. 資本構成の相違がわずかであれば、価値論は価格論への有用な第一次近似となりうる。

35) サミュエルソン [58], pp. 66-67.

36) サミュエルソン [58], pp. 68-69.

37) (a), (b), (c)の問題が価格に関するもので、価値論から独立して展開されることはすでに述べた。(d)が価値論の範囲を越える問題であることも明らかである。(e)に関しては、たしかにマルクスは、搾取を経済上の事実として述べようとする傾向が強く、倫理的側面は明示的でない。しかし、その背後に倫理的色彩を帯びた労働観が存在していることについては、終節で明らかにする。

38) サミュエルソン [58], p. 69.

3. マルクス自身にとっては、価値論がなければ再生産表式のような重要な業績が発展させられなかったという意味で、「回り道」が有用な目的に役立つことがある。しかし、現代におけるマルクスの後継者達は、回り道を通る必要はないし、また通るべきではない。

このようなサミュエルソンの「手加減」は、もちろん価値論の積極的意義を高く評価するものではない。労働観・世界観との結びつきを完全に排除して、経験的に観察しうるものだけを考察するという立場に立てば、価値論の不要性を主張する以上のような帰結が生じるのは当然であろう。

IV 森嶋の見解

森嶋 [44] における「マルクスの基本定理」は、すでに述べたように、正の均等利潤率 ($\pi > 0$) のための必要十分条件は正の搾取率 ($e > 0$) であるというものであった。そしてそこでは、賃金が「³⁹⁾生物学的に与えられた」「生存水準に固定されている」ということを仮定している。しかし、マルクス自身の考えはそうではなかったことをまず確認しておこう。

「食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいいにおいて一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まるものである。だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な (moralisches) 要素を含んでいる。とはいえ、一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである。⁴⁰⁾」

つまりマルクスは、一日当たりの実質賃金 B あるいは「労働力の再生産に必要な労働時間」 $A_{II}B$ が、生物学的な生存水準として与えられるのではなく、

39) 森嶋 [44], p. 71.

40) マルクス [27], Bd. 23, S. 185.

歴史的社会的に与えられると考えている。しかしながら、この点を修正しても、上の定理はなお有効であり続ける。

ではこの定理についての森嶋の解釈をみよう。一日の労働時間を T とし、一日当たりの実質賃金のバスケットを B とする。 $(B=TR)$ マルクスは、利潤の存在条件が剰余労働の存在にほかならないことを見ぬいたが、この剰余労働の存在は、実は労働価値論にたよらずとも示されうると森嶋はいう。剰余労働が存在するという事は、労働者の一日分の生活資料を生産するのに必要な直接及び間接労働の投入量が、一日の労働時間より少ないということである。今、「レオンチェフの逆行列」 $(I-A_I)^{-1}$ を使って表わせば、 B を生産するのに必要な間接労働の投入量は $L_I(I-A_I)^{-1}A_{II}B$ であり、直接労働の投入量は $L_{II}B$ である。従って上の関係は、

$$[L_I(I-A_I)^{-1}A_{II}+L_{II}]B < T \quad \dots\dots\dots(26)$$

という不等式で表わせる。ところが森嶋によれば、マルクスも彼の同時代人もこの「レオンチェフの逆行列」を知らなかったので、上記の関係を記述するためには、結局労働価値論にたよらざるを得なかったのだと解釈されている。

$(I-A_I)^{-1}$ を知らないマルクスは、(26)式のかわりに、価値 A_{II} を使って、 $A_{II}B < T$ という関係をみたというのである。実際(20)式から容易にわかるように、 $A_{II}=L_I(I-A_I)^{-1}A_{II}+L_{II}$ となって、この二つの関係が全く同じ内容を持っていることがわかる。

このことから森嶋は、価値という概念は、各商品の生産に必要な直接及び間接労働の投入量 $L_I(I-A_I)^{-1}$ 、 $L_I(I-A_I)^{-1}A_{II}+L_{II}$ という純粋に「テクノクラティックな評価」を表わし、また搾取という概念も、 B と T が与えられれば、(26)という純粋に技術的な関係を表わしているのだという。従って、これらはなんら「神秘的な概念」ではなく、「マルクスの基本定理」は、 T と π との「⁴¹⁾経済学的に意味のある関係」を示していることになる。

このようにして、価値論は経済学的に無意味であるというサミュエルソンの

41) 森嶋 [44], p.71. また [43] (pp.18-19, 邦訳, 22頁) では、次のように述べられている。 ↗

主張に反論がなされている。即ち、彼のいうCグループは空集合ではなく、価値論についての経済学的に意味のある定理が存在する。従って、Bグループも存在意義を持つことになるのである。

また森嶋によれば、「マルクスの『資本論』の目的の一つは、資本主義体制が生産的であることを、あるいはフォン・ノイマンの斉一成長率が正值をとることを示すことである。⁴²⁾」マルクスはまず、社会が純生産可能な段階にあると仮定した。つまり行列 A_I は生産的なのである。次に、資本主義の経済システムが全体が生産的であるかどうかは、行列 $\begin{bmatrix} A_I & A_{II} \\ RL_I & RL_{II} \end{bmatrix}$ が生産的であるかどうかをみなければならない。これは、この行列が「ホーキンズ-サイモンの条件」を満たすかどうかにかかっている。ところがマルクスは、フロベニウスやペロンやマルコフを知らなかったので、彼らの定理を利用することができなかった。かくして、資本制経済が生産的であるための、あるいは斉一成長率が正であるための必要十分条件は、搾取が存在することであるという事実を発見することによって、マルクスはこの問題を解決した。一方、フォン・ノイマンの斉一成長率は均等利潤率に等しいことがわかるので、「マルクスの基本定理」が得られる。マルクスによるこのような定理の発見を、森嶋は「第一級の貢献」であるという。

以上のような議論においては、技術に関する多くの仮定⁴³⁾が導入されている。ところが耐久資本財の存在を認めると、これらの仮定のいくつかは取り除かねばならない。なかでも、結合生産や技術選択の問題を考慮に入れると、価値が

「価値は神秘的な概念ではなく、現代の厳密な経済科学で市民権をもちうる概念である。……価値とは、カーンが、さらにのちになってケインズが論じ、そしてレオンチェフの投入-産出表から計算することができるようになった雇用乗数にはかならぬことは明白である。」

42) 森嶋 [44], p. 72

43) 次の六つの仮定である。(a)ただ一つの生産方法, (b)結合生産の捨象, (c)唯一の本源的生産要素としての同質的な単純労働, (d)固定資本の捨象, (e)同一の生産期間, (f)一時点投入—一時点産出型の生産過程。(森嶋 [43], p. 12, 邦訳, 16頁)

負値をとったり、一義的に決定されなくなるような場合が生じうる。⁴⁴⁾そこで森嶋は、結局価値論を持てることになるのであるが、この場合でも搾取概念は生き延びうるという。つまり、「労働の異質性がないとすれば、結合生産と代替の生産方法の存在にもかかわらず、搾取率は、最適価値を用いて、うまく定義される。」⁴⁵⁾このようにして、価値論を放棄しても搾取概念が生き延びうることがわかったので、「マルクスの基本定理」も生き延びることになるのである。

価値論の不要性を説くサミュエルソンに対して、森嶋 [43], [44] が、価値は労働投入関係についての「テクノクラティックな評価」であり、何ら神秘的でない、経済学的に意味のある概念であると反論したことは、価値論本来の存在意義からすれば副次的な側面の強調にすぎないとはいえ、高く評価されねばならない。実際、価値概念に基づく技術的な側面の研究については、すでに置塩 [49], [50] などによって多くの成果が得られている。ただ置塩の場合には、単に技術的な側面の考察だけを取り出すのではなく、それが資本主義的生産様式のもつ本質的に階級的な性格と密接に結びついた形で展開されているという点で、決定的な違いがみられる。

森嶋においては、マルクスの世界観との結びつきを可能な限り断ち切って、いわば「中立的に」価値論の意義を見出そうとする姿勢が貫かれている。そのため結局は、注43)で述べたさまざまな仮定を取り除くや否や、価値論の大部分を放棄してしまうこととなった。やはり、マルクス自身の労働価値論が彼の労働観を基礎にして存立している以上、その労働観をぬぎにすれば、価値論の存在意義の主要な部分が見落されてしまう。そして価値論の目的を明確にするためには、その基礎に横たわる労働観との関係を明示的にすることが何よりも重要であろう。

44) この点については、津戸 [69] を参照せよ。

45) 森嶋 [43], p.195, 邦訳, 230頁, [44], p.73. なお「最適価値」という概念については, [43], pp.184-187, 邦訳, 217~221頁を見よ。

V 労働価値論と労働観

以上のように価値論独自の目的を価格論の目的から区別して設定した場合、価値論はその背後に特定の労働観を前提しているし、また基本的には前提しなければ存立しえないものであることが示された。本節では、この労働観がどのようなものであるかを、マルクスの叙述に依拠しながら、明確にしたい。なおこの労働観の摘出にあたっては、城座和夫 [20] と杉原二郎 [64] の二つの労作に負うところが大きいことをことわっておく。⁴⁶⁾ もちろんこれらの著作は、価値論の存在意義についても、あるいは価値と価格との関連についても、本書と同じ立場に立っているわけではない。しかしながら、これまであまり深く考察されることのない価値論と労働観との結びつきを明示的に掘り下げたという点で、高く評価したいのである。

たしかにマルクス自身は、「商品価値」をあくまで客観的実体、経験的存在としてとらえており、極力その倫理的要素を明示することを避けている。しかし、マルクスのように、「単純商品生産」社会にさかのぼることによって価値どおりの交換を経験的に論証しても、資本主義的商品生産における価値の実在性を論証したことにはならない。むしろ価値というのは、客観的に論証できる性質のものではなく、特定の理念の導入によって基礎づけられるものなのである。⁴⁷⁾ ところがマルクスにとっては、城座の指摘するように、その理念・労働観があまりに自明のものと思われたがために、理念としては強調されなかったのであろう。

この労働観の問題は、古くは河上肇 [22] のいわゆる「価値人類犠牲説」によって言及されている。河上は言う。「物の価値は、之が生産のため社会的に必要とされる犠牲——人間の立場から見た犠牲、即ち費さるべき労働の分量——⁴⁸⁾によって定まる。」

46) さらに、これらの研究に先行するものとして、大熊信行の諸労作 [51], [52] などを見落とすわけにはいかない。

47) 城座 [20], 75頁。

48) 河上 [22], 第41号, 14頁。

このとらえ方は、社会主義社会における労働の意味を考慮することを通じて打ち出されたものであるが、価値の定義に際して直接倫理的な要因を持ち込むことは適切でない。基礎に横たわる労働観を明らかにすることは、何よりもまず必要であるが、それが大前提として明示された後は、価値は純粋に技術的な労働投入関係として定義されねばならない。実際(20)式のように価値の規定がなされたなら、森嶋の強調するように、労働配分に関するテクノクラティックな分析というような特定の問題領域においては、価値概念を労働観の問題と一応切り離して適用することも可能となる。

ところで、城座は価値論の意味について、次のように考える。

「労働価値論は商品の交換比率が長期・平均的には各商品の生産に必要な直接・間接の労働量の比率（投下労働比率）によって規制されるとする理論と通俗的には考えられている。たしかにこのような側面は労働価値論の不可欠な一面として存在しているが、労働価値論は以上のような内容につぎるものではない。労働価値論は資源配分の問題にたいする『真の費用＝労働』という立場からの接近⁴⁹⁾という側面をもっている。」

この前者の側面が持つ問題点については、すでに検討したとおりである。ここでは、後者の側面が明確にされたという点を評価したい。

では、マルクス自身による労働の把握をみていこう。まず彼は、人間社会の根本的な存立条件としての労働を確認している。

「労働は、使用価値の形成者としては、有用労働としては、人間の、すべての社会形態から独立した存在条件であり、人間と自然とのあいだの物質代謝を、したがって人間の生活を媒介するための、永遠の自然必然性⁵⁰⁾である。」

このような表現は、いたるところにみられる。たとえば、「使用価値をつくるための合目的的活動」、「人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得」、「人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件」、「人間生活の永久的な自然条件⁵¹⁾」、「人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なもの」、あるいは「人

49) 城座 [20], i 頁。

50) マルクス [27], Bd. 23, S. 57.

間が自然との物質代謝をそれによって媒介する生産的活動一般」,「生命の発現」,「生命の実証」,「およそまだ社会的ではない人間にも、すでにどのように社会的に規定されている人間にも、共通なもの」⁵²⁾などの表現が、それである。また、よく引用される「1868年7月11日付のクーゲルマンへの手紙」も、同様の主旨を述べている。

「価値概念の論証の必要についての長談義は、問題にされている事からについても科学の方法についてももっとも完全に無知であることにもとづいています。どの国民も、一年とはいわず二、三週間でも労働をやめれば死んでしまうであろうということは、どんな子供でも知っています。また、種々の欲望量に対応する生産物量が社会的総労働の種々の量的に規定された量を必要とするということも、知っています。……自然法則は一般に廃棄されうるものではない。歴史的に種々に異なる諸状態のもとで変化しうるものは、かの諸法則が貫かれる形態だけです。そして、社会的労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態において、このような一定の割合での労働の分割が貫徹される形態、それがまさにこのような生産物の交換価値⁵³⁾なのです。」

しかしながら、これらの表現は、労働が社会的物質代謝の必然的条件であるという自明の事柄にすぎないものであり、まだ「真の費用としての労働」という意味は明確になっていない。この後者の意味は、次のような叙述から読み取ることができる。

「商品の資本家的費用は資本の支出によって計られ、商品の真実の費用 (die wirkliche Kost) は労働の支出によって計られる。だから、商品の資本家的費用価格は商品の価値または商品の真実の費用価格とは量的に違⁵⁴⁾うのである。」

「労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利

51) マルクス [27], Bd. 23, S. 198.

52) マルクス [27], Bd. 25, S. 823f.

53) マルクス [29], Bd. 32, S. 552f, 邦訳, 215頁。

54) マルクス [27], Bd. 25, S. 34.

用でできる時間は、富そのものである——一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そして、この自由な活動は、労働とはちがって、実現されなければならない外的な目的によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと。⁵⁵⁾」

「労働の強度と生産力とが与えられていれば、労働がすべての労働能力ある社会成員のあいだに均等に配分されていればいるほど、すなわち、社会の一つの層が労働の自然必然性を自分からはずして、別の層に転嫁することができなければできないほど、社会的労働日のうちの物質的生産に必要な部分は、ますます短かくなり、したがって、個人の自由な精神的・社会的活動のために利用される時間部分は、ますます大きくなる。⁵⁶⁾」

ここでは明らかに、労働が、自由な時間のための根本条件として、自由な活動を保証するためにどうしても費さねばならないもの (Kosten=費用, 犠牲) として把握されている。さらには、労働負担を各階層の人々に均等に配分することによって、「必然の領域 (das Reich der Notwendigkeit)」の短縮と「自由の領域」の拡大、即ち労働時間の短縮による人間の「自己目的」的な活動の拡大⁵⁷⁾を、すべての社会成員に等しく帰属させねばならないという、社会主義の理念にまで高められている。

マルクスのさまざまな断片的な叙述を典拠として、城座が次のように推論するのは適切である。

「あるものを生産すべきかどうかはその生産についやされる時間の如何できまるとマルクスが考えているのは、生産の費用として労働支出だけを考えているからである。だからこそ『時間の経済、すべての経済は結局はそこに帰着する』とかれは考えるのである。その場合、人間のもっている生活時間が稀少でなければ、ある目的の実現のために時間を使っても他の目的の実現は少しも阻害されないのであるから、時間をついやすことはなんら費用性をもたないこと

55) マルクス [28], Bd. 26(3), S. 253.

56) マルクス [27], Bd. 23, S. 552.

57) マルクス [27], Bd. 25, S. 828.

になる。労働支出を真の・唯一の費用と考えていることは、論理必然的に、生活時間こそ真の、唯一の稀少手段であるという観念に立っていることを意味する。⁵⁸⁾」

ただ、この「真の」という言い方からもわかるように、マルクスは、労働こそ人間社会における真の費用であるべきだと主張しているのであって、現実の資本制経済において、労働以外のもの、即ちさまざまな稀少な生産手段の生産的消費が費用性をもつことを見失っているのではないことに注意しなければならない。

一方、杉原 [64] によるマルクスの労働観の摘出と吟味はきわめて綿密になされており、包括的に紹介する余裕はないが、その核心は以下のとおりである。まず、『経済学批判要綱』におけるマルクスの注目すべき言葉を引用しよう。

「共同的生産が前提されたばあい、時間規定は当然のことながら依然として本質的な意義をもつ。社会が小麦や家畜等々を生産するために要する時間が少なければ少ないほど、ますます多くの時間を、その他の生産——物質的または精神的な——のために社会は獲得する。個々の個人のばあいと同じく、社会の発展、社会の享楽、社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の経済、すべての経済は結局そこに帰着する。……時間の経済は、生産のさまざまな部分への労働時間の計画的配分と同様に、依然として共同的生産の基礎のうえでの第一の経済法則である。⁵⁹⁾」

この箇所をめぐる、杉原は言う。

「このような見解はいわばマルクスの思想的核心であって、とくにわれわれにとって重要なことは、それが彼の価値論や剰余価値論を生み出した基礎であり、かつそれらをささえている支柱として働いているということである。労働が価値の源泉でありその尺度であるというマルクスの主張は、けっして単に商品生産社会に関してだけでなく、経済一般に通ずるものとしてなされているのであるが、こうした主張は、人間生活にとって最も本源的な資源として時間が

58) 城座 [20], 78頁。

59) マルクス [25], S. 89.

あるということ、労働時間がその時間の基底的部分を構成するという、そして生活時間から労働時間をさしひいたのこりの自由時間によって人間の能力の多面的な開発が可能になること、したがって労働時間の短縮が人間にとって最も重要な課題とならざるをえないということ、このような認識をまっぴら⁶⁰⁾はじめて成立することができる。」

さらにその他数多くのマルクスの叙述を検討することによって、次のような労働観の位置づけがなされている。

「マルクスの思想体系全体にとって、彼の労働観は中核的な地位を占めている。それは単に、マルクス主義における経済学的重要性と、その経済学における労働価値説の基軸的意義とだけによるものではない。労働観がマルクスの人間把握を根本的に規定しており、したがって社会観と歴史観とを方向づけつつ、その革命理論をも特色づけているのであって、そうした基本視角は経済学の領域においても当然貫流している、という意味においてそうなのである。」⁶¹⁾

以上が杉原によるとらえ方の基本線である。

このようにみれば、マルクスの労働価値論は、「労働だけが真の費用である」という労働観と不可分であることがわかる。従って、もし経済学を純粋に経験的な現象のみを法則的に解明するものと見るならば、価値論は経済学にとって不要であり、さらには、ある種の主観的な世界観と結びついたものとして排除すべきものとなる。ところが、経済学を固有の意味での社会科学としてあるいは歴史科学として研究する場合、問題によっては人間観・世界観とのかかわりぬきで取り扱うことが不可能となることが少なくない。マルクスによる資本主義的生産様式の解明は、まさにそのような場合にほかならない。しかも彼がこの解明を労働価値論の構築を通じて行っている以上、その背後に横たわる労働観を明らかにしないまま、単に価値論の純粋に理論的な側面のみを検討するということは、彼の経済学体系の核心を見失うことになってしまう。

それだけにとどまらない。もし、マルクス体系がいかなる主観的判断とも無

60) 杉原 [64], 53頁。

61) 杉原 [64], 68~69頁。

縁なものとして、客観的かつ絶対的に妥当する真理として主張されるならば、経済学という科学にとっては致命的となる。たしかに、特定の理念の普遍的妥当性を主張することは、実践的な価値判断の領域に属する。しかしその理念とマルクスの労働価値論とがどのような内面的関係にあるかを考察することは、社会科学としての経済学の研究対象となりうる。それによって、マルクスの経済理論とその基礎にある労働観との結びつきが明瞭となり、より透徹した目で彼の「経済学批判」の体系を見渡すことが可能となるはずである。

第六章 「歴史的転化」の問題点

——ミークと森嶋-カテフォレスとの論争を中心にして——

I 二つの「転化」説——「歴史的転化」と「論理的転化」

価値の生産価格への「転化」を考察する場合、この転化の内容をどうとらえるかという問題をめぐって様々な解釈がなされている。これらの解釈は、基本的に二つのタイプに類別できよう。一つは、「単純商品生産社会」における「価値」から競争的資本主義社会における「生産価格」への歴史的な移行を考察するという立場であり、他の一つは、競争的資本主義社会のある時点において、「価値」と「生産価格」との関連を考察するという立場である。前者は「歴史的転化」説と呼ばれることが多く、それに対して後者は「論理的転化」説、「同時点転化」説などと呼ばれている¹⁾。第五章においては、この「転化問題」が「論理的転化」を扱わねばならないことを最初から前提して議論を進めた。本章の目的は、この前提自体の妥当性を明らかにすることにある。この目的のためには、「歴史的転化」説の様々な問題点を摘出し、検討することが当然必要であるが、同時に「論理的転化」説の中になお残っている不徹底をも除去せねばならない。

まず、以上の二つの立場の骨組を提示することから始めよう。

商品の価値は、マルクスによれば、その商品の生産のために「社会的に必要な労働時間²⁾」によって決定される。一方、市場における自由な交換を想定した

1) 基本的には「歴史的転化」説の一種と言えるが、「単純商品生産」に固執しない立場もある。これは、まず価値どおりの交換を想定し、しかる後にこの状態がより大きな利潤を求める資本家間の競争によって、資本移動を通じて、生産価格での交換へと移行していくとみる立場である。特に区別する必要がある場合には、便宜上これを「資本移動」説と呼ぶ。これらは、価値どおりの交換から生産価格による交換への現実の移行過程、あるいは観念上の移行過程を考えている点で、「論理的転化」説と根本的に異なる。

場合、一時的な変動を捨象した商品の交換比率は、様々な生産要素（生産手段、労働）の投入に要した費用（費用価格）に依存する。つまり、（固定資本を捨象した場合）均衡価格は費用価格に比例するのであって、一般的には「社会的必要労働時間」に比例しない。そこでマルクスは、均等利潤率をもたらす均衡価格（費用価格に平均利潤を加えたもの）を「生産価格」と呼び、価値から区別したのである。これは、彼自身リカードウにおける価値と価格の混同に基づく困難を一応認識していたからにはほかならないが、それでもなお『資本論』には、価値と価格との区別の不徹底が部分的に残っている³⁾。しかも、この不徹底が「歴史的転化」説への傾斜の一つの大きな原因となっているのである。

「歴史的転化」説が、生産手段を所有する独立小生産者だけからなる「単純商品生産社会」を持ち出すのは、価値どおりの交換が経験的事実として成立している状態を設定したいがためである。競争的市場において均衡価格比率が価値比率に等しくなるケースには、次のようなものがある。

(a) 商品の生産に必要な生産手段の価値と直接労働の投入量との割合があらゆる部門を通じて同一である場合。（資本制経済においては、資本の価値構成が均一である場合。）

(a') 生産手段が必要でないか、あるいは必要であってもすべて自由財である場合。

(b) 剰余生産物が存在しない場合。（資本制経済においては、剰余価値、利潤が存在しない場合。）

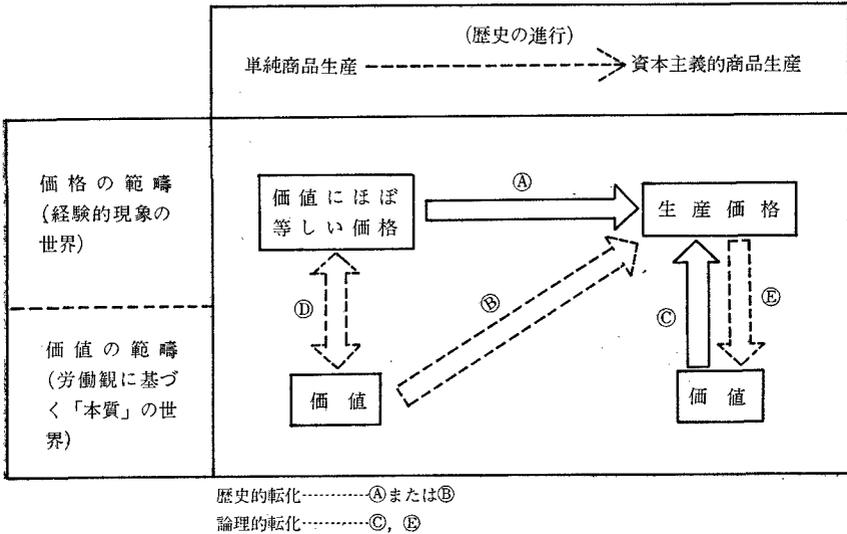
但し、(a')は(a)の特殊なケースにすぎない。

(a)または(b)のいずれかを満たす市場経済がかつて歴史的に存在したかどうかはきわめて疑わしいが、「単純商品生産」によって、(a)あるいは(a')のケースが思い浮かべられていることが多いようである。また、これから検討するミークのように、自分の収入を労働量に応じた報酬とみなす生産者の意識や行動様式を重視する考え方もある。

2) マルクス[27], Bd. 23, S. 53.

3) たとえば、第五章, 74~76頁を見よ。

第1図 「歴史的転化」と「論理的転化」



それでは、二つの転化説の考え方を図式的にまとめてみよう。第1図において、AまたはBの転化を考えるのが「歴史的転化」説である。この立場においては、「価値」と言う場合、実は「経験的に観察しうる価値」が問題とされており、むしろ「価値比率に等しい交換比率」と言った方が適切であろう。つまり、この「歴史的転化」はBの形をとることが多いけれども、実は「価値に等しい⁴⁾価格」から「価値に等しくない生産価格」への転化(Aの転化)を扱っており、考察は実際の交換比率という経験的世界にとどまっている。従って、本質的には「ある時期の価格」から「別の時期の価格」への転化というあくまで価格の領域にとどまる事柄であり、価値範疇と価格範疇とを結びつけ、関連づけるという性質のものではない。この立場の根底には、価格を説明するための出発点として価値を取り上げるという考え方が横たわっている。

4) 労働時間で表示された価値と貨幣量で表示された価格とは単位が異なるので、厳密には「相対価値に等しい相対価格」と言うべきであるが、便宜的に上のように表現する。

一方、「論理的転化」説は、資本制経済のある一時点における平均的な交換比率（生産価格）とその背後に隠れていて目に見えない価値との対応関係を考察しようとする立場であり、基本的には㉔の転化を扱っている。「同時点転化」説とも言われるのはこのためである。「単純商品生産」における価値が、交換比率として目に見えるものであるのに対して、「資本制商品生産」における価値は、経験的現象の世界とは異なった次元で、何らかの「本質」を表明するためのものである。ここに価格論とは違った労働価値論固有の存在意義があるというのが、第五章での主要な結論であった。ただ私の立場は、「価値論」が主観的な労働観の導入によってのみ成立しようとみる点で、他の多くの「論理的転化」説とも異なっている。

そもそも経験的な現象とは異なった「本質」が、世界観とのかかわりをぬぎにして存立しうるのであろうか。しばしば「価値は価格を窮極的に規整する」という形で価値の経験的な根拠が主張されるが、その「窮極的な規整」のプロセスが疑問の余地なく明らかにされたことはない。むしろ何らかの世界観が、明示されることなく忍び込んでいることが多いのである。

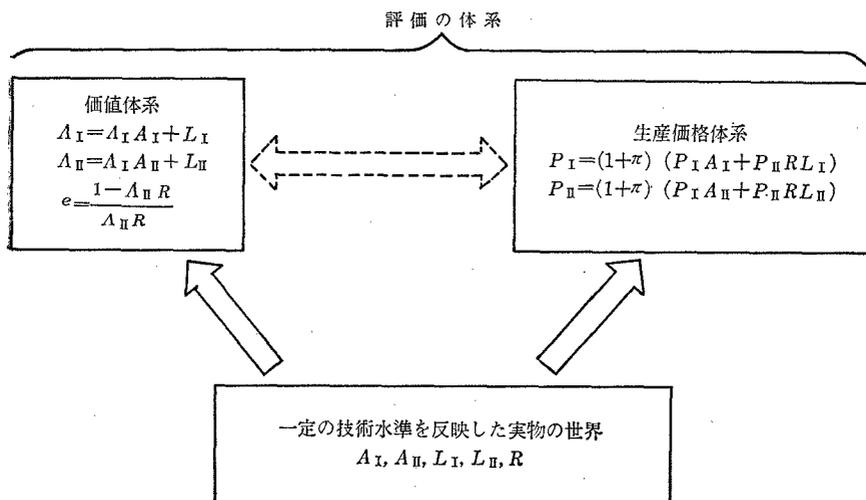
ところで、第1図の㉔も「論理的転化」の一つの特殊なケースである。しかしながら、「単純商品生産」においては、価格は価値をそのまま反映しているので、この転化はたいした意味を持たない。むしろ労働時間で表示された価値そのものと価値価格（価値の貨幣形態）との関係を示すにすぎない。⁵⁾

「論理的転化」説は、ある時点における価値と生産価格との関連をみる立場であるから、価値から生産価格への転化とともに、生産価格から価値への転化という逆の関係をも当然考慮に入れている。⁶⁾ 第1図の㉔が、このことを表わし

5) 価値と価格の「次元」の相違と言うとき、注4)で述べたような単なる表示単位の相違だけが意味されている場合もある。しかし私の場合はそうではなくて、「次元」の区別は、「現象」の世界と「本質」の世界という内容にかかわる範疇上の区別を意味している。ただこの区別が重要となるのは、「単純商品」経済ではなく、資本制経済においてである。

6) 「歴史的転化」説では、「逆の転化」とは、発展した資本主義期から前資本主義期へと歴史をさかのぼることにほかならず、全く無意味なこととして、退けられてしま

第2図 「論理的転化」における「価値体系」と「生産価格体系」との関係



ている。

この点をもう少し説明するために、第2図によって、特に数量的な依存関係の側面からみよう。マルクスによる「転化」方法の説明では、生産財投入係数 a_{ij} 、直接労働投入係数 l_j や実質賃金率 R を用いて表現されているわけではないが、第2図のように整理しても本質的には何ら変わりはない⁷⁾。むしろ、実物の世界と評価の世界との関係がより明瞭となるであろう。つまり、ある時点における生産技術や実質賃金率によって、価値を決定する体系が「価値体系」であり、生産価格を決定する体系が「生産価格体系」なのである⁸⁾。この二つの体

う。たとえば、ミーク [35], p. xxiv を見よ。

7) 記号については、第五章, I を参照せよ。

8) 森嶋によって「二重の双対性 (dual duality)」と呼ばれたのが、このことと関連している。すなわち、一方に実物体系と価値体系との双対性が、他方に実物体系と価格体系との双対性が考えられている。ただし、この実物体系というのは、「産出量決定部分体系」であるから、「再生産表式」論と密接に関係するものであり、「転化問題」において直接取り扱われるものではない。([43], p. 4, pp. 105-106, 邦訳, 4 頁, 128頁)

系は、このように「評価」の基準となるべきものは異なるのであるが、両者ともある同一の経済状態を反映したものであるから、当然明確な対応関係があるはずである。この対応関係を明らかにするのが「価値の生産価格への転化」であり、マルクス自身も基本的にはこの「論理的転化」を考えていた。「転化」を扱った『資本論』第三卷第九章において、「歴史的転化」の考え方を見出すことは困難である。

それでは、ミックと森嶋-カテフォレスとの論争を検討することにより、以上の点を明らかにしたい。

II ミックによる「歴史的転化」説の提起

ミックは、ポルトケヴィッツ以来の一連の「転化」論争を批評した論文[32]において、転化問題の数量的側面が解決された後にも、「重大なギャップ」が残ると次のように主張した。

「このような例証は、マルクスの分析におけるギャップの一部をうめるにすぎないであろう。残りの部分をうめるためには、われわれは数学よりもむしろ経済史〔と方法論と〕に頼らねばならない。マルクスの一般的な経済学の方法によれば、価値からの価格の導出は、論理的過程であると同様に歴史的過程であるとみなされなければならない。¹⁰⁾」

ミックによると、「価値どおりの交換」から「生産価格での交換」へという「歴史において実際に起こった過程を、論理的かつ単純化された形態で」¹¹⁾再現するのが「歴史的転化」なのである。そして、「論理的転化」は「ある実際の歴史的転化の『修正された映像』であり」、またマルクスもそう考えていたと¹²⁾いう。

9) ミック [32], p. 94, 邦訳, 44頁。

10) ミック [32], pp. 104-105, 邦訳, 54頁。[]内は、この雑誌論文を『経済学とイデオロギー』に収録する際に、付け加えられた部分である。

11) ミック [32], p. 105, 邦訳, 54頁。

12) ミック [32], p. 106, 邦訳, 56頁。

このミークの考え方は、後の論文[33]においてより詳しく展開されている。まず彼は、「論理的・歴史的方法」に関するエンゲルスの言葉を引用する。

「経済学の批判は二とおりのしかたで、すなわち歴史的あるいは論理的におこなわれえた。……ところでこれ〔論理的取扱い方〕は、実際は、歴史的形態と攪乱的な偶然事とを除き去った歴史的取扱い方にほかならない。」

そしてエンゲルスは、これに続いて、思考の進行は「抽象的な、そして理論的に一貫した形式における、歴史的過程の映像」であり、「諸法則にしたがって」¹³⁾「修正された映像」であるという。

ミークは、この「論理的・歴史的方法」に基づいて資本主義を分析する場合、「最善のやり方は、資本所有階級と土地所有階級とがまだ分離していない一種の普遍化された前資本主義社会を資本主義が突然に侵していくというふうに想像することだ」と考えている。「言いかえれば、たとえ商品生産と自由競争が多かれ少なかれ極度に支配的であると仮定されていても、労働者は依然として彼らの労働の生産物全体を自らのものとする一社会を仮定することからはじめねばならない」ということである。このような「前資本主義社会」が、「単純商品生産」社会にほかならない。そして「単純商品生産を基礎とする社会では、諸商品の均衡価格は、それらを生産するのに普通に使用される労働の量に比例する傾向をもつ。」¹⁴⁾もちろんミークも、この想定された社会が、「歴史的現実の正確な表現であることを意図されたものではなく、」¹⁵⁾「きわめて複合的な分析装置の一部」¹⁶⁾であることは認めている。

ところで、転化問題を「価格形成の性格上の変化」¹⁷⁾という歴史的な議論と結びつけるのは、ヒルファーディングにも特徴的な考え方であった。彼は、「マ

13) エンゲルス[14], S.474 f, 邦訳, 263~264頁。

14) ミーク[33], p.97, 邦訳, 145頁。また[34], pp.162-163, 邦訳, 243~244頁, [35], p.xvをも参照せよ。

15) ミーク[33], p.101, 邦訳, 150頁。さらに[34], p.163, 邦訳, 244頁, [38], 108~110頁をも見よ。

16) ミーク[33], p.98, 邦訳, 146頁。

17) ヒルファーディング[18], S.42, 邦訳, 191頁。

ルクスは、価値の生産価格への転化 (Umwandlung) をばひとつの歴史的過程として把握している¹⁸⁾と解釈し、次のような立場から、ベーム-バーヴェルクによるマルクス批判に反論した。

「マルクスは、第一巻においては、諸商品がそれらの価値で交換されるばあいには生ずるところの交換関係だけを展開しているのであって、こうした前提のもとでのみ諸商品は等量の労働をふくむのである。しかしながら価値どおりの交換は、交換一般を条件づけるものではない。たとえそれが特定の歴史的な前提のもとでの交換にとっては必然的であるとしても、この歴史的な前提は、社会的な生活そのものの機構によって、異なった形で不断に再生産されなければならない。歴史的な前提が変化したばあいは、交換の変形が生ずる。すなわち問題は、こうした変形が合法的なものとして認識されるかどうか、またそれが価値法則の変形として説明されるかどうかという点のみである。もしもこのことが認識され説明されるならば、いまや価値法則も、たとえ変形された状態においてであるとはいえ、交換ならびに価格変動を支配していることになる。そのばあいは、この価格変動は、もっぱら、本源的な・価値法則の直接的支配のもとにある・価格変動の変形として把握される¹⁹⁾のである。」

このようなヒルファーディングの立場は、「歴史的転化」説の原型とも言えるものであり、今なお大きな影響を及ぼしている。

かくして、「単純商品生産」社会という「前資本主義社会」と、生産価格が支配する「発展した資本主義」社会という二つの歴史的な段階が設定されているのであるが、ミークはさらに、これらの中間期として「初期資本主義」という段階を導入する²⁰⁾。この三段階区分は、他の「歴史的転化」論者には見られないミーク独特のものであるが、それ故にまた固有の問題点を含んでいる。彼が、中間的な段階を導入したのは、次のような理由からである。

「この第二の段階の『歴史的』対応物は、資本家によっていま受け継がれた

18) ヒルファーディング [18], S. 34, 邦訳, 180頁。

19) ヒルファーディング [18], S. 29, 邦訳, 172頁。

20) ミーク [33], p. 99, 邦訳, 148頁。

ばかりの商品生産を基礎とする一社会である。以前の『独立の』労働者は、いまでは彼らの労働の生産物を新しい社会階級——資本の所有者——と分割しなければならない。しかしこの段階では、その他には何も起こらないものと仮定されている。……諸商品はしばらくは引き続きマルクスのいう意味での『その価値どおりに』——すなわち、対象化された労働量に比例する均衡価格で——売られるものと仮定されている。そのような社会においては、決定的な相違点は、資本に対する利潤という階級所得の新しい形態の出現である。そして、マルクスが考えたところの基本的な論理的問題というのは、自由競争が支配し完成商品もそれを生産する労働もともに市場においてマルクスのいう『価値』を反映した価格で売買されるという諸条件のもとで、この新しい所得形態の源泉と存続とを解明することであつた。²¹⁾

言いかえれば、資本家が出現したにもかかわらず、単純商品生産社会からの惰性によって価値どおりの交換が成立しているこの「夜明けの段階」は、たしかに他の二つの段階に比べて歴史上の实在性という根拠はうすくなるが、「剰余価値の発生と取得の過程をその『純粋な』形態で表わす」ための「有用な装置」であるという。²²⁾

このようにしてミークは、①「前資本主義社会」、②「初期資本主義」社会、③「発展した資本主義」社会という三つの歴史的な時期を区分するのであるが、これらは『資本論』における理論的な展開の面から見れば、それぞれ、①「価値」の考察、②「価値と剰余価値」の考察、③「価格と利潤」の考察に対応しているという。この関係をまとめれば、第1表のようにならう。²³⁾

まず、ミークの議論に内在する矛盾を指摘しておく。「前資本主義」社会というのは、この場合、現実に存在した社会そのものではなく、ある程度抽象化され純化された「単純商品生産社会」を指しているので、最初に述べた(a)または(b)のケースが暗黙のうちに想定されているのであれば、市場において価値ど

21) ミーク [33], p.101, 邦訳, 151頁。

22) ミーク [36], p. 347.

23) ミーク [35], pp. xxiv-xxv.

第1表 ミークにおける歴史と理論との対応関係

理論 歴中	資本の有無	交換の基準	利潤率
① 前資本主義	資本なし 搾取なし	価値どおりの交換 生産者の純収入 ——労働に対する報酬——	利潤率 不均等
② 初期資本主義	資本あり 搾取あり		
③ 発展した資本主義		生産価格に基づく交換 生産者の純収入 ——資本に対する利潤——	利潤率 均等

おりの交換が実現する。一方、「発展した資本主義」期は、より高い利潤率を求める資本家間の競争が支配的な段階を指しているのので、利潤率が均等化し、生産価格に基づく交換が実現する時期と考えてよい。

問題なのは、これらの中間段階たる「初期資本主義」期である。この中間期になると、すでに労働力が商品化し、資本が発生し、資本家は何らかの形で剰余価値を取得している。ところがミークは、たとえ資本の有機的構成が部門ごとに異なっていようとも、商品は、生産価格ではなく価値に基づいて交換されると主張する。言い換えれば、充用資本量に応じて価格が形成されるのではなく、投下労働量に応じて価格が形成されるということである。²⁴⁾これは利潤率が部門ごとに異なるということにほかならず、競争的市場の想定とは相容れない。そこで、ミークは、この段階を以前の行動様式が惰性的に支配する「夜明けの時期」とみることによって、市場メカニズムの作用を何らかの形で制限する要因を持ち出してくるのである。それ故彼自身も、この中間期の現実性については譲歩し、分析装置としての有用性を強調することになるのであるが、²⁵⁾競争に基づく均衡価格の形成を説明する際に、競争的市場と両立しないような分析装置を持ち込むことは、大いに疑問であると言わざるをえない。

24) ミーク [32], p.105, 邦訳, 54~55頁, [33], p.102, 邦訳, 152頁。

25) ミーク [36], pp.346-347.

たしかに、マルクスは『資本論』第一巻の多くの箇所²⁶⁾で、「価値どおりの交換」を前提しながら、資本家による剰余価値の取得を説明している。しかし、彼は発展した資本主義の段階で価値を考察しているのであるから、本来価値どおりの交換は成立せず、価値は価格の背後に隠れているはずである。従って、私は上のような前提を持ち出すことは適当でない²⁶⁾と考えるが、マルクスは、説明のわかりやすさのために価値と価格の等置を前提としたのであろう。それ故、彼が「価格は価値に等しい」と想定するとき、「第三部でわかるように、この等置は、平均価格についてさえも、このような簡単なやり方ではなされえないのである」と注意深くことわっているし、また別の箇所では、付加価値および剰余価値の量が、充用資本量ではなく直接労働の投下量に比例するという「法則」は、「およそ外観にもとづく経験とは明らかに矛盾している」と述べて、

26) 価値範疇と価格範疇との次元の相違を明確にするためには、価値と価格の等置を想定せずに議論を展開するべきだと考える。価値が経験的な価格からいかに乖離しようとも、価値概念に意味を付与する別の根拠が存在するからである。

それに対して森嶋は、『資本論』第一巻での価値と価格の等置によって、あらゆる部門を通じて均等な資本の有機的構成が暗黙のうちに仮定されていると解釈している。([45], p. 327, [43], p. 37, 邦訳, 44頁) たしかに、剰余価値・利潤が存在する場合、均一な資本構成というような仮定がない限り、価格は価値に比例しない。にもかかわらず、マルクスは、資本構成が相違する場合も考察の範囲に含めながら、なお価値と価格の一致を仮定した、と考えるのが妥当であろう。このような仮定は実際矛盾しており、誤解を引き起こしやすいが、マルクス自身この矛盾に気付いていたからこそ、「およそ外観にもとづく経験とは明らかに矛盾している」とことわっているのである。もし、マルクスの説明を首尾一貫させるのなら、森嶋のように「均一な資本構成」を前提するのではなく、むしろ「価値と価格の一致」の方を取り去るべきである。上に述べたように、後者は前提する必要がないし、一方、前者は議論の範囲を不当に制約してしまうからである。

このような理由から、『資本論』第一巻の後半は、「資本構成均等」という仮定の下で一部門に集計できるモデルであり、第三巻における「一般的な多部門モデル」に対して、特殊なモデルにはかならないとみる森嶋の解釈には賛成できない。([45], p. 327) ミーク [37] (p. 125, 邦訳, 230~231頁) においても、この解釈に対する反論が述べられている。

27) マルクス [27], Bd. 23, S. 234.

注意を喚起している。²⁸⁾

それでは、なぜミックは、初期資本主義という中間段階に関して、整合性に欠ける議論をしたのであろうか。すでに述べたように、①価値そのもの、②価値と剰余価値、③生産価格という『資本論』における論理的な展開に、歴史上の時代を無理に対応させようとしたことがその最も大きな理由であらうが、さらに、マルクスによる「転化」方法の定式化に対して歴史的対応物を見出そうとしたことも、一つの理由であると思われる。

多くの「歴史的転化」説は、ミックと違って、単純商品生産と資本主義的商品生産という二段階区分に基づいている。ところが、『資本論』第三巻第九章での「転化」方法においては、転化されるべき商品価値は、不変資本(c)と可変資本(v)と剰余価値(m)との合計であるという形で表わされている。このことを考えれば、ここでの「価値」を、「資本」や「剰余価値」という概念がまだ成立していない「単純商品生産」における「価値」とみるのは、本来無理である。そこでミックは、「資本」が存在し、同時に価値どおりの交換が成立している時期として、「初期資本主義」という中間期を考え出したのである。これも、歴史の発展と論理の展開との照応関係をあまりに画一的に理解したことに基づく混乱の一つであると言えよう。

ポルトキューヴィツ論文をめぐる初期の「転化」論争においては、ミックを除いて、「転化問題」の歴史的側面が注目されることはなかった。²⁹⁾しかしこのことは、もちろん「歴史的転化」の問題点が認識されていたからなのではない。むしろ、まず価値と生産価格との量的関係を明確にすることだけが、考察の主眼となっていたからである。それ故、ミックが「歴史的転化」に着目し、その後この側面をより詳しく展開したことは、重大な問題点をはらんでいたとはいえ、「転化問題」を新しい局面に導いたという点で、大きな意義を持っている。実際、彼の議論は、森嶋とカテフォレスによるかなり詳細な批判を呼び

28) マルクス [27], Bd. 23, S. 325. ここでは、剰余価値率の均等が仮定されている。

29) 第四章で指摘したように、ウィンターニツにも「歴史的転化」の考え方が見られるが、詳しく説明されていない。([75], pp. 277-278, 邦訳, 25~26頁)

起こすことになる。欧米においては、「転化」をめぐる方法論的考察が、我が国に比べて極めて少ないことから、この論争の意義は大きいと言えよう。

Ⅲ 森嶋-カテフォレスによる「歴史的転化」説批判

森嶋-カテフォレスは、まず前資本主義経済においても初期資本主義経済においても、価値どおりの交換が成立しえないことを示し、そのことから、マルクスの「単純商品生産」が論理的に考え出されたモデルであることを明らかにしようとした。

彼らは、ミークがよりどころにしているエンゲルスの見解を批判することから始めている。エンゲルスは、前資本主義経済では価値どおりの交換が実現していたと考えているが、その根拠は次の二つであった。第一に、前資本主義社会は単純商品生産社会であるということ、第二に、前資本主義社会においては、交換が十分に発達していたということ、この二つである。³⁰⁾

森嶋-カテフォレスは、まず第二の点に関して、たしかに交換の発展は価値どおりの交換のための必要条件ではあるが、充分条件ではないと批判する。そしてマルクス自身も、「前資本主義経済における商人資本家の活動は、価値法則を阻害する」ことに気づいていたという。³¹⁾ただ、彼らがマルクスから引用している箇所は、「安く買って高く売る」という商業資本一般の性格を理論的に述べたものであるから、³²⁾前資本主義社会での等価交換を歴史的に否定する根拠としてはあまり適当ではないが、とにかく交換の発展が常に等価交換を保証するとは限らないという点は認めざるを得ない。

より重要なのは、第一点の批判である。たしかにマルクスもエンゲルスも、単純商品生産においては商品は価値に基づいて交換されるとみているが、森嶋-カテフォレスによると、このことは歴史的な議論を引き出すものではないという。つまり、単純商品生産というのはマルクスが組み立てたモデルなのであ

30) 森嶋-カテフォレス[45], p. 312.

31) 森嶋-カテフォレス[45], pp. 312-313.

32) マルクス[25], S. 739 f.

り、歴史的な前資本主義社会を意味するものではないというのが、彼らの主張の骨子である。すなわち、「単純商品生産」とは、独立生産者が自然発生的な分業体制の下で市場向けに財を生産することであり、この「独立生産者」という表現には、次の三つの意味が含まれている。第一に、彼らの活動には、何らかの社会的な生産計画に基づいた事前の調整がない。第二に、彼らはすべて生産手段の個人的な所有者であり、資本家にも親方にも従属していない。第三に、労働の職業間移動が自由であり、労働一単位当りの所得は社会を通じて均等化³³⁾している。

マルクスは、この単純商品生産が近似的には歴史上実際に存在したと考えている。しかし、森嶋-カテフォレスによると、マルクスも、価値どおりの交換が成立するのは、上の第三の条件、すなわち労働の移動の自由という条件が満たされているときだけであると限定しているので、単純商品生産に関する議論は、「歴史的進化の単にいくつかの局面だけに適用できるにすぎない」ともの考えなければならない。なぜなら、この条件は、前資本主義社会においては、「社会的、政治的、宗教的、地理的、技術的等」の原因によって妨げられ、ほとんど満たされることがないからである³⁴⁾。結局、歴史的にこの第三の必要条件が満たされ、商品生産が完全に発展するためには、資本主義経済を待たねばならない³⁵⁾。それ故、彼らは、エンゲルスやミークのように前資本主義期を等価交換の時代とみるのは「論理的矛盾」を含んでいると批判する³⁶⁾。

ではここで、ミークによる「供給価格」の議論にふれておく。彼は、前資本主義社会においては、様々な形の独占や生産要素の移動の困難等のために、実際の価格が価値に比例しなくなる傾向が見られることに気づき、この不都合を解決するために、現実の価格ではなく、「供給価格」に注目する。

「大ざっぱに言って、商品交換の歴史のうちには、二つの型の供給価格を見

33) 森嶋-カテフォレス [45], p. 313.

34) 森嶋-カテフォレス [45], p. 314.

35) 森嶋-カテフォレス [45], p. 315.

36) 森嶋-カテフォレス [45], p. 316.

い出すことができる。——第一は、自分の純収入を自分の労働に対する報酬として観念する生産者の供給価格であり、第二は、自分の純収入を自分の資本に対する利潤として観念する生産者の供給価格である。マルクスがやっていることは、要するに、第一の型の供給価格が、資本主義以前のあらゆる社会形態の特色を示すものだとして仮定すること（……）、そして、労働力の商品化を伴う資本主義の到来が、第一の型の供給価格の第二の型のそれへの転化を、どのようになしとげたかを示す仕事に集中すること、であった。これこそ、私の考えでは、以上に考察してきた論理的転化がその対になるものとみなされるべき歴史的転化なのだ、と思う。」³⁷⁾

このようなミークの「供給価格」に対する森嶋-カテフォレスの批判は、次のようにまとめられよう。ミークは供給価格についてこれ以上詳しく展開していないが、もしそれがマーシャルのいうような供給価格であるならば、マルクスの労働価値論と両立するかどうかは疑問である。なぜなら、マルクスは、労働を「労苦と煩勞」といった不効用の側面から主観的に見たのではなく、人間労働の支出という形で客観的に見ているからである。もちろん、「供給価格」を客観的な労働費用に基づいて作り直すことも可能であろうが、そもそも労働費用という概念は、資本主義経済になって初めて成立しうるものであり、前資本主義社会においてこれを持ち出すことはできないと、彼らは批判するのである。³⁸⁾

たしかに、ミークの「供給価格」に関する議論は説明不足であるし、また、転化問題に供給価格を導入すべき必然性も明らかでない。ここでは、平均的な価格、均衡価格こそが問題になっているのであるから、供給価格に固執する必要はもともとないはずである。実際ミーク自身、後の諸論文（[33]、[34]、[35]、[36]など）では「供給価格」という言葉は使っていない。

以上のように、前資本主義期における等価交換の成立が否定されたので、次に「初期資本主義」に関する批判に移ろう。ミークは、自由な労働市場は成立

37) ミーク [32], p. 107, 邦訳, 57頁。

38) 森嶋-カテフォレス [45], pp. 317-318.

しているが、資本家間の競争に基づく利潤率の均等化はまだ実現していないので、価値どおりの交換が支配的であるという経済を、初期資本主義経済と呼ん³⁹⁾だ。

ところが、森嶋-カテフォレスは、初期資本主義を、産業資本よりも商業資本の方がずっと強大である時代とみて、このように商業資本が主導的な時代には、価値ではなく、生産価格に基づいて商品が交換されるはずであるという点から、ミック批判を展開している。ここで彼らが根拠としているのは、次のようなエンゲルスの言葉である。

「そこには商業資本の利潤率はすでにあった。それはまた、すでに、少なくともそれぞれの地方では、平均されて一つの近似的な平均率になっ⁴¹⁾ていた。」

たしかに、実際の歴史上の初期資本主義が取り上げられているのなら、上のような批判も有効であろうが、ミックの場合には、商人資本の存在を捨象した抽象的な初期資本主義が考えられているので⁴²⁾、彼らの批判は、この点に関する限り、必ずしも適切なものではない。

ミックのいう「初期資本主義」期における価値どおりの交換を否定するならば、商人資本ではなく、産業資本が支配的な状態を問題にすべきであった。すでに述べたように、彼の問題点は、一方で商品生産の発展や労働の移動の自由を想定しながら、他方で利潤率の均等化をもたらす資本家間の競争を捨象する

39) 森嶋-カテフォレスは、ミックの考えを数学的に表現すれば、初期資本主義における価値は、方程式 $A_I = A_I A_I + L_I$, $A_{II} = A_I A_{II} + L_{II}$ で決定され、資本主義期における生産価格は、方程式 $P_I = (1 + \pi)(P_I A_I + P_{II} R L_I)$, $P_{II} = (1 + \pi)(P_I A_{II} + P_{II} R L_{II})$ で決定されるというが、「歴史的転化」説を同じ技術係数 a_{ij} , l_j によってこのような形で定式化するのは、本来無理である。([45], p. 320) おそらく彼らは、「両方の経済が同じ生産技術を採用する」という仮定を暗黙のうちにとっているのであろうが、資本主義の初期と発展した段階とで全く同じ技術を採用するというのはあまりに現実的でない。([45], p. 324, [46], p. 352を見よ。)むしろ、上のような方程式によって定式化がなされる場合、通常は「論理的転化」が思い浮かべられている。

40) 森嶋-カテフォレス [45], pp. 320-323.

41) エンゲルス [15], S. 914.

42) ミック [36], p. 347.

という不徹底にあった。資本や資本家の存在を前提した上で、しかも資本構成が部門間で相違するという状態の下で、資本家間の競争を捨象しているのであるから、論理的整合性に欠けると言わざるをえない。ミックは、この時期を「夜明けの段階」と名づけ、前資本主義期の経済環境の名残を思い浮かべているようだが、そのようなものを「初期資本主義」と呼ぶのであれば、「剰余価値の発生と取得の過程」を『『純粋な』形態で』示すための「有用な装置」たりえないことは明らかである。

このようにして、森嶋-カテフォレスは、価値どおりの交換が実現した時代の存在を否定することによって、「歴史的転化」説を批判するのであるが、それでは、マルクスはなぜ等価交換が成立する「単純商品生産」を持ち出したのかということが問題となる。彼らによれば、それは、前資本主義社会の「修正された映像」などではなくて、資本家による生産手段の所有がいかにして搾取をもたらすかということを明らかにするための理論的な装置なのである。すなわち、単純商品生産というのは、生産手段の所有に関してのみ資本主義的商品生産と異なっていて、その他の点に関しては全く後者と区別しえないように構成されたモデルなのである。このモデルの構築によって、搾取のない経済と搾取の存在する資本制経済との相違が、純粋に考察できるという。そして、「架空の経済と現実の経済というこの二つの経済が、同じ生産技術を採用する」と仮定した上で、前者における価値と後者における生産価格とを比較するのが、「価値の生産価格への転化問題」であり、マルクスもそう考えたのであると、彼らは主張している⁴³⁾。

ところがこの点に、森嶋-カテフォレスの「論理的転化」説における不徹底が見られる。マルクスが転化の際に考えた「価値」が、搾取のない単純商品生産における価値でないことは、すでに述べたように、 $c + v + m$ という商品価値の表わし方からも明らかである。マルクスは、資本も搾取も存在し、従って価値どおりの交換が成立していない状態で、「価値」を考察したのである。

しかるに、森嶋-カテフォレスの場合は、価値が「均衡交換比率」を決定す

43) 森嶋-カテフォレス [45], p. 324, pp. 318-319.

る単純商品経済と、「均衡生産価格」が交換比率を決定する資本制経済という、二つの経済の比較を取り上げている。この立場は、たしかに前者の経済が論理的に組み立てられた架空のものであるという意味では、一種の「論理的転化」説と言えようが、ある一つの経済状態を価値と生産価格で二とおりに評価したものを互いに関連づけるという本来の「論理的転化」説、「同時点転化」説とは、考え方の本質においてかなりかけ離れていると言わざるをえない。特に、両者は、数学的にはよく似た形で展開されることになるだけに、注意が必要であろう。両者の相違は、つきつめれば、価値論の根拠として、経験的な観察可能性をみるか、世界観としての労働観をみるかにかかっているのである。

すでに注26)でふれたように、森嶋は、マルクスが『資本論』第一巻で価値を分析する場合、「均一な資本構成」という仮定によって、価値と価格とを等置したと解釈している。この解釈にも、上の「単純商品生産」モデルの構築と同様に、やはり交換比率として観察可能な価値を取り上げようという姿勢が見うけられる。しかしながら、このような立場にとどまる限り、価格に等しくない価値すなわち生産価格の背後に隠れた価値は、全く考察されえない。価格に等しい価値だけを問題にするのであれば、本来「価格」範疇だけで充分であり、「価値論」は不要なものとなる。価値論の固有の意義は、価格として現われない価値を、特定の労働観に基づいて考察することにある。森嶋が「資本構成均等」という仮定に固執するのは、このような主観的な労働観にかかわることを避けて、できる限り「中立的に」議論を展開しようとしたからであろう。

IV 「歴史的転化」説の誤り

森嶋-カテフォレスは、「歴史的転化」説の批判において、価値どおりの交換の時代が歴史上存在しなかったことを示すのに力を入れているが、このような作業は、「論理的転化」説を根拠づけるために必要不可欠なものではない。上の作業は、たしかに「歴史的転化」の困難を鋭くついているが、これがなくても、「価値の生産価格への転化」の性格そのものから、「論理的転化」説が確立されるのである。

たしかにマルクスの経済学体系には、論理的なものと歴史的なものとを並行させて説明している箇所もある。ミークのいう「論理的・歴史的方法」に基づいているところが、数多く見られるのである。マルクス自身「〔経済学批判への〕序説」において、「経済学の方法」に関して次のように言っている。

「より簡単な範疇は、より未発展な全体の支配的な諸関係が、またはより発展した全体の従属的な諸関係、すなわち、より具体的な範疇に表現されている面に向かってこの全体が発展する以前に歴史的にすでに存在していた諸関係かを表現することができる。そのかぎりでは、最も簡単なものから複合的なものへのぼってゆく抽象的思考の歩みは、現実の歴史的過程に対応するであらう。」⁴⁴⁾

ただし、ここで「そのかぎりでは」と注意深くことわっていることから明らかなように、上の言葉は、思考の歩みが常に歴史の歩みに対応するということを意味するものではない。実際、例えば「土地所有」と「資本」との関係については、歴史的順序と論理的順序とが逆になることをマルクス自身指摘している。

「地代は資本なしには理解できない。ところが、資本のほうは地代なしでも理解できる。……」

それだから、経済学的諸範疇を、それらが歴史的に規定的範疇だった順序にしたがって配列することは、実行もできないし、まちがいであろう。むしろ、諸範疇の順序は、それらが近代ブルジョア社会で互いにもっている関係によって規定されているのであって、この関係は、諸範疇の自然的順序として現われるものや歴史的発展の順序に対応するものとは、まさに逆である。⁴⁵⁾

一方、論理の展開が歴史的過程とは直接関係しないという場合も数多く存在することは言うまでもない。「転化問題」もこのような場合の一つなのである。このことを、次の三つの点から明確にしていきたい。

第一に、『資本論』第三巻の第九章と第十章との関係を見よう。第九章は、

44) マルクス[26], S. 633, 邦訳, 297頁, [25], S. 23.

45) マルクス[26], S. 638, 邦訳, 304頁, [25], S. 27 f.

「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」と題され、「転化」の方法、価値と生産価格との関係を考察するものである。一方第十章は、「競争による一般的利潤率の平均化 市場価格と市場価値 超過利潤」と題され、より高い利潤率を求める資本家間の競争によって利潤率が均等化され、価格変動の中心としての生産価格が形成されるという現実的なプロセスの考察を含んでいる。つまり、利潤率のより低い部門からより高い部門への「資本移動」というような現実の資本の運動は、第十章になって問題とされるわけで、第九章の段階では、競争の結果すでに利潤率が均等化し、生産価格が成立している状態を前提して、その時点で、この生産価格とその背後にひそむ価値との関連を考察しているのである。従って、「転化問題」がこの第九章のテーマであることを明確に認識すれば、「歴史的転化」説や注1）で述べた「資本移動」説が生じる余地はないはずである。もちろんマルクスも、第九章では、「単純商品生産」には全く言及していない。

「資本移動」説の誤りは、マルクスの数値例からも、直ちに明らかとなる。彼は五つの部門を考え、各部門における不変資本と可変資本の額に特定の数値を与えているが、その値は、価値を示す表と生産価格を示す表とで少しも変化していない。このことは、資本移動が全く考えられていなかったことを示している。⁴⁶⁾

第二に、「歴史的転化」説は、実際の交換比率に一致する価値から生産価格

46) マルクス[27], Bd. 25, S. 166. 「資本移動」説は、次のように反論するかもしれない。つまり、数値例で $80c+20v$ とか $70c+30v$ とか書かれているのは、不変資本と可変資本の絶対量を示すのではなく、資本構成を単に百分比で表わしただけであるという反論である。しかし、この反論の誤りは、マルクスによる平均利潤率の決定式を見れば明らかとなる。なぜなら彼は、各部門における個別的利潤率の単純平均として平均利潤率を計算しているからである。もし数値が単に百分比だけを示すものであれば、単純平均ではなくて、各部門のウェイトを考慮した加重平均にならなければならない。〔第三章脚注1）を見よ。〕

たしかに、マルクスによる費用価格や平均利潤率の表わし方は、厳密に言えば正しくない。しかしながら、むしろこのような不徹底によって、彼が資本移動を全く考えていなかったということが、より一層明瞭に見てとれるのである。

への転化を考えている。これは、すでに述べたように、本質的には古い時代の価格から後の時代の価格への転化という価格形成の変化にすぎないので、あくまで価格論の領域にとどまるものであり、これでは、本来の価値すなわち生産価格の背後で別の評価の体系として存在している価値は、完全に無視されてしまうのである。⁴⁷⁾

第三に、総計一致の命題を取り上げる。マルクスは「転化」に際して、価値総計と生産価格総計とが一致し、剰余価値総計と利潤総計とが一致すると主張している。この総計一致の命題は、マルクスの不徹底を修正した場合には、一般的には成立しないのであるが、ともかくもこのような総計一致が主張されたということ自体、転化が同一時点におけるものであることを物語っている。なぜなら、「歴史的転化」の場合では、価値体系と生産価格体系との間に歴史的な隔たりがあるので、生産技術や生産規模の不変性を仮定しない限り、総計一致を主張することは全く意味をなさない。しかるに、この同一の技術と規模という仮定は、問題にされているのが「単純商品」経済と資本制経済との比較であるが故に、本来無理な仮定なのである。

以上の三点にまとめて、「歴史的転化」の誤りを指摘したが、これまでの検

47) これは、価値範疇に属するものを価格範疇に引き寄せて理解する立場であるが、価格範疇のものを価値範疇に引き寄せる立場もある。例えば宮本[39]では、次のように理解されている。

「社会的価値と同様に生産価格も価値法則の貫徹形態であることはすでにのべた。……個々の商品は実際に生産に要した価値量とは異なるかも知れないが、社会的には総労働量が総商品量に均分に割りあてられた形で、つまり社会的価値という形態をとって、価値どおりでの実現が行なわれるのである。この意味では生産価格こそ社会的には価値どおりの実現形態なのである。」([39], 45頁)

このように生産価格を「価値どおりの実現形態」と言ってしまうと、価値は社会的必要労働時間で決まるものではなくなってしまうし、また「可変資本」だけでなく「不変資本」も価値増殖することになり、マルクスが「不変」と名づけたことが全く無意味となってしまうのである。

同様の傾向は、毛利[42]でも顕著である。(〔42〕, 72~73頁, 312頁, 339頁, 361頁等)

討を通じて明らかになったように、転化の内容をどうとらえるのかという問題は、決して副次的な問題などではなく、労働価値論の根拠を何に求めるかということと直接かかわっている。その意味で、本章は第五章での議論を別の重要な側面から補足するものである。要するに、「歴史的転化」説は、価値範疇と価格範疇とを十分に区別していないので、窮極的には価値論を価格論に解消してしまふ要素をはらんではいる。労働価値論に固有の意義を持たせるためには、価格体系とは異なった評価の体系として価値体系を取り上げるという「論理的転化」の立場に立たなければならない。

参 考 文 献

- [1] 相原茂「マルクス経済学の批判と反批判」, 『マルクス経済学の形成』, 第三部, (経済学説全集, 第7巻), 河出書房, 1955。
- [2] Baumol, William J., *The Transformation of Values: What Marx "Really" Meant (An Interpretation)*, Journal of Economic Literature, Vol. 12, No. 1, March 1974. 邦訳は[19]に収録されている。
- [3] Baumol, *Comment*, Journal of Economic Literature, Vol. 12, No. 1, March 1974.
- [4] Böhm-Bawerk, Eugen von, *Zum Abschluß des Marx'schen Systems*, in „Staatswissenschaftlichen Arbeiten“, Wien, 1896. 木本幸造訳『マルクス体系の終結』, 未来社。
- [5] Böhm-Bawerk, *Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien*, 4. Aufl., 1921.
- [6] Bortkiewicz, Ladislaus von, *Wertrechnung und Preisrechnung im Marx'schen System*, 1. 2. u. 3. Art., Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 23, Juli 1906, Bd. 25, Juli, Sept. 1907.
- [7] Bortkiewicz, *Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des „Kapital“*, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Folge III, Bd. 34, Juli 1907. 邦訳は, スウィーージー編, 玉野井芳郎, 石垣博美訳『論争・マルクス経済学』, 法政大学出版局, に収録されている。
- [8] Bucharin, N., *Die politische Ökonomie des Rentners*, Zweite, durchgesehene Aufl., Wien-Berlin, 1926.
- [9] Dickinson, H. D., *A Comment on Meek's "Notes on the Transformation Problem"*, Economic Journal, Vol. 66, Dec. 1956. 邦訳は[19]に収録されている。
- [10] Dobb, Maurice, *Political Economy and Capitalism*, London, 1937. 岡稔訳『政治経済学と資本主義』, 岩波書店。
- [11] Dobb, *A Book Review of "Theory of Capitalist Development," by P. M. Sweezy*, Science and Society, Vol. 7, No. 3, Summer 1943.
- [12] Dobb, *On Economic Theory and Socialism*, (chap. 17 A Note on the Transformation Problem), London, 1955. 邦訳は[19]に収録されている。
- [13] Dobb, *A Further Comment on the "Transformation Problem"*, Economic Journal, Vol. 67, Sept. 1957. 邦訳は[19]に収録されている。
- [14] Engels, Friedrich, *Karl Marx*, „Zur Kritik der Politischen Ökonomie“, Marx Engels Werke (MEW.), Bd. 13. 杉本俊朗訳『経済学批判』, 国民文庫。
- [15] Engels, *Ergänzung und Nachtrag zum III. Buche des „Kapital“*, MEW.,

116 参考文献

Bd. 25. 邦訳は[27]と同じ。

- [16] Gotz, Wulf, *Zum ökonomischen System Tugan-Baranovskys*, Riga, 1930.
- [17] Gringauz, S., *M. I. Tugan-Baranowsky und seine Stellung in der theoretischen Nationalökonomie*, Kaunas, 1928.
- [18] Hilferding, Rudolf, *Böhm-Bawerks Mark-Kritik*, „Marx-Studien“, Bd. 1, Wien, 1904. 玉野井芳郎・石垣博美訳『マルクス経済学研究』, 法政大学出版局。
- [19] 伊藤誠, 桜井毅, 山口重克編訳『論争・転形問題〈価値と生産価格〉』, 東京大学出版会, 1978。
- [20] 城座和夫『労働価値論の基本問題』, ミネルヴァ書房, 1971。
- [21] 金子甫『『生産価格』の貨幣形態——ポルトケヴィッチの生産価格論をめぐって——』, 『経済学研究』(九州大学), 第28巻, 第3号, 1962。
- [22] 河上肇「マルクスの労働価値論(小泉教授の之に対する批評について)」, 『社会問題研究』, 第39, 40, 41号, 1921~1922。
- [23] 小林彌六『価値論と転形論争』, 御茶の水書房, 1977。
- [24] 越村信三郎, 石原忠男, 古沢友吉編著『資本論の展開』, 同文館, 1967。
- [25] Marx, Karl, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 大月書店。
- [26] Marx, *Einleitung zur Kritik der Politischen Ökonomie*, MEW., Bd. 13. 邦訳は[14]と同じ。
- [27] Marx, *Das Kapital*, Bd. 1-3, MEW., Bd. 23-25. マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』, 第1~3巻, 大月書店。
- [28] Marx, *Theorien über den Mehrwert*, MEW., Bd. 26. 岡崎次郎, 時永淑訳『剰余価値学説史』, 国民文庫。
- [29] Marx, (*Briefe*), MEW., Bd. 30, Bd. 32. 岡崎次郎訳『資本論にかんする手紙』, (1), 国民文庫。
- [30] May, Kenneth, *Value and Price of Production: A Note on Winternitz' Solution*, *Economic Journal*, Vol. 58, Dec. 1948. 邦訳は[19]に収録されている。
- [31] May, *The Structure of Classical Value Theories*, *Review of Economic Studies*, Vol. 17, 1949-1950.
- [32] Meek, Ronald L., *Some Note on the "Transformation Problem"*, *Economic Journal*, Vol. 66, March 1956. 邦訳は[19]に収録されている。
- [33] Meek, *Karl Marx's Economic Method* (1959), "Economics and Ideology and other Essays", London, 1967. 時永淑訳『経済学とイデオロギー』, 法政大学出版局。
- [34] Meek, *Mr. Sraffa's Rehabilitation of Classical Economics* (1961), "Economics and Ideology, etc." 邦訳は[33]と同じ。

- [35] Meek, *Introduction to the second Edition*, "Studies in the Labour Theory of Value", London, 1973.
- [36] Meek, *Is there an "Historical Transformation Problem"?* A Comment, *Economic Journal*, Vol. 86, June 1976.
- [37] Meek, *Smith, Marx, and After*, London, 1977. 時永淑訳『スミス、マルクスおよび現代』, 法政大学出版局。
- [38] 御前進・大津定美編・訳「マルクスとスラッファ——R. ミーク氏に聞く——」, 『龍谷大学経済経営論集』, 第17巻, 第1号, 1977。
- [39] 宮本義男『資本論入門』, 下, 紀伊国屋新書, 1967。
- [40] 水谷謙治「価値の生産価格への転形について——いわゆる『転形問題』の検討——」, 『立教経済学研究』, 第17巻, 第4号, 1964。
- [41] 持丸悦朗「表式的均衡と生産価格——転形問題の一論点——」, 『三田学会雑誌』, 第55巻, 第6号, 1962。
- [42] 毛利明子『資本論の転化理論』, 法政大学出版局, 1976。
- [43] Morishima, Michio, *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge Univ. Press, 1973. 高須賀義博訳『マルクスの経済学』, 東洋経済新報社。
- [44] Morishima, *The Fundamental Marxian Theorem: A Reply to Samuelson*, *Journal of Economic Literature*, Vol. 12, No. 1, March 1974.
- [45] Morishima and G. Catephores, *Is there an "Historical Transformation Problem"?* *Economic Journal*, Vol. 85, June 1975.
- [46] Morishima and Catephores, *The "Historical Transformation Problem": A Reply*, *Economic Journal*, Vol. 86, June 1976.
- [47] 置塩信雄「価値と価格——労働価値説と均衡価格論——」, 『神戸大学経済学研究』, 1, 1954。[50]に収録されている。
- [48] 置塩『再生産の理論』, 創文社, 1957。
- [49] 置塩『資本制経済の基礎理論』, 創文社, 1965。
- [50] 置塩『マルクス経済学——価値と価格の理論』, 筑摩書房, 1977。
- [51] 大熊信行『経済本質論——配分原理第一巻』, 日本評論社, 1941。
- [52] 大熊『資源配分の理論』, 東洋経済新報社, 1967。
- [53] 大島雄一『価格と資本の理論』, 未来社, 1965。
- [54] 桜井毅『生産価格の理論』, 東京大学出版会, 1968。
- [55] 桜井『宇野理論と資本論』, 有斐閣, 1979。
- [56] Samuelson, Paul A., *Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models*, *American Economic Review*, Vol. 47, Dec. 1957.
- [57] Samuelson, *Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary*

118 参 考 文 献

- of the So-Called Transformation Problem Between Marxian Values and Competitive Prices*, Journal of Economic Literature, Vol. 9, No. 2, June 1971. 邦訳は[19]に収録されている。
- [58] Samuelson, *Insight and Detour in the Theory of Exploitation: A Reply to Baumol*, Journal of Economic Literature, Vol. 12, No. 1, March 1974.
- [59] Samuelson, *Rejoinder: "Merlin Unclothed, A Final Word"*, Journal of Economic Literature, Vol. 12, No. 1, March 1974.
- [60] Seraphim, Hans-Jürgen, *Neuere russische Wert-und Kapitalzinstheorien*, Berlin und Leipzig, 1925.
- [61] Seton, Francis, *The "Transformation Problem"*, Review of Economic Studies, Vol. 24 (3), No. 65, June 1957. 邦訳は[19]に収録されている。
- [62] Smith, Adam, *The Wealth of Nations*, Penguin Books. 大内兵衛, 松川七郎訳『諸国民の富』, (一), 岩波文庫。
- [63] Sombart, Werner, *Zur Kritik des ökonomischen Systems von Karl Marx*, Archiv für soziale Gesetzgebung und Statistik, Bd. 7, 1894. 知念英行編訳『マルクスと社会科学』, 新評論。
- [64] 杉原四郎『経済原論 I ——「経済学批判」序説——』, 同文館, 1973。
- [65] Sweezy, Paul M., *The Theory of Capitalist Development*, Oxford Univ. Press, 1942. 都留重人訳『資本主義発展の理論』, 新評論。
- [66] 高須賀義博『再生産表式分析』, 新評論, 1968。
- [67] 玉野井芳郎, 竹内靖雄「『転形問題』論争のポイント」, 玉野井編著『マルクス価値理論の再検討』, 序論, II, 青木書店, 1962。
- [68] 津戸正広「複雑労働の単純労働への還元」, 『院生経済学会誌』, 第7号, 1974。
- [69] 津戸「労働価値説の意義——森嶋氏の所説をめぐって——」, 『白鷺論叢』, 第8号, 1975。
- [70] 津戸「トゥガン-バラノフスキーの社会主義思想」, 『経済研究』, 第24巻, 第3号, 1979。
- [71] Tugan-Baranowsky, Michael, *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, Leipzig, 1905.
- [72] Tugan-Baranowsky, *Subjektivismus und Objektivismus in der Wertlehre*, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 22, 1906.
- [73] Tugan-Baranowsky, *Der moderne Sozialismus in seiner geschichtlichen Entwicklung*, Dresden, 1908.
- [74] Tugan-Baranowsky, *Soziale Theorie der Verteilung*, Berlin, 1913.
- [75] Winternitz, J., *Values and Prices: A Solution of the so-called Transfor-*

mation Problem, *Economic Journal*, Vol. 58, June 1948. 邦訳は[19]に収録されている。

大阪府立大学経済研究叢書

- | | | | |
|------|--------|-----------------------------|--------|
| 第1冊 | 西村孝夫著 | イギリス東インド会社史論 | <昭 35> |
| 第2冊 | 福原行三著 | J. S. ミルの経済政策論研究 | <昭 35> |
| 第3冊 | 和田貞夫著 | 点集合と経済分析 | <昭 35> |
| 第4冊 | 内田勝敏著 | ブリティッシュ・トロピカル・アフリカの研究 | <昭 36> |
| 第5冊 | 永島清著 | 国際経済と経済変動 | <昭 36> |
| 第6冊 | 大野吉輝著 | 成長理論の研究 | <昭 36> |
| | 山谷恵俊著 | | |
| | 岡本武之著 | | |
| 第7冊 | 竹安繁治著 | 近世土地政策の研究 | <昭 37> |
| 第8冊 | 谷山新良著 | 保険の性格と構造 | <昭 37> |
| 第9冊 | 佐藤浩一著 | 現代賃金論序説 | <昭 37> |
| 第10冊 | 藤井定義著 | 幕末の経済思想 | <昭 38> |
| 第11冊 | 渡瀬浩著 | 経営の社会理論 | <昭 38> |
| 第12冊 | 今川正著 | 線型計画と地域開発 | <昭 38> |
| 第13冊 | 馬淵透著 | 国際金融と国民所得 | <昭 39> |
| 第14冊 | 畝田邦夫著 | 金融理論と金融政策 | <昭 39> |
| 第15冊 | 村上義弘著 | 行政法および行政行為の本質 | <昭 39> |
| 第16冊 | 鈴木和藏著 | 減価償却政策と維持計慮 | <昭 40> |
| 第17冊 | 岡本武之著 | ケインズ主義経済理論序説 | <昭 40> |
| 第18冊 | 片上明著 | イギリス「社会改良」時代の研究 | <昭 41> |
| 第19冊 | 風間鶴寿著 | 相続法の総論的課題
—相続開始・代襲相続・放棄— | <昭 41> |
| 第20冊 | 前田英昭著 | 企業行動の理論 | <昭 41> |
| 第21冊 | 盛秀雄著 | 日本国憲法の主原則 | <昭 42> |
| 第22冊 | 石田喜久夫著 | 自然債務の研究 | <昭 42> |
| 第23冊 | 稲葉四郎著 | 経済学の根柢 | <昭 42> |
| 第24冊 | 武部善人著 | 産業構造分析 | <昭 43> |
| 第25冊 | 山谷恵俊著 | 技術進歩と均衡成長 | <昭 43> |
| 第26冊 | 立半雄彦著 | I. ワルラスの社会経済学 | <昭 43> |
| 第27冊 | 市橋英世著 | マーケティング・システムの行動理論 | <昭 44> |
| 第28冊 | 横山益治著 | 不確実性と決定理論
—ベイジャン接近— | <昭 44> |
| 第29冊 | 大野吉輝著 | 財政政策と所得分配 | <昭 44> |
| 第30冊 | 馬淵透著 | 国際収支理論のグラフ的分折 | <昭 45> |
| 第31冊 | 石川常雄著 | 通貨変動理論の研究 | <昭 45> |
| 第32冊 | 今井宏著 | 議決権代理行使の勧誘 | <昭 45> |

第33冊	右近健男著	離婚扶養の研究 —財産分与論 その1—	<昭 46>
第34冊	森田 劭著	労働市場分析による労働経済の研究	<昭 46>
第35冊	前田英昭著	企業の最適な投資政策, 研究・開発政策および宣伝・広告政策について	<昭 46>
第36冊	服部容教著	新ケインズ派基礎理論研究	<昭 47>
第37冊	井上和雄著	ユーゴスラヴィアの市場社会主義	<昭 47>
第38冊	門田安弘著	計算価格による分権的システム	<昭 48>
第39冊	森 淳二郎著	配当制限基準と法的資本制度 —アメリカ法の資産分配規制の史的展開—	<昭 49>
第40冊	長野祐弘著	垂直市場システムの研究 —市場システムの基礎理論—	<昭 49>
第41冊	谷山新良著	産業連関分析	<昭 50>
第42冊	唄野隆著	利率の期間別構造と国債管理	<昭 50>
第43冊	藤井定義著	懐徳堂と経済思想	<昭 51>
第44冊	宮本勝浩著	分権的経済計画と社会主義経済の理論	<昭 51>
第45冊	西村孝夫著	フランス東インド会社小史	<昭 52>
第46冊	森田 劭著	西ドイツにおける外国人労働力雇用の経済的側面	<昭 52>
第47冊	福島孝夫著	会計収益認識論	<昭 53>
第48冊	市橋英世著	組織サイバネティクス研究 —組織行動の一般理論—	<昭 53>
第49冊	長尾周也著	組織体における権力と権威	<昭 54>
第50冊	洲浜源一著	観測不可能な変数を含む経済モデルの推定	<昭 54>
第51冊	山下和久著	外部性と公共部門	<昭 55>
第52冊	加登 豊著	コスト・ベヘイビアの分析技法	<昭 55>
第53冊	高木洋子著	国際経済の成長に関する諸問題	<昭 56>
第54冊	津戸正広著	価値と生産価格 —転化論争の展開—	<昭 56>

著者略歴

津 戸 正 広

- 昭和23年 兵庫県西宮市に生まれる
昭和46年 大阪市立大学経済学部卒業
昭和48年 大阪府立大学大学院経済学研究科
修士課程修了
昭和51年 同研究科博士後期課程退学
大阪府立大学経済学部講師

昭和56年3月26日 印刷

昭和56年3月31日 発行

著者 津 戸 正 広

堺市百舌鳥梅町4丁804

発行所 大阪府立大学経済学部

天理市稲葉町80

印刷所 株式会社 天理時報社
